

# 中野区の 財政白書

平成30年度決算の状況

(決算説明参考資料)

令和元年（2019年）9月

中 野 区

---

---

## 目 次

---

---

### 第1部 平成30年度決算にみる中野区の財政

～ 普通会計による分析

1 平成30年度決算の概要 .....	2
(1) 普通会計による分析 .....	2
2 歳入の状況 .....	5
(1) 歳入決算額の状況(一般財源・特定財源別) .....	5
(2) 特別区税の状況 .....	6
(3) 特別区交付金の推移 .....	8
3 歳出の状況 .....	9
(1) 歳出決算額の状況 .....	9
(2) 義務的経費の状況 .....	11
(3) 投資的経費の状況 .....	14
(4) その他の経費の状況 .....	15
4 特別区債(借金)と基金(貯金)の状況 .....	18
(1) 特別区債の発行額と残高の推移 .....	18
(2) 基金残高の推移 .....	19
*土地開発公社の借入金 .....	20
(3) 債務償還可能年数の推移 .....	21
5 財政指標にみる健全性・弾力性 .....	22
(1) 実質収支比率・実質単年度収支の推移 .....	22
(2) 経常収支比率の推移 .....	23
(3) 歳計現金等残高の推移 .....	24
(4) 歳計外現金等の現在高(平成31年3月) .....	25
(5) 健全化判断比率(地方公共団体の財政の健全化に関する法律) .....	26
資料 決算状況一覧表 .....	28

---

---

## 第2部 財務書類にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1	新地方公会計による財務書類作成の意義	32
2	一般会計等財務書類	37
2-1	貸借対照表	40
(1)	平成30年度貸借対照表の概要	42
(2)	項目別のくわしい説明	43
(3)	貸借対照表の分析	46
2-2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	53
(1)	平成30年度行政コスト計算書及び 純資産変動計算書の概要	55
(2)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析	57
2-3	資金収支計算書	61
(1)	平成30年度資金収支計算書の概要	63
(2)	資金収支計算書の分析	63
3	連結財務書類	65
3-1	連結貸借対照表	66
(1)	平成30年度連結貸借対照表の概要	67
(2)	連結対象会計及び団体の決算の概要	67
(3)	連結貸借対照表の分析	68
3-2	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書	70
(1)	平成30年度連結行政コスト計算書及び 連結純資産変動計算書の概要	72
(2)	連結行政コスト計算書の分析	72
(3)	連結純資産変動計算書の分析	73

---

3-3 連結資金収支計算書 .....	74
(1) 平成30年度連結資金収支計算書の概要 .....	75
(2) 連結資金収支計算書の分析 .....	75
4 施設別財務書類 .....	76
参考 .....	85

---

区の財政状況の健全性を判断するには、1年間の収支の状況を分析すると同時に、これまでに積み重ねてきた、資産と負債の状況の二つの側面から財政運営の分析を行うことが必要です。区が必要な行政サービスを提供し、区民満足度の高い行政を維持していくためには、財政基盤の強化を図り中長期的に財政の健全性を確保し、向上させていかなければなりません。

区ではこの二つの側面から財政の健全性をみるため、普通会計（※注1）（第1部で詳細に記述）と企業会計的手法による決算（※注2）（第2部で詳細に記述）分析をおこなっています。

注1 普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費などを控除したもので、現金の動きを把握することができます。

注2 企業会計的手法による決算：一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、複式簿記・発生主義会計の財務書類を作成したものです。

※本文中の金額の表記については、単位を億円とし、単位未満を四捨五入しています。  
※表及び図の数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。

また、第1部で使用している23区平均の数値等は、決算統計等に基づく速報値です。第2部で使用している他区の数値は、平成29年度の決算に基づく数値から算出しています。

## 第 1 部

# 平成 3 0 年度決算にみる中野区の財政

## 普通会計による分析

普通会計とは、財政状況の把握や、財政全体の分析に用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、地方公共団体の会計を统一的に再構成したものです。

普通会計の決算統計により、経年変化の分析や他の地方公共団体との比較などを行うことができます。

なお、中野区の普通会計は、一般会計と用地特別会計により構成されています。

# 1 平成30年度決算の概要

## (1) 普通会計による分析

平成30年度の歳入決算額は1,408億円、歳出決算額は1,358億円でした。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は26億円、実質収支比率は3.4%となりました。また、経常収支比率は、前年度比0.8ポイント減の77.7%、実質公債費比率は、0.7ポイント減のマイナス2.4%となりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を確保しています。

歳入のうち一般財源は前年度を上回り、経常収支比率は70%台を保ち、実質公債費比率は前年度より下がるなど、健全な財政運営を行っています。

今後も区民満足度の高い行政を維持していくため、引き続き、計画的な財政運営を行っていく必要があります。

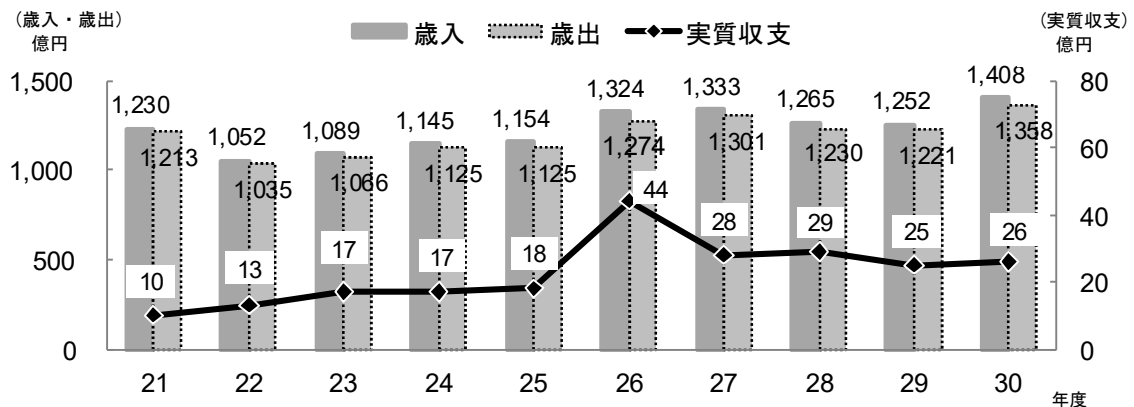
【健全化判断比率】P26参照

表1 普通会計決算の財政指標等

(単位：千円・%)

	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
歳入総額	140,825,042	125,240,071	15,584,971	12.4
歳出総額	135,845,923	122,084,708	13,761,215	11.3
翌年度へ繰り越すべき財源	2,363,197	681,991	1,681,206	246.5
実質収支額	2,615,922	2,473,372	142,550	5.8
実質収支比率	3.4	3.3	0.1	—
経常収支比率	77.7	78.6	△0.8	—
実質公債費比率	-2.4	-1.7	△0.7	—
地方債年度末現在高	14,743,519	19,827,913	△5,084,394	△25.6
積立基金年度末現在高	70,048,354	72,458,235	△2,409,881	△3.3

図1 歳入歳出・実質収支の推移



実質収支 = (歳入決算額 - 歳出決算額) - 翌年度へ繰越すべき財源

## ① 歳入の状況 ～ 特別区交付金や都支出金の増、特別区債の減 ～

歳入が増加した主な要因は、特別区交付金、都支出金、繰入金の増などによるものです。

特別区交付金は、都の財源である調整三税の増などにより前年度比9.3%増の388億円となり、都支出金は、待機児童解消支援に係る補助金の増などにより前年度比25.3%増の121億円となりました。繰入金は、財政調整基金繰入金の皆増により前年度比240.3%増の157億円となりました。

一方、地方消費税交付金は前年度比14.7%減の58億円、特別区債は皆減となりました。

表2 普通会計決算の歳入の状況

(単位：千円・%)

	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
特別区税	34,253,903	33,775,544	478,359	1.4
特別区交付金	38,807,792	35,495,023	3,312,769	9.3
地方譲与税	418,177	413,952	4,225	1.0
利子割交付金	139,582	130,878	8,704	6.7
配当割交付金	465,061	539,838	△74,777	△13.9
株式譲渡所得交付金	379,473	542,613	△163,140	△30.1
地方消費税交付金	5,812,878	6,813,651	△1,000,773	△14.7
自動車取得税交付金	247,983	236,168	11,815	5.0
地方特例交付金	127,365	111,677	15,688	14.0
交通安全対策特別交付金	22,583	23,789	△1,206	△5.1
分担金及び負担金	1,024,876	955,826	69,050	7.2
使用料	1,777,205	1,783,344	△6,139	△0.3
手数料	580,570	556,559	24,011	4.3
国庫支出金	24,216,170	23,395,585	820,585	3.5
都支出金	12,146,807	9,696,390	2,450,417	25.3
財産収入	242,131	387,566	△145,435	△37.5
寄附金	36,102	102,534	△66,432	△64.8
繰入金	15,729,229	4,621,688	11,107,541	240.3
繰越金	3,155,363	3,519,495	△364,132	△10.3
諸収入	1,241,792	1,038,251	203,541	19.6
特別区債	0	1,099,700	△1,099,700	△100.0
歳入合計	140,825,042	125,240,071	15,584,971	12.4

調整三税…特別区交付金の財源である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税のこと。

## ② 歳出の状況 ～ 投資的経費や積立金の増、公債費の減 ～

歳出を性質別にみると、義務的経費は、4.3%減の627億円となりました。

義務的経費が減少した主な要因は、公債費が、区債元金償還金の減により前年度比27.9%減の52億円となったことによるものです。人件費は、職員給、退職手当ともに減となり前年度比2.7%減の197億円となりました。扶助費は臨時福祉給付金事業の終了などにより、前年度比0.6%減の378億円となりました。

投資的経費は、小中学校施設整備費や中野区立総合体育館整備費、平和の森公園整備費の増などにより、前年度比50.6%増の197億円となりました。

その他の経費は、前年度比22.8%増の535億円となりました。主な内容は、積立金が38億円の増、物件費が32億円の増、補助費等が17億円の増となりました。

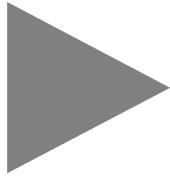
表3 普通会計決算の歳出の状況(性質別)

	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
義務的経費	62,677,169	65,473,127	△2,795,958	△4.3
人件費	19,677,843	20,220,442	△542,599	△2.7
うち職員給	13,919,825	14,143,962	△224,137	△1.6
うち退職金	1,764,047	1,915,443	△151,396	△7.9
うちその他の人件費	3,993,971	4,161,037	△167,066	△4.0
扶助費	37,764,785	37,990,801	△226,016	△0.6
公債費	5,234,541	7,261,884	△2,027,343	△27.9
投資的経費	19,710,175	13,090,817	6,619,358	50.6
普通建設事業費	19,710,175	13,090,817	6,619,358	50.6
その他の経費	53,458,579	43,520,764	9,937,815	22.8
物件費	19,696,411	16,464,801	3,231,610	19.6
維持補修費	1,045,707	922,970	122,737	13.3
補助費等	6,937,354	5,265,521	1,671,833	31.8
積立金	13,261,487	9,422,576	3,838,911	40.7
投資・出資金	0	0	0	—
貸付金	1,149,329	2,521	1,146,808	45,490.2
繰出金	11,368,291	11,442,375	△74,084	△0.6
歳出合計	135,845,923	122,084,708	13,761,215	11.3



## 2 歳入の状況

### (1) 歳入決算額の状況（一般財源・特定財源別）



平成30年度の歳入は、特別区交付金や都支出金、繰入金が増加したことにより、前年度比12.4%の増となりました。

歳入は、一般財源と特定財源に分けることができます。一般財源は、用途の制約を受けないもので、歳入総額に対して一般財源の占める割合が高いほど、多様な行政ニーズに対し弾力的に対応することが可能になります。

平成30年度の歳入総額は1,408億円で、前年度比156億円の増となりました。

一般財源は807億円で、特別区交付金の増などにより、前年度比26億円、3.3%の増となりました。また、特別区税と特別区交付金の合計金額は731億円で歳入全体の51.9%を占めています。

特定財源は602億円で、特別区債が皆減となった一方、都支出金や繰入金の増などにより前年度比130億円、27.6%の増となりました。

図2 平成30年度歳入構成比

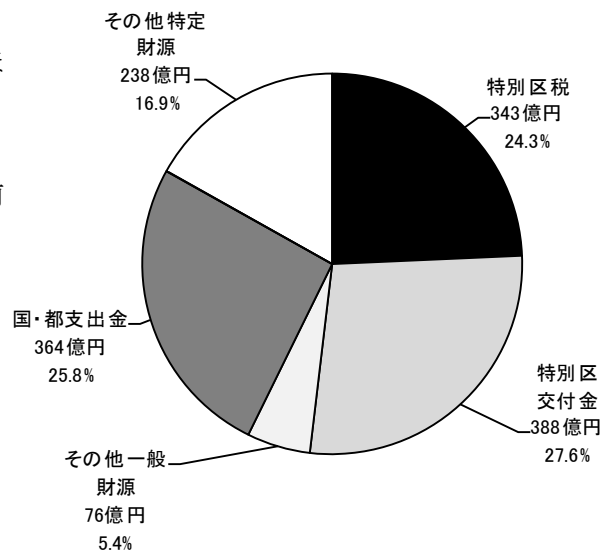
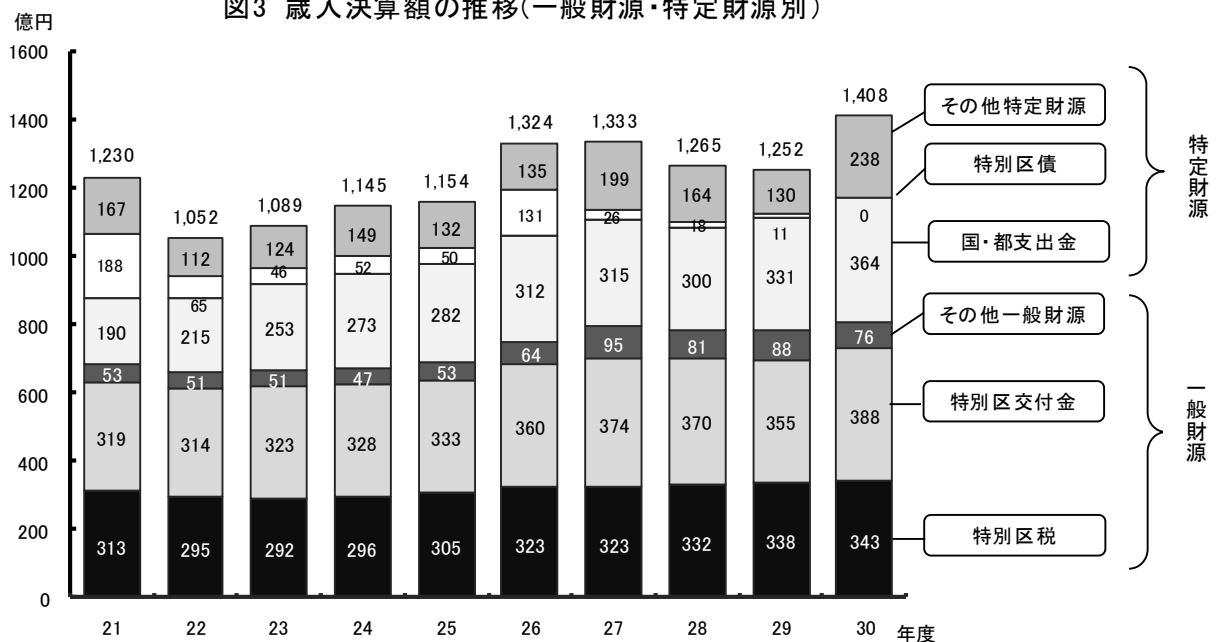


図3 歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)



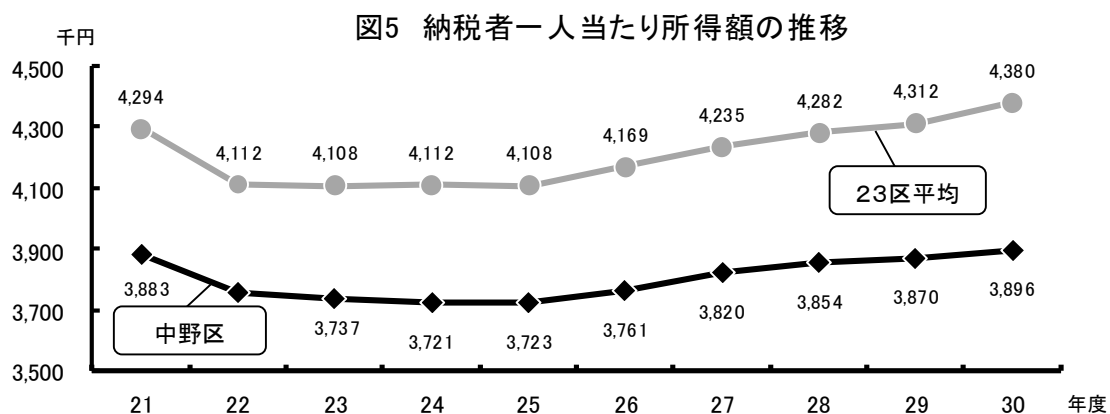
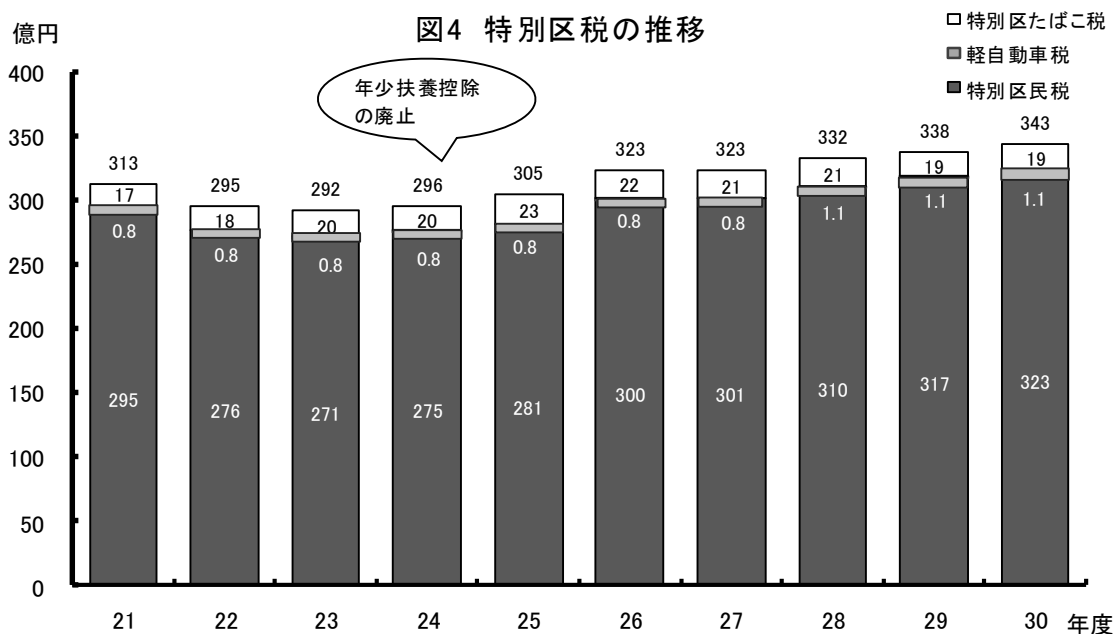
## (2) 特別区税の状況

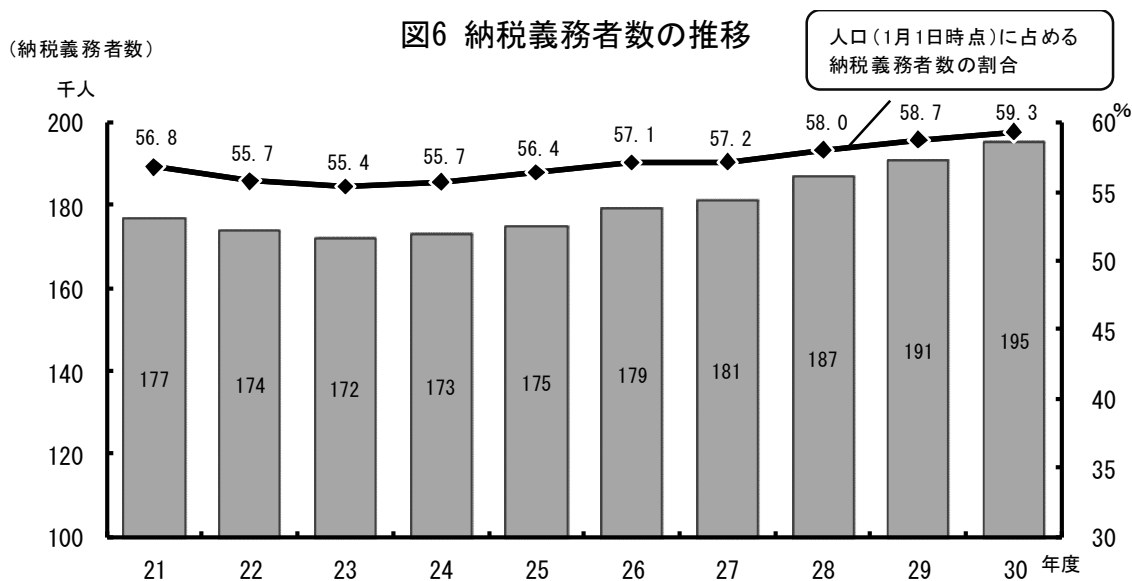
### ① 特別区税の推移

平成30年度の特別区税収入は、前年度比1.4%増の343億円となりました。特別区税のうち特別区民税と軽自動車税は増加しましたが、特別区たばこ税は減少しました。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の3つの税で構成されており、その9割以上を特別区民税が占めています。

特別区民税は、平成30年度は、前年度比1.7%増の323億円となりました。その主な要因は、納税義務者数の増によるものです。また、特別区たばこ税は、前年度比2.4%減の19億円となりました。





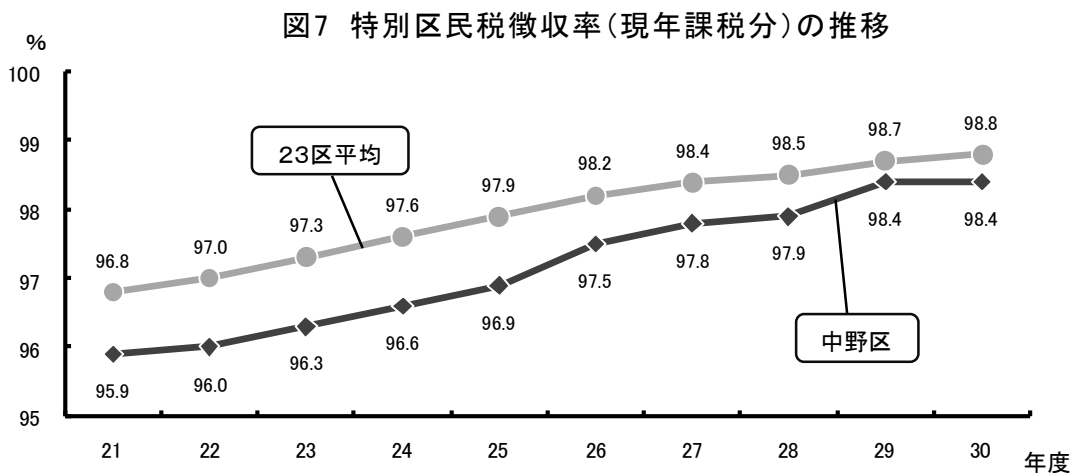
納税義務者数は、平成24年度以降は増加しています。また、平成30年度の納税者一人当たりの所得額も増加しました。

## ② 特別区民税徴収率の推移

平成30年度は、特別区民税徴収率(現年課税分)の伸びは横ばいで、23区平均を下回っており、引き続き徴収率向上への取組が必要です。

徴収率は、課税した額に対して、実際に収入した割合を示すものです。

中野区の特別区民税徴収率(現年課税分)は、平成19年度から平成25年度まで97%以下で推移してきました。しかし、平成26年度から97%を上回り、平成30年度は98.4%となっています。また、滞納繰越分を含めた徴収率は0.6ポイント上昇の95.9%となっています。



### (3) 特別区交付金の推移



市町村民税法人分を財源の一つとする特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、景気の影響を受けやすいため、安定した財政運営を行うためには経済動向などに注視する必要があります。

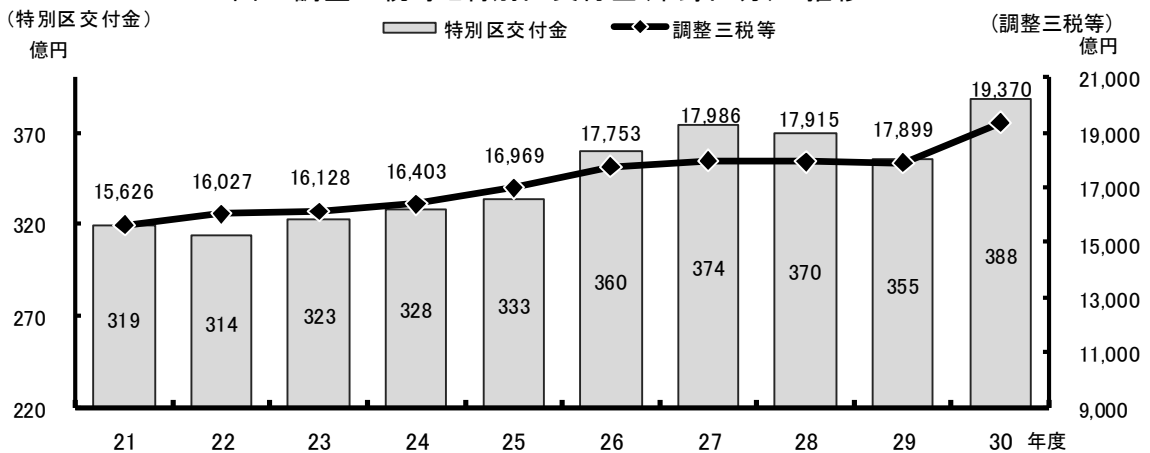
特別区交付金は、本来、市町村税である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の、いわゆる調整三税の収入額に都の条例で定める割合を乗じて得た額を特別区がひとしくその行うべき事務を遂行できるように都が交付する交付金です。その割合は現在、特別区55%：都45%となっています。

平成30年度は、調整三税のうち固定資産税及び市町村民税法人分の増収により、特別区への交付金の総額は増となりました。区の特別区交付金の内訳は、前年度と比較して普通交付金は29億円の増、特別交付金は4億円の増となりました。

なお、市町村民税法人分については、平成26年度に一部国税化が実施されています。この改正は、地方税の本旨を無視するものであり、引き続き特別区、各区議会、東京都が一丸となって是正に向けた働きかけを続けていかなければなりません。

景気の影響を受けやすい特別区交付金の推移は、区の一般財源の推移と同様の傾向を示しています(図8、9)。

図8 調整三税等と特別区交付金(中野区分)の推移



※調整三税等…平成11年度から平成21年度まで、たばこ税調整額と交付金調整額を加算する特例措置が講じられた。

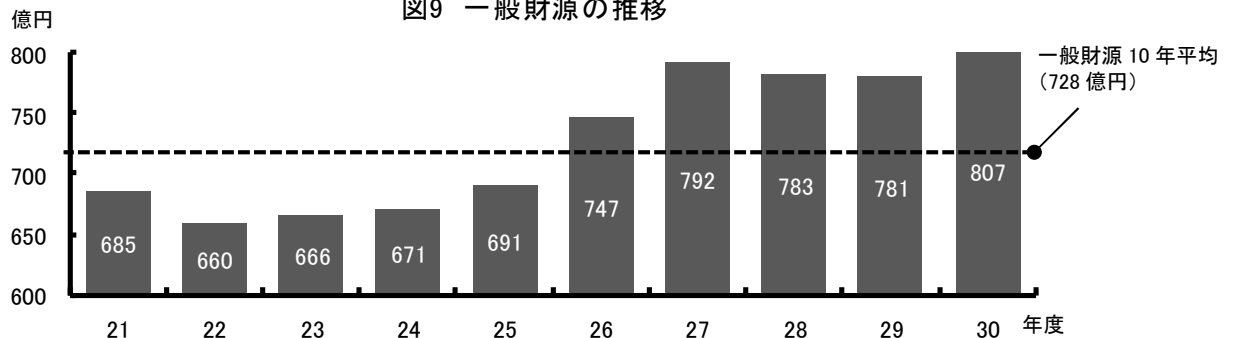
調整三税の特別区と都の配分割合

平成11年度まで 区44%：都56%

平成12年度から 清掃事業の移管などにより区52%：都48%

平成19年度から 三位一体改革の影響額等を反映し区55%：都45%

図9 一般財源の推移



### 3 歳出の状況

#### (1) 歳出決算額の状況

##### ① 歳出決算額の推移（目的別）

教育費や民生費が増加し、総務費や衛生費が減少しました。教育費が増加した主要因は、小中学校施設整備費などが増加したためです。

教育費は、義務教育施設整備基金積立金や小中学校施設整備の増加などにより、前年度比79.9%増の210億円となりました。

民生費は、区立保育室事業費の増加などにより、前年度比9.2%増の687億円となりました。

一方、総務費は、財政調整基金積立金の減などにより、前年度比9.9%減の157億円となり、衛生費は清掃事務所車庫移転工事の皆減などにより、前年度比6.6%減の80億円となりました。

図10 平成30年度目的別歳出構成比

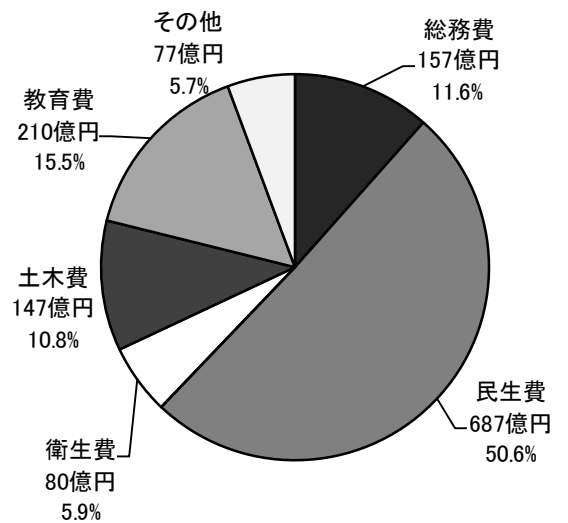
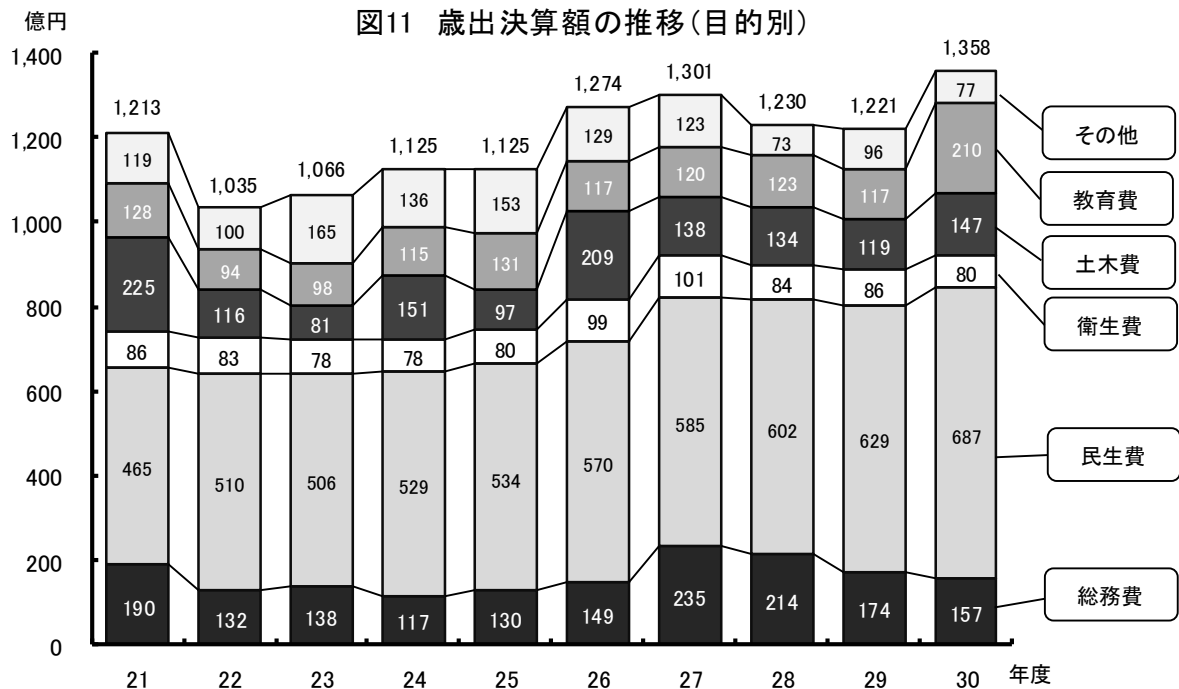


図11 歳出決算額の推移(目的別)



総務費：庁舎管理、広報、情報システム、戸籍住民、税務、選挙などの経費／民生費：高齢者・障害者・児童の福祉サービス、生活保護などの経費／衛生費：健康推進や保健衛生、ごみ処理など清掃の経費／土木費：道路・橋梁維持、公園・住宅管理などの経費／教育費：幼稚園、学校教育、生涯学習、図書館などの経費／その他：議会、産業振興、防災、公債費などの経費

## ② 歳出決算額の推移（性質別）

義務的経費は前年度より28億円減少しました。投資的経費は前年度より66億円増加し、その他の経費は前年度より99億円増加しました。

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費ともに減となり、全体としては前年度より4.3%、28億円減少の627億円となりました。

投資的経費は、小中学校施設整備費や中野区立総合体育館整備費、平和の森公園再整備費の増などにより、前年度より50.6%、66億円増加の197億円となりました。

その他の経費のうち、物件費が32億円の増、補助費等が17億円の増、積立金が38億円の増、貸付金が11億円の増となり、全体として前年度より22.8%、99億円増加の535億円となりました。

図12 平成30年度性質別歳出構成比

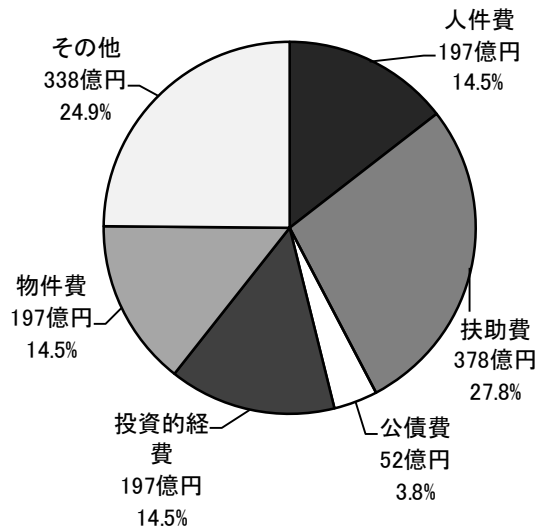
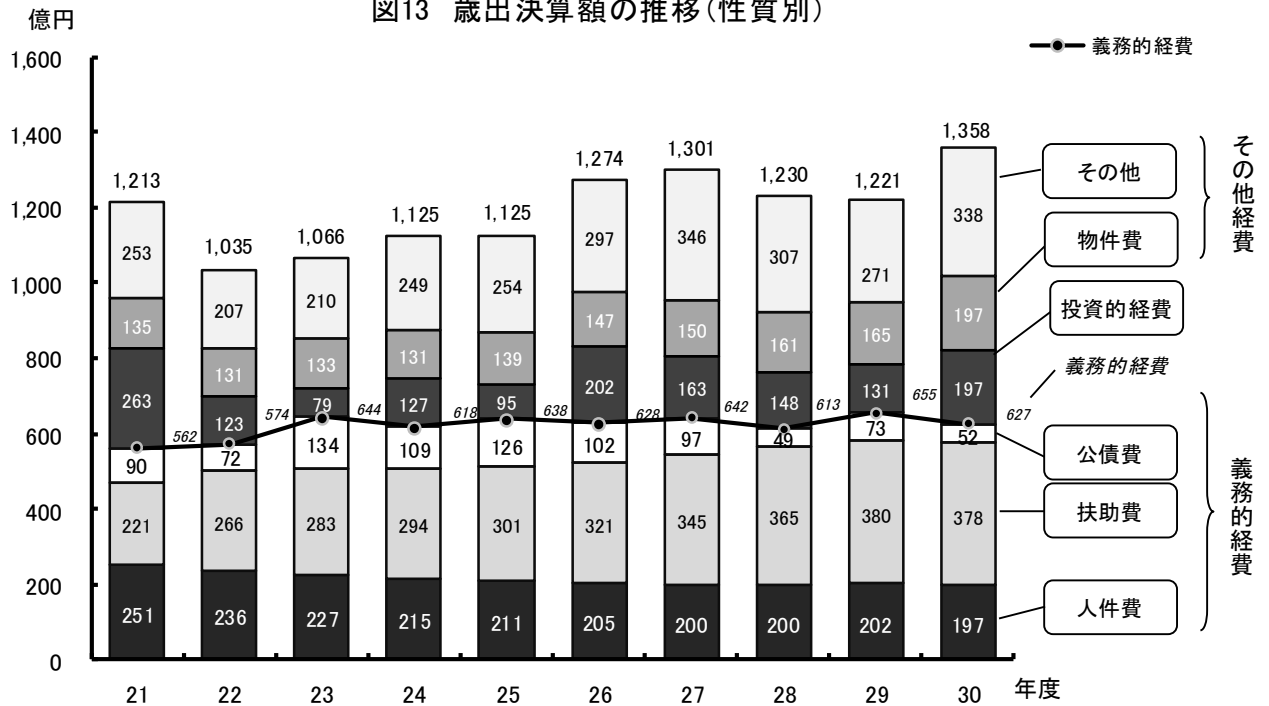


図13 歳出決算額の推移（性質別）



**義務的経費**：人件費、扶助費、公債費の合計を指し、法令などにより支出が義務づけられている経費のこと

**扶助費**：生活保護費、自立支援給付費、児童手当、児童扶養手当など、法令により、また区独自の施策として支給する現金、物品、サービスの経費

**物件費**：備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、需用費、職員旅費などの経費

**その他**：維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金等の経費

## (2) 義務的経費の状況

### ① 人件費の推移

人件費は、ピーク時の平成12年度の314億円から減少傾向で、平成30年度は前年度より5億円減の197億円となりました。

平成30年度は、職員の年齢構成の変化などにより職員給が減少したことで、前年度から減となりました。

職員数は、東京都から清掃事業が移管された平成12年度のピーク時と比べ、年々減少していましたが、近年では増加に転じています。平成30年度は、前年度と比べて横ばいとなっています。

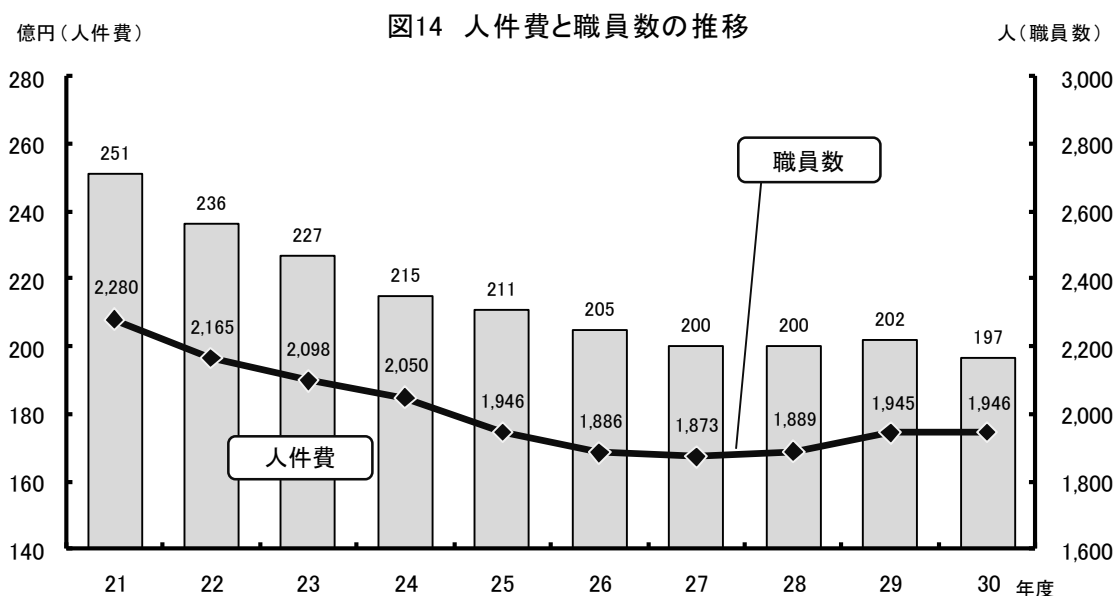
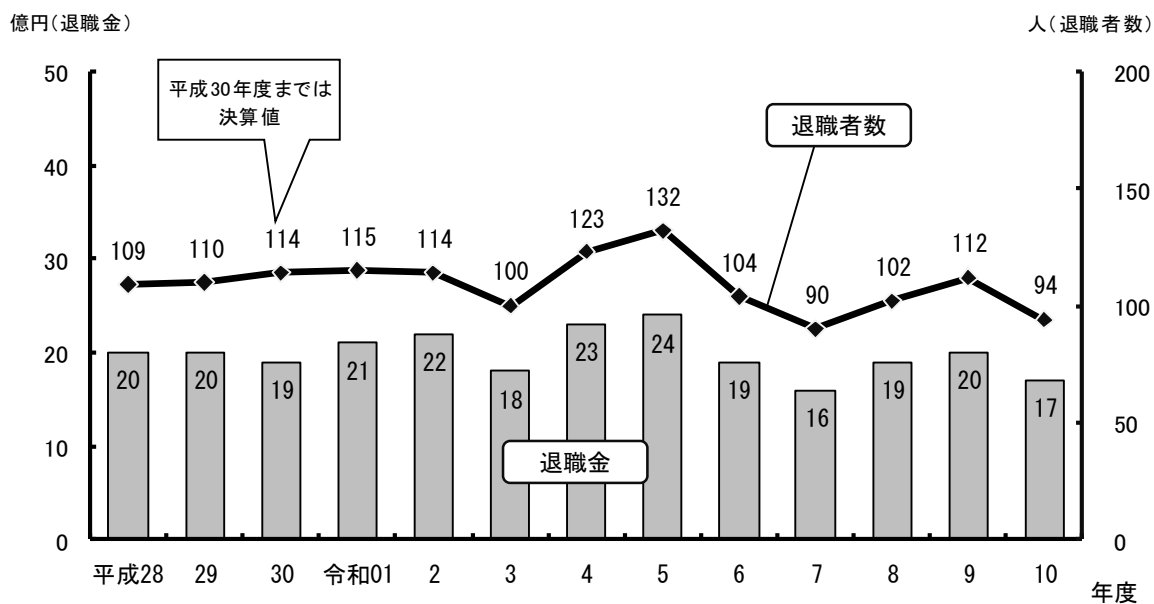


図15 退職金の推計(特別会計含む)

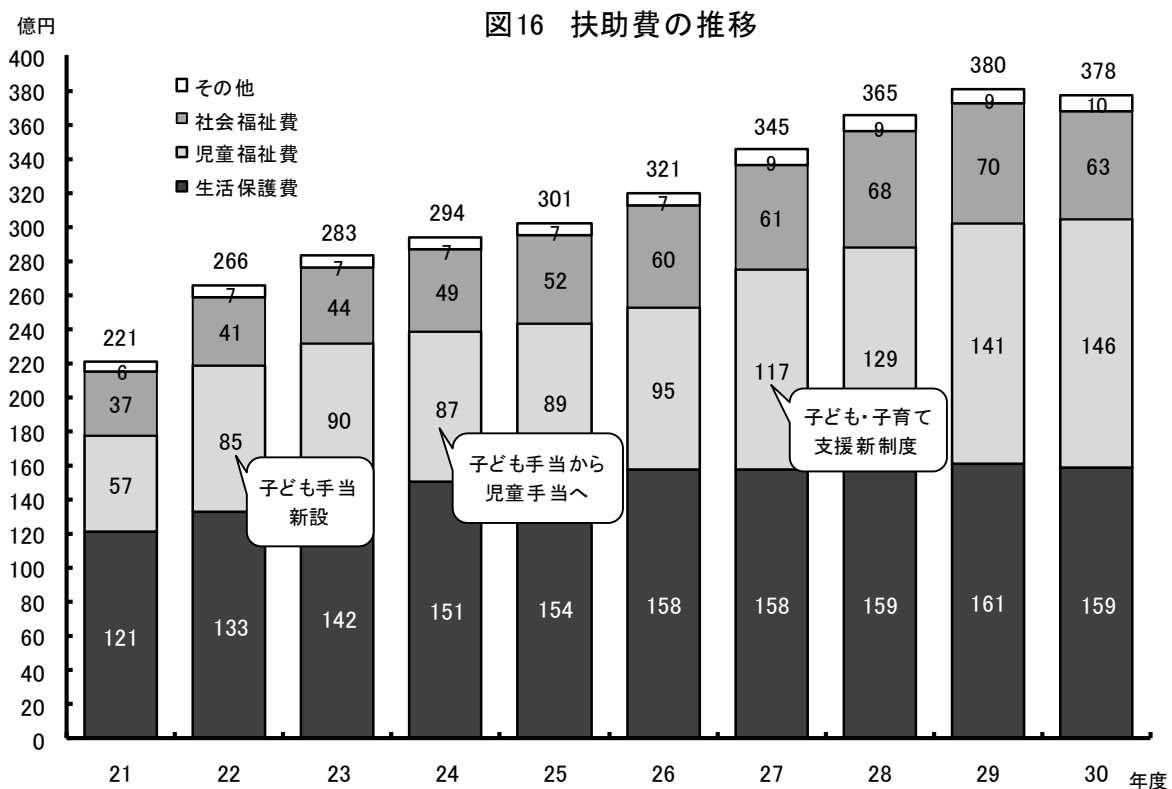


## ② 扶助費の推移

平成30年度は、子育て支援の拡充を図ったことに伴い、児童福祉費は増加しましたが、社会福祉費の減少などにより、前年度に比べて2億円、0.6%の減となりました。

扶助費は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付等、法令による社会保障の一環として、また区独自の施策として住民福祉の増進を図るために支給する現金・物品やサービスの経費のことで、年々増加しています。

平成30年度については、児童福祉費が5億円増加した一方で、社会福祉費は臨時福祉給付金事業の終了などにより6億円の減、生活保護費は3億円の減となり、扶助費全体としては2億円、0.6%の減少となりました。



- ・児童福祉費：児童手当、児童扶養手当、教育・保育施設給付、認証保育所運営費補助など
- ・社会福祉費：障害者の自立支援関連経費、障害者福祉手当、地域生活支援事業、福祉タクシーなど
- ・その他：老人福祉費：高齢者施設措置など／災害救助費：東日本大震災被災地支援、災害弔慰金など  
衛生費：結核医療給付、養育医療給付など／教育費：就学援助、幼稚園就園奨励など

※平成27年度より、子ども・子育て支援新制度に伴い認証保育所運営費補助などは、補助費等から扶助費に計上するよう統計上のルールが変更になりました。



### ③公債費の推移

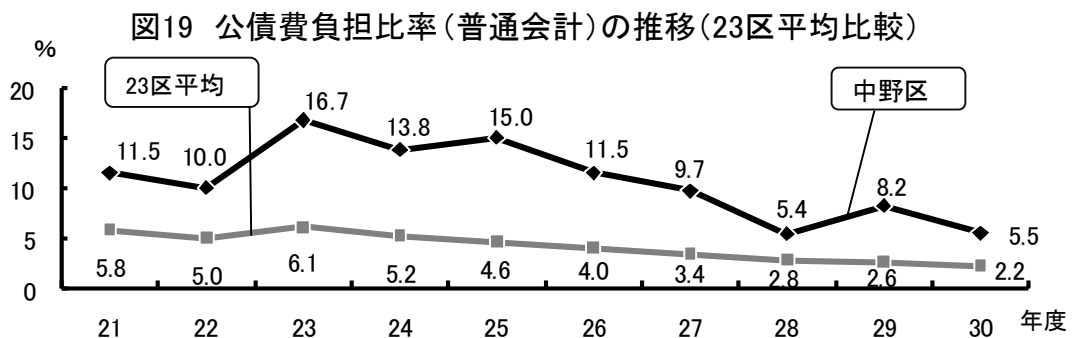
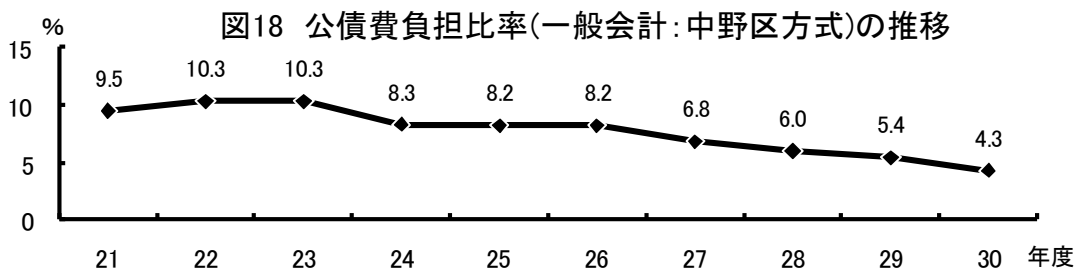
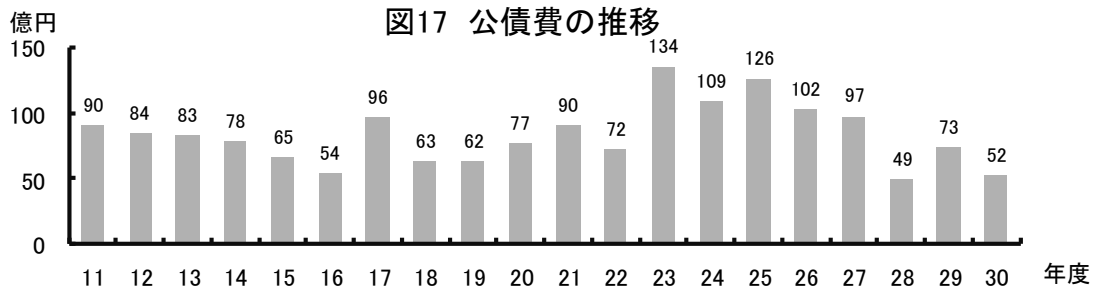
平成30年度は、区債元金償還金が減少したため、前年度より減となりました。  
公債費負担比率(一般会計:中野区方式)は、4.3%となりました。

平成30年度の公債費は52億円で、区債元金償還金が減少したことにより、前年度に比べ20億円、27.9%の減となりました。

公園整備や公共施設建設事業などの財源となる特別区債には、世代間の負担の公平化を図るといふ側面もありますが、公債費が増加すると一般財源を圧迫することにもつながります。

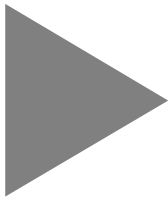
中野区では、今後も中長期的な財政見通しの中で計画的に特別区債を活用していくため、予算段階で公債費負担比率(一般会計における一般財源に占める公債費の割合:中野区方式)が概ね10%以内となるよう目標を定めて公債費の抑制を図っています。平成30年度決算の公債費負担比率(一般会計:中野区方式)は、4.3%でした。

また、公債費充当一般財源等が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標である公債費負担比率(普通会計)は、5.5%となり、前年度に比べ2.7ポイントの減となりました。



※公債費負担比率(一般会計:中野区方式) = (元利償還金 + 減債基金積立額 - 減債基金取崩額) / 一般財源 × 100 (%)  
 <参考>公債費負担比率(一般会計:中野区方式): 令和元年度当初予算 2.6%  
 ※公債費負担比率(普通会計) = 公債費充当一般財源 / 一般財源総額 × 100 (%)

### (3) 投資的経費の状況



投資的経費は、小中学校施設整備費や中野区立総合体育館整備費、平和の森公園再整備費の増などにより、前年度より66億円、50.6%の増となりました。

図20 投資的経費の推移

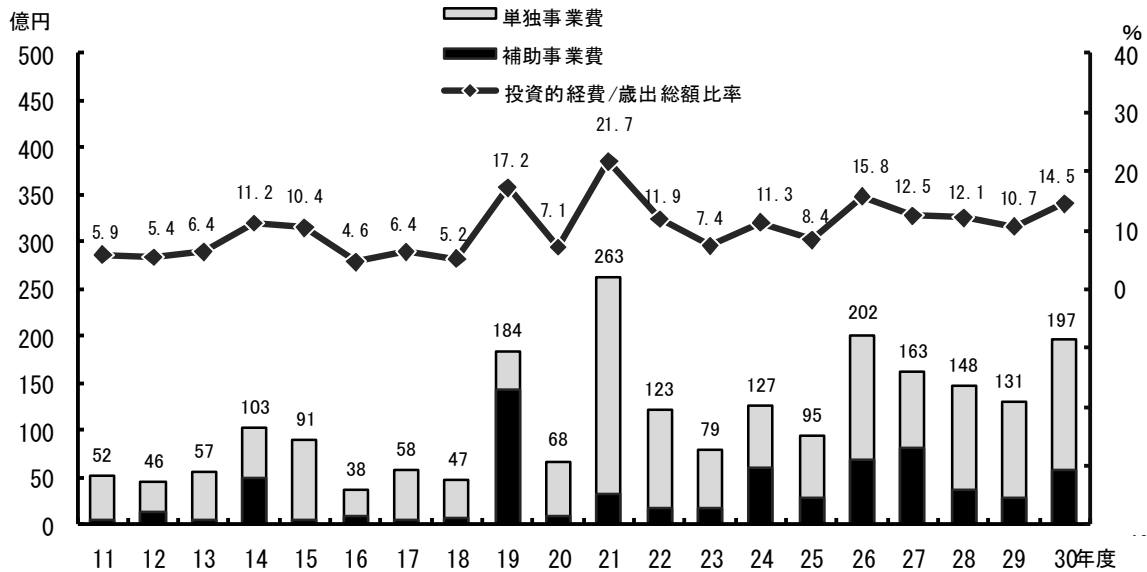
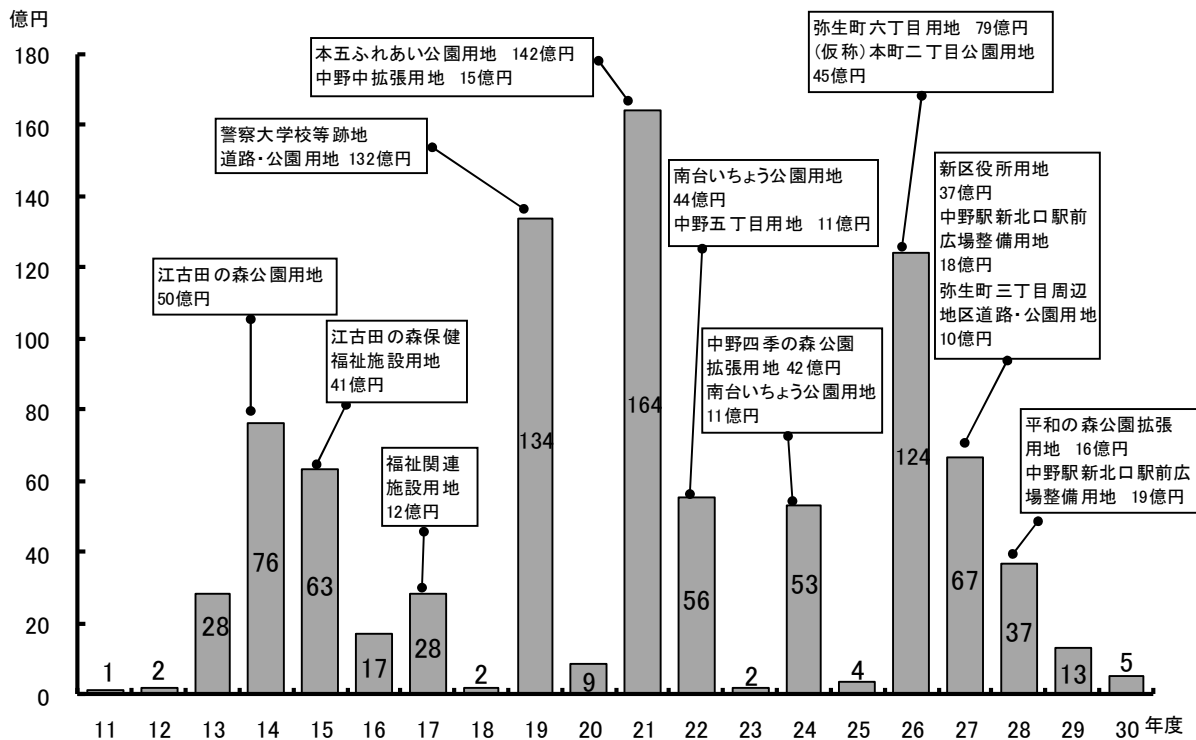


図21 用地取得費の推移

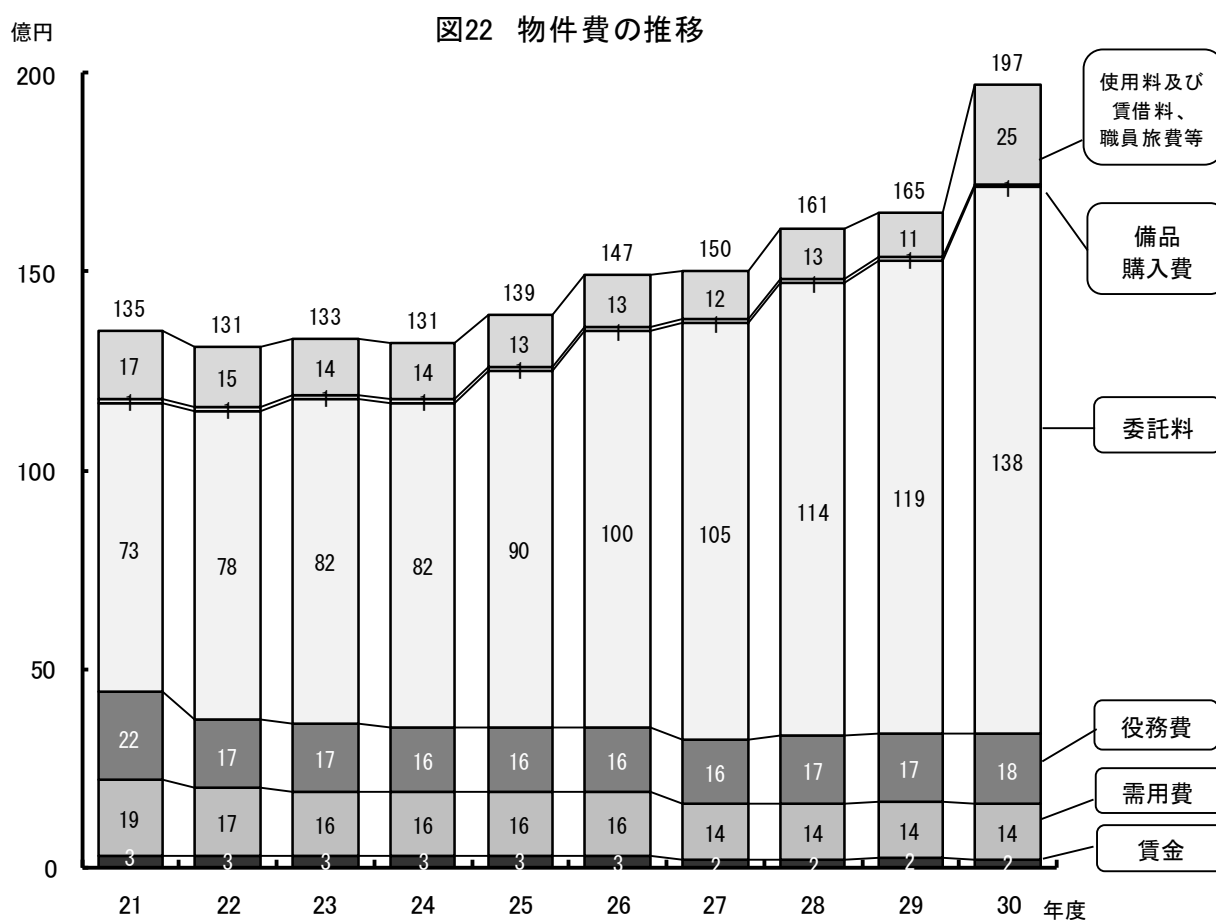


#### (4) その他の経費の状況

##### ① 物件費の推移

物件費のうち委託料が増加し、全体としては、前年度より32億円、19.6%の増となりました。

物件費とは、賃金・需用費・役務費・委託料・備品購入費・使用料及び賃借料・職員旅費などの経費のことをいいます。平成30年度の委託料が増えた主な要因は、区立保育室の開設や区立保育園の民営化による委託が増えたことによるものです。



賃金：臨時職員の賃金／需用費：光熱水費、消耗品費など／役務費：電信料、郵便料など

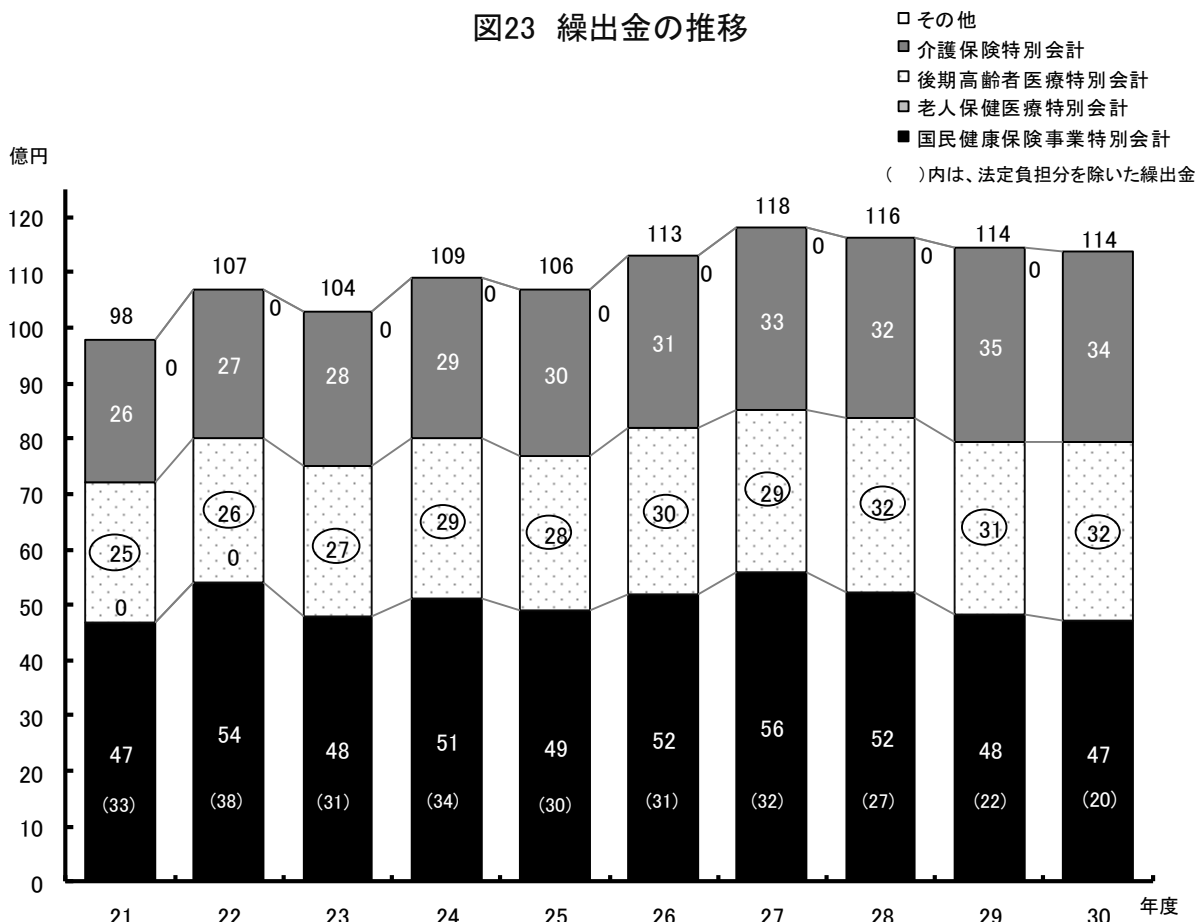
## ② 繰出金の推移

平成30年度は、後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加しましたが、その他の特別会計への繰出金は減少し、全体として前年度より1億円、0.6%減の114億円となりました。

繰出金は、各特別会計に対する法定負担額やその他の財源不足額、区が事業者として実施した経費を支出するものです。

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、47億円となり、繰出金のうち保険基盤安定制度等による法定負担分を除いた繰出金は20億円となりました。法定負担分を除いた繰出金には、高額療養費や保健事業費の一部など、区が負担すべきものも含まれます。平成30年度は、保険料の未収分として9億円を繰り出しており、保険料の収納率向上対策を継続するなど歳入の確保に向けた取組を強化し、特別会計の財政健全性を高める必要があります。

図23 繰出金の推移



※老人保健医療特別会計は、後期高齢者医療制度への移行措置が終了したため、平成22年度末で廃止となりました。

※その他：平成26年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(116千円)  
 平成27年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(125千円)  
 平成28年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金はありませんでした。  
 平成29年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(3千円)  
 平成30年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(105千円)

図24 歳出総額に占める繰出金の割合の推移

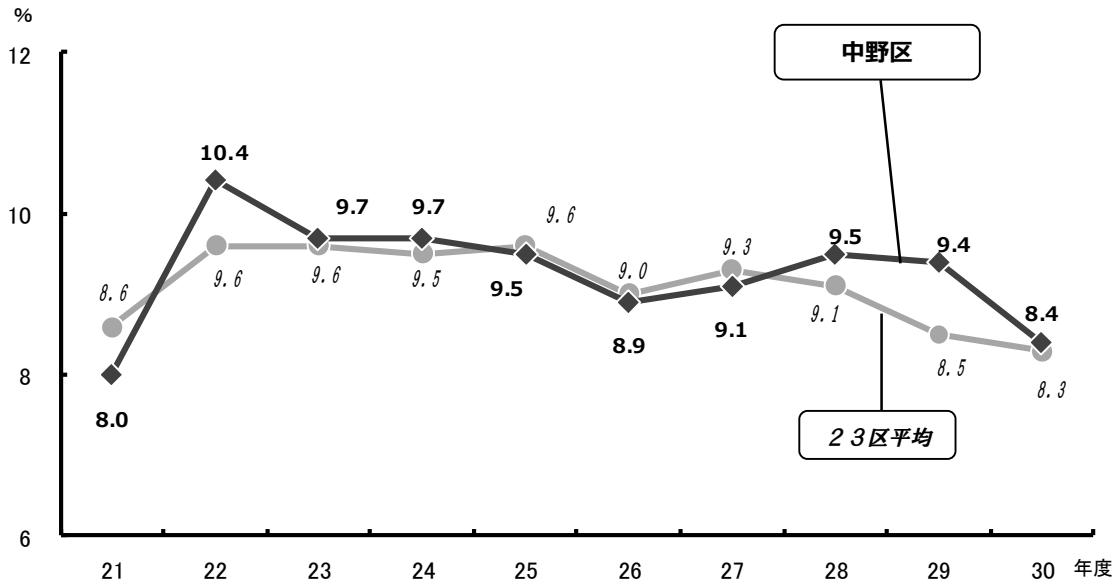
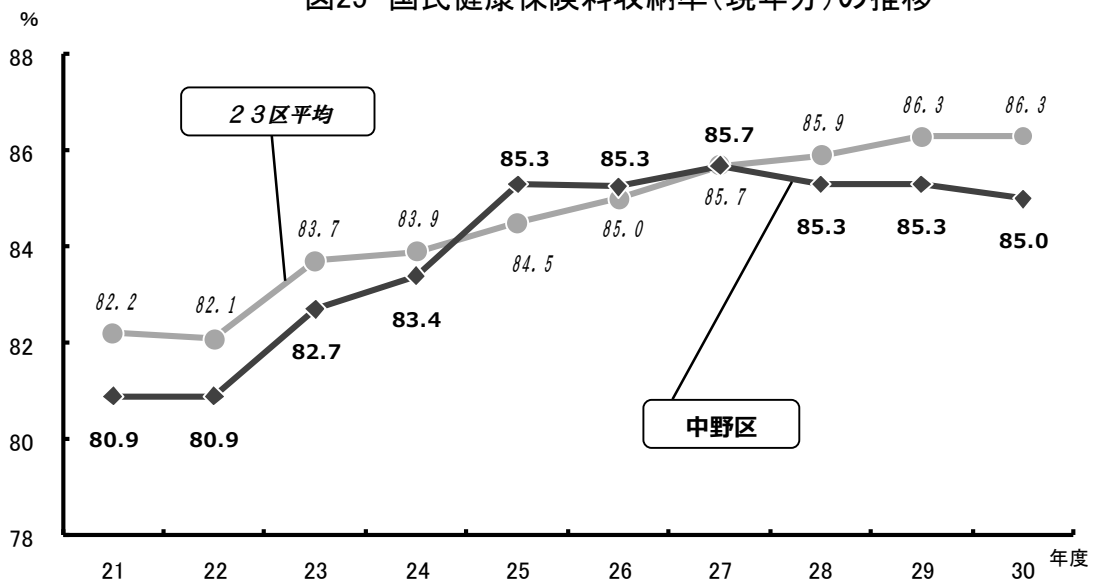


図25 国民健康保険料収納率(現年分)の推移



## 4 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況

### （１）特別区債の発行額と残高の推移

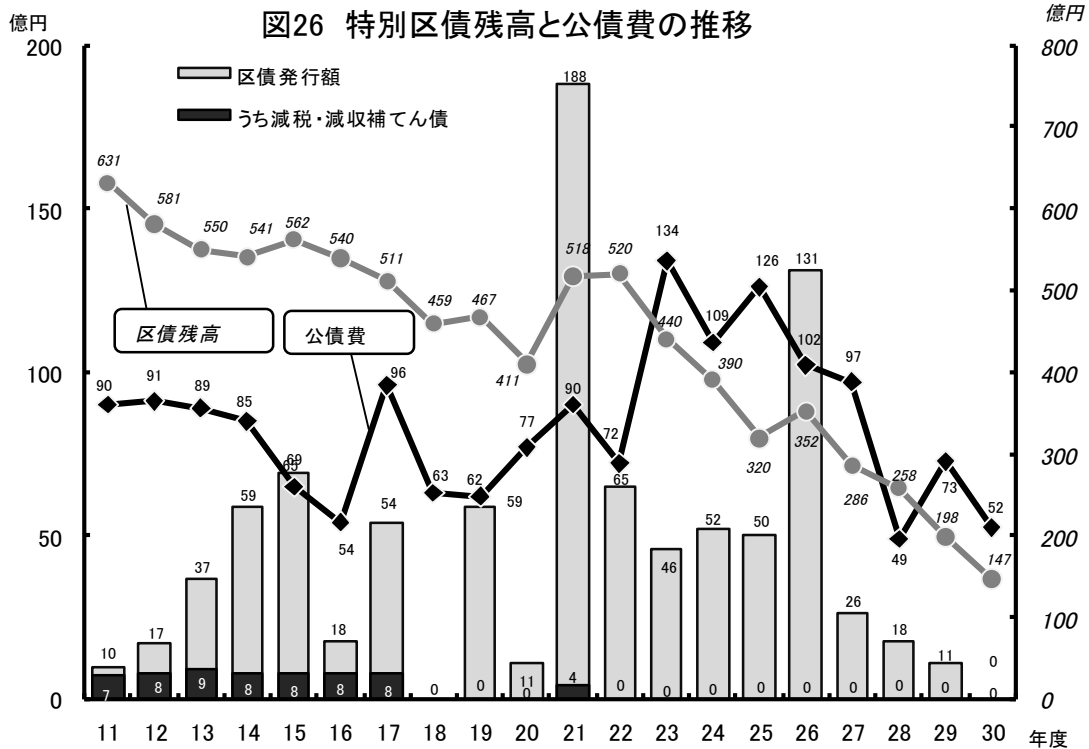
まちづくり事業や大規模公園整備、学校再編や区有施設の整備、改修等、一時的に多額の資産形成資金を必要とする事業が増えています。こうした経費は世代間負担の公平性も考慮し、特別区債の発行により資金調達を行うことによって、将来世代にも負担を求めています。

平成30年度は、後年度負担を考慮した上で、特別区債の発行を抑制し、基金からの繰入れを活用した財政運用を行い、平成18年度以降初めて、特別区債を発行しませんでした。

一方、元金を51億円償還したことから、平成30年度末の区債残高は147億円となり、前年度から51億円の減少となりました。

（区債発行額・公債費）

（区債残高）



※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は公債費に含み、区債残高から除いています。

※ 平成12年度から14年度の区債残高及び公債費には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

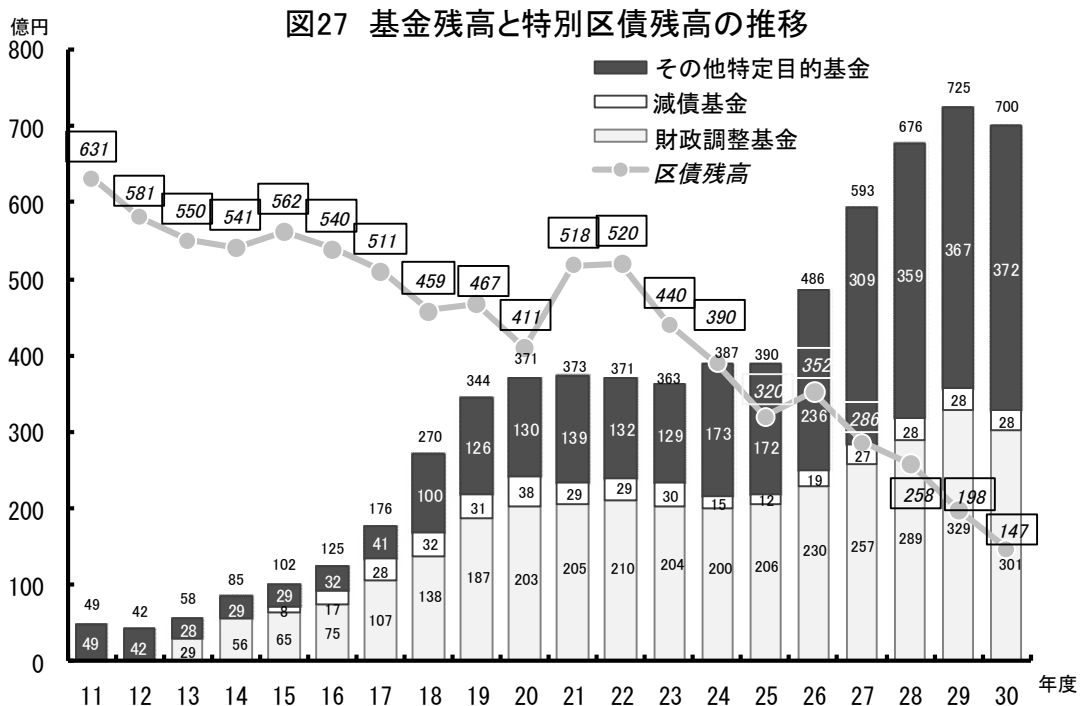
## (2) 基金残高の推移

平成30年度末基金残高は、特別区債の発行を抑制し、財政調整基金からの繰入れを行ったため、前年度より24億円減少しました。今後のまちづくりや施設整備、学校再編などの財政需要を踏まえ、計画的に積立てと繰入れを行う必要があります。

中野区には、将来の特別区債の償還に備えた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金のほか、まちづくりや義務教育施設整備などの8つの特定目的基金があります。

平成30年度は、財政調整基金から55億円、義務教育施設整備基金から42億円、まちづくり基金から29億円など、合計で157億円を一般会計に繰入れしました。積立ては、財政調整基金に27億円、減債基金に23億円、義務教育施設整備基金に56億円など、合計133億円となり、年度末の基金現在高は700億円となりました。

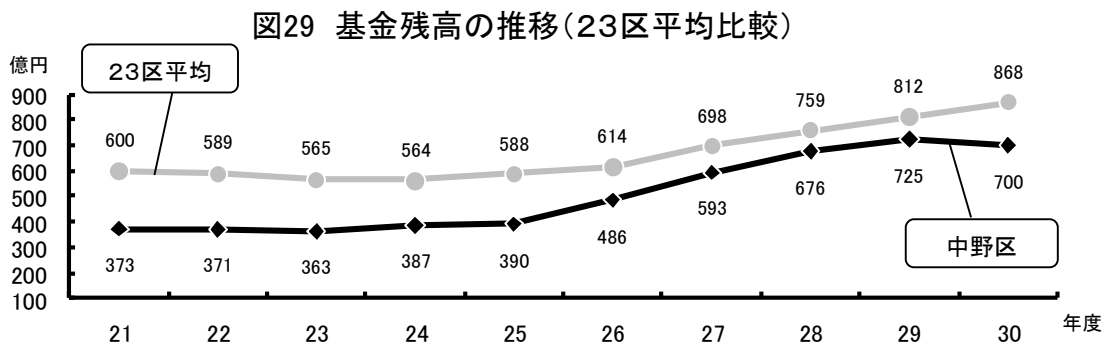
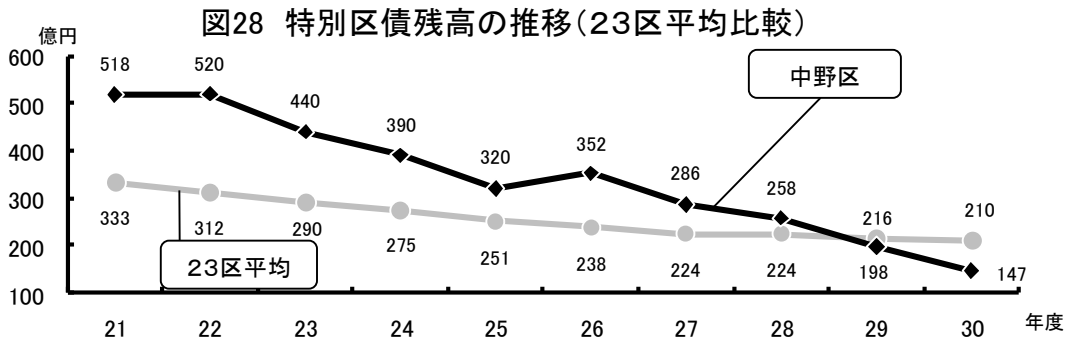
区は、過去に急激な景気の悪化で一般財源が50億円近く減収となった経験があり、安定した財政運営を行うためには、将来を見越した計画的な積立てと繰入れを行う必要があります。



- ※ 平成12年度から14年度の区債残高には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。
- ※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、公債費として扱うため、減債基金残高と区債残高から除いています。介護保険関係基金は含まれていません。
- ※ 平成11・12年度にはその他に施設建設基金運用金5億円があります。

### <積立基金の運用>

中野区では、「中野区公的資金の管理・運用に関する方針及び基準」に基づき、元本が確実に確保できる金融商品（定期預金・国債・地方債等）に限定し、運用対象金融機関の業績及び格付け等を確認しながら、計画的に運用しています。平成30年度は、6,949万円の運用益を得ています。



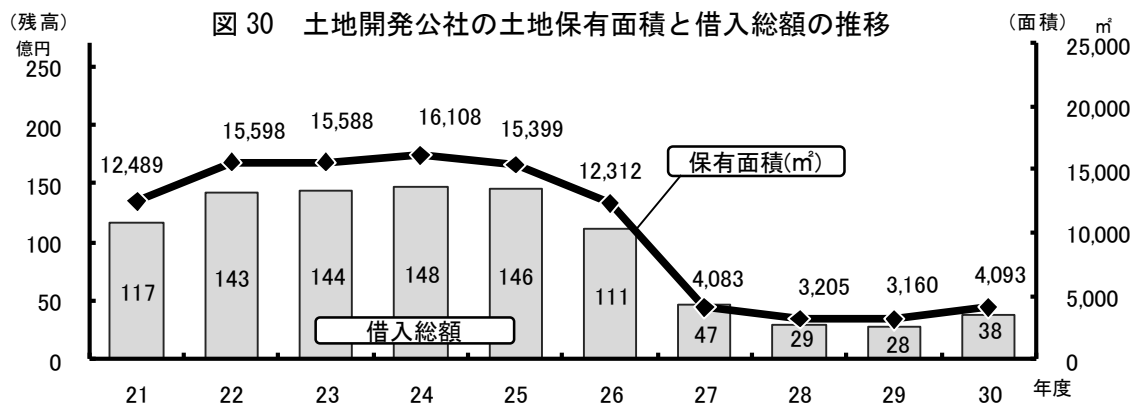
#### 土地開発公社の借入金

土地開発公社（以下「公社」という。）は、区が事業に必要な土地を先行取得するために昭和63年10月に設立した外郭団体で、金融機関からの借入金により土地を取得します。公社が購入した土地は原則として5年以内に区が買い取ることとなっており、公社の債務は実質的に区の債務です。【連結貸借対照表】P66参照

平成12年度末、公社の土地保有面積は25,147㎡、借入総額（金融機関借入金及び区貸付金の合計額）は21.9億円ありました。区では、第1次土地開発公社経営健全化計画（平成13年度～17年度）を策定し、特別に起債許可を得て公社の土地の買取りを進めた結果、平成18年度末には保有面積6,666㎡、借入総額7.7億円まで減少しました。

区は、引き続き第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、起債により計画的に公社から土地を買い取ってきましたが、公社は、新区役所用地等の新たな事業用地の先行取得も同時に進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。

平成30年度は、地区施設道路用地や地区防災まちづくり事業用地を新たに先行取得しました。その結果、平成30年度末の保有面積は4,093㎡、金融機関及び区からの借入総額は3.8億円となりました。

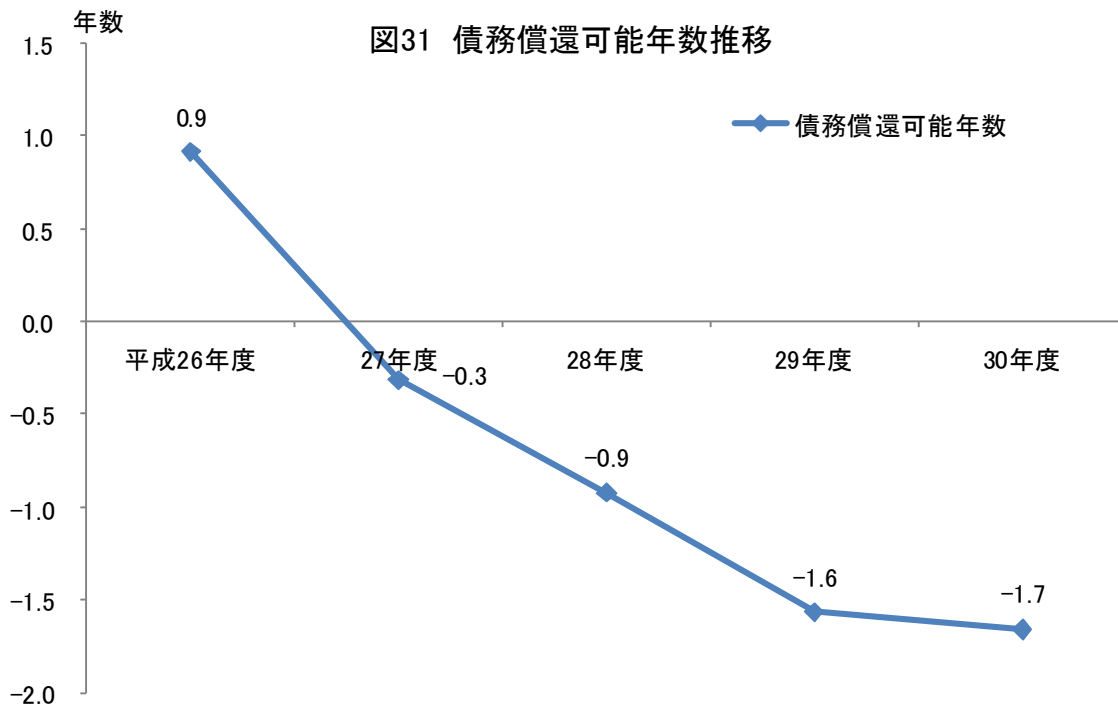




### (3) 債務償還可能年数の推移

地方公共団体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。年度がマイナス表記なのは、将来負担額よりも充当可能財源が上回っていることを示します。

平成30年度の地方債償還可能年数は、△1.7年であり、前年度の△1.6年よりも短くなりました。これは、将来負担額の地方債残高の減少などによるものです。



債務償還可能年数＝※1 将来負担額－※2 充当可能財源 ÷ ※3 経常一般財源等（歳入）等－※4 経常経費充当財源等 ×100（％）

※1 将来負担額については地方債現在高、退職手当負担見込額等の負担が見込まれる額の合計

※2 充当可能財源は、「財政調整基金残高＋減債基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「経常一般財源等＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行額」とする。

※4 経常経費充当一般財源等は、次の金額を控除した額とする。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

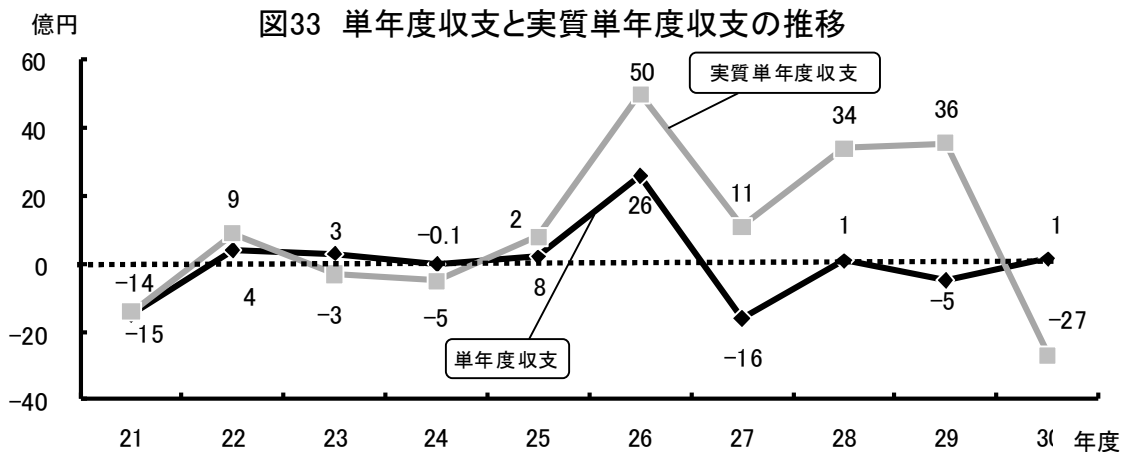
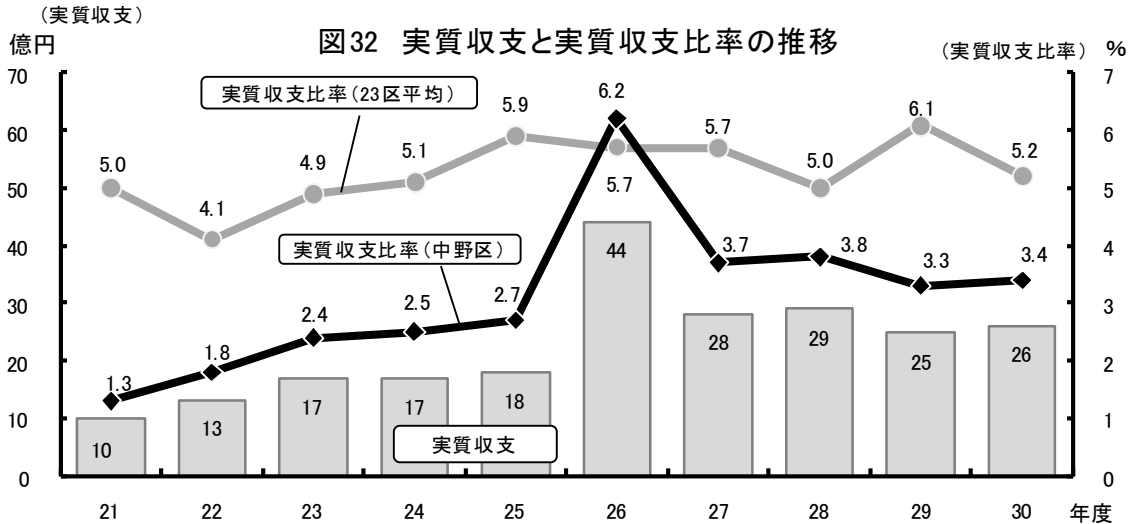
ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

## 5 財政指標にみる健全性・弾力性

### (1) 実質収支比率・実質単年度収支の推移

平成30年度の決算は、実質収支が前年度比1億円増の26億円となり、実質収支比率は3.4%でした。また、単年度収支は1億円、実質単年度収支は△27億円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が形式収支です。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算収支であり、その自治体の当該年度の黒字または赤字の額を示しています。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。平成30年度の実質収支比率は、実質収支額の増加により、前年度比0.1ポイント増の3.4%となりました。



実質収支比率…実質収支額／標準財政規模 × 100 (%)

単年度収支…当該年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支…単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

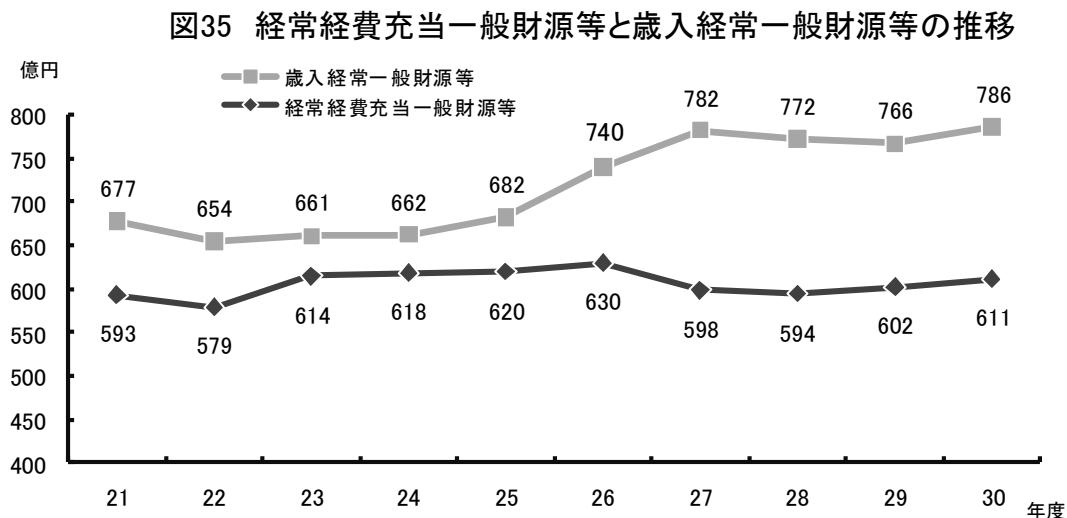
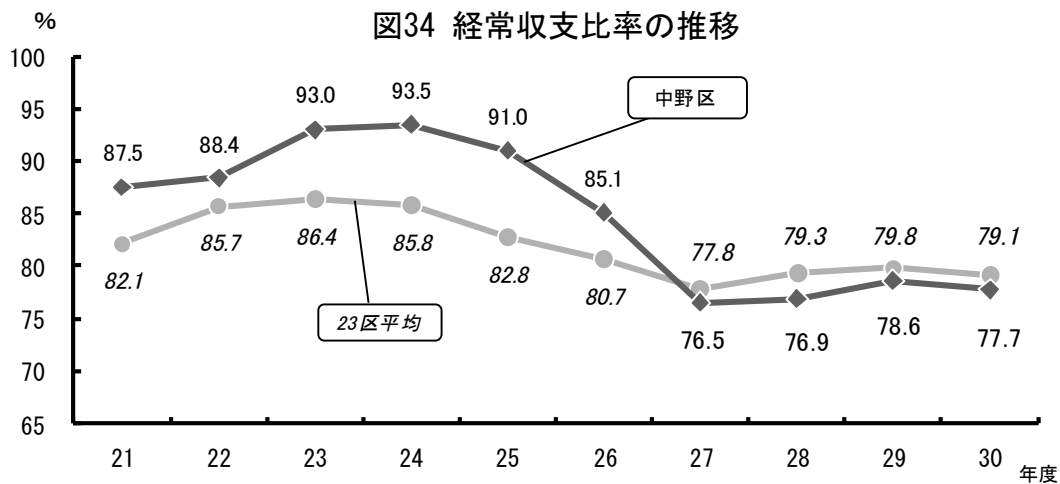
標準財政規模…特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模

## (2) 経常収支比率の推移

財政の弾力性を示す平成30年度の経常収支比率は、前年度比0.8ポイント減の77.7%となりました。

経常収支比率は、物件費や補助費等の増により分子である経常経費充当一般財源等が増となりましたが、特別区交付金などが増となり、分母である歳入経常一般財源等が増となったことにより、平成30年度は77.7%となりました。23区平均は79.1%となっており、平成27年度から引き続き23区平均を下回りました。

待機児童対策や高齢化による扶助費、繰出金等の増加が想定される一方、地方消費税清算基準の見直しなど今後の歳入状況も楽観できるものではないことから、臨時的・投資的経費を一定程度見込む計画的な財政運営を確保するために、事業見直しを行うなど安定的な財政運営に努めていきます。



**経常収支比率**…経常収支比率は、特別区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源等の額 / 歳入経常一般財源等の額 × 100 (%)

**経常経費充当一般財源等**…経常的経費に充てた一般財源をいい、人件費、扶助費、公債費、物件費などのうち経常的に支出される経費から特定財源（国・都からの補助金のように特定の支出に充てるべき財源）を差し引いた額

**歳入経常一般財源等**…特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など経常的に収入し、用途が特定されていない財源

### (3) 歳計現金等残高の推移

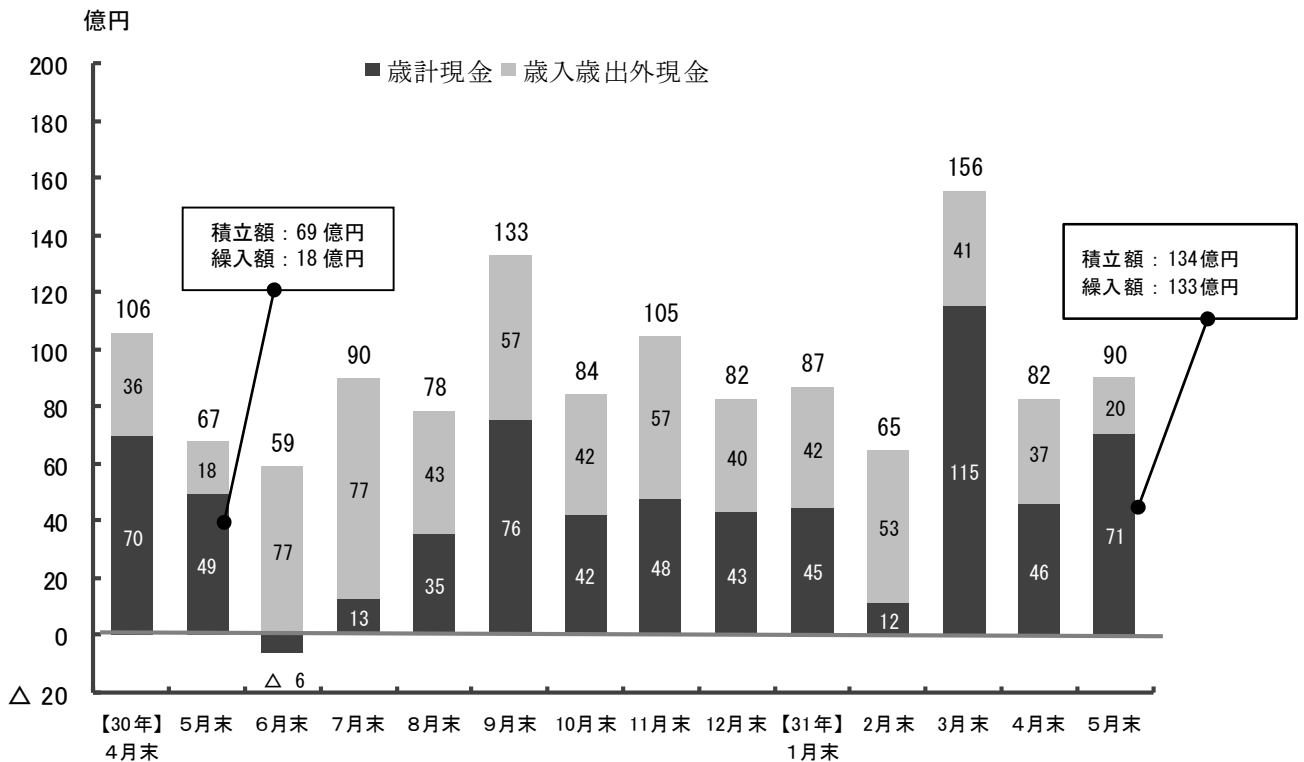


区が日々の支払いにあてるための資金である歳計現金等の現在高は安定的に推移しました。

歳入と歳出の時期のずれなどにより、一時的に歳計現金等が不足する場合は、積立基金からの繰替運用や金融機関からの一時借入により不足分を補うことが必要となります。

平成30年度は、年間を通じて歳計現金等が不足する日はなかったため、それらは必要ありませんでした。

図36 歳計現金等残高の推移（平成30年4月～令和元年5月）



※4月末及び5月末は、出納整理期間のため、前年度と当該年度の収入・支出が含まれています。

**歳計現金等**…歳計現金と歳入歳出外現金の合計額をいう。

**歳計現金**…一般会計及び特別会計（国民健康保険事業特別会計、用地特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）に属する現金をいう。

**歳入歳出外現金**…債権の担保として徴し、又は法令の規定により区が一時保管している現金をいう。

**繰替運用**…歳計現金等が不足する場合に、積立基金に属する現金を繰り替えて運用することをいう。区の内部的な借り入れである。

**一時借入**…積立基金の繰替運用によっても歳計現金等に不足が生じる場合に、金融機関から一時的に現金を借り入れることをいう。

(4) 歳計外現金等の現在高(平成31年3月)

一時的に保管される歳計外現金には、定期借地契約満了後に賃借人へ返還する保証金、税務署へ納付する源泉徴収所得税、東京都へ納付する都費歳入保管金、東京都より受領し対象者へ支払う都費歳出保管金、各未納債権に充当する差押債権取立金、区民税へ振替えたり都民税分を都税事務所へ納付したりする前の区民税都民税一時仮受金などがあります。

表4 歳計外現金等残高

(単位:千円)

科目	3月末残高	
保証金	入札(経理)	0
	公売	0
	区営住宅	19,603
	区民住宅敷金	31
	区営住宅駐車場	114
	まちづくり事業住宅	731
	契約(経理)	1,877
	その他	0
	産業振興拠点	3,310
	東中野小学校跡地活用事業	36,990
	都有地活用事業	5,171
	定期建物賃貸借契約	750
	源泉徴収所得税(会計室)	54,229
	保管金 源泉徴収所得税(人事)	502
	保管金 市町村民税(人事)	58,976
	市町村民税(教育)	463
保管金	徴收受託金	0
	団体保険料	0
	入湯税	0
	都費歳出母子父子貸付金	52,577
	都費歳出心身障害者福祉費	5,481
	都費歳出小学校職員旅費	2,027
	都費歳出中学校職員旅費	4,184
	都費歳出教職員研修旅費	953
	都費歳出学校非常勤講師等費用弁償	1
	都費歳出小学校職員旅費(体験学習)	8,305
	都費歳出中学校職員旅費(体験学習)	4,191
	都費歳出その他歳出金	0
	都費歳入母子父子貸付金返還金	13,685
	都費歳入母子父子貸付金利息	3
	都費歳入母子父子貸付金違約金	0
	都費歳入河川敷地占用	0
	都費歳入建築確認・検査等	0
	都費歳入栄養士免許等	4
	都費歳入環境衛生	0
	都費歳入食品衛生	62
	都費歳入病院等開設並使用許可	18
	都費歳入医療試験並免許	0
	都費歳入看護師等試験並免許	13
	都費歳入その他歳入金	0
	都費歳出小学校職員旅費(特別支援)	81
	都費歳出中学校職員旅費(特別支援)	62
	社会保険料	11,063
	公的個人認証	58
	義援金	0
	その他(自転車)	3,377
	中野区災害義援金	0
	日本スポーツ振興センター災害給付金	3,895
	指定金融機関提供担保金	1,000
	源泉徴収所得税(教育)	0
源泉徴収所得税(特別支援)	0	
都民税	都民税普通徴収	0
	都民税特別徴収	0
	都民税過年度徴収	0
	都民税滞納繰越分	0
	都民税延滞金	0
公売代金	公売代金差押物件公売代金(税務)	0
	公売代金差押物件公売代金(保険医療)	0
	公売代金競売配当金(税務)	0
	公売代金競売配当金(保険医療)	0
遺留金	遺留金	0
特別区民税・ 都民税一時仮受金 その他雑部金	普通徴収	398,560
	特別徴収	3,241,125
	過年度徴収	8,196
	滞納繰越分	53,119
	延滞金	12,926
	その他雑部金(税務)	35,183
	その他雑部金(保険医療)	8,171
	合計	4,051,064

(5) 健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）



平成30年度の健全化判断比率の4つの指標は、全て前年度同様に早期健全化基準を下回っています。

平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行、平成21年4月から本格施行されました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で地方公共団体の健全性をチェックするしくみを定めており、以下の4つの指標値を監査委員の審査に付し、議会に報告したうえで、公表することが義務付けられています。

① 4つの指標

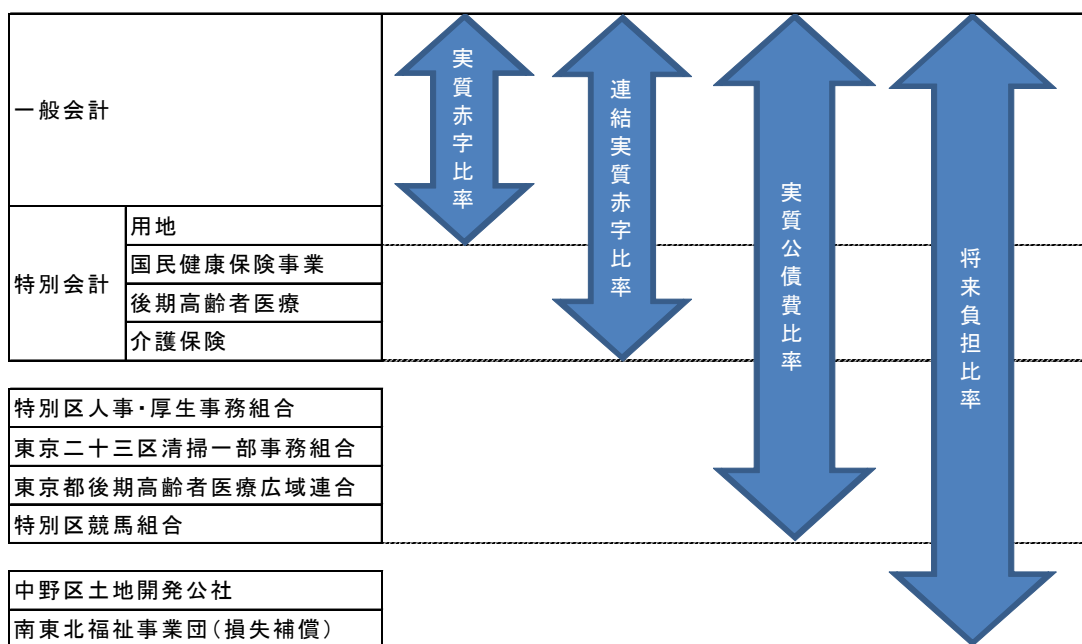
実質赤字比率	一般会計等※1を対象とした実質赤字が標準財政規模※2に占める割合
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率	全会計と一部事務組合等を合わせた公債費のうち区が負担する部分が標準財政規模に占める割合
将来負担比率	全会計に一部事務組合等、公社及び関係団体を加えた区が将来負担すべき債務の総額が標準財政規模に占める割合

※1 一般会計等：中野区では一般会計と用地特別会計により構成されています。

※2 標準財政規模：特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

◆平成30年度の中野区の標準財政規模：77,532,448千円

② 中野区における健全化判断比率の対象



### ③ 平成30年度の健全化判断比率

いずれの指標とも前年度同様に早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にあります。

表5 健全化判断比率 前年度比較

(単位：%)

指標	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
中野区	—	—	—	—	-2.4	-1.7	—	—
早期健全化基準	11.25		16.25		25.0		350.0	
財政再生基準	20.00		30.00		35.0			

#### ●実質赤字比率

実質赤字比率の対象における平成30年度の実質収支額は、26億円でした。実質赤字比率（算定数値）はマイナス3.37%です。一般会計等の実質収支が黒字のため「—」と表示します。

#### ●連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の対象における平成30年度の実質収支額は、31億円でした。連結実質赤字比率（算定数値）はマイナス4.00%です。各会計の実質収支合計が黒字のため「—」表示となります。

#### ●実質公債費比率

平成30年度の実質公債費比率はマイナス2.4%であり、早期健全化基準を下回っており、健全段階にあるといえます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100 (\%)$$

A = 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの（一部事務組合等が起こした地方債に対する補助金・負担金など）

C = 元利償還金等に充てられる特定財源

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金※3

E = 標準財政規模

\*上記の算式で得られた3年間の平均値をとる

#### ●将来負担比率

平成30年度の将来負担比率は、マイナス120.0%でした。地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額等の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源が大きいため、「—」と表示します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \times 100 (\%)$$

A = 将来負担額（地方債現在高、退職手当負担見込額など）

B = 充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額※3

C = 標準財政規模

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金※3

※3 特別区は、これに相当する額として別途、総務大臣が定める額

## 決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		328,215人		15.59	km <sup>2</sup>		21,053人			328,215人		31.4.1		332,957人			
22年		314,750人		15.59	km <sup>2</sup>		20,189人			314,750人		30.4.1		329,577人			

区	分	平	成	30	年	度	平	成	29	年	度	増	減	率	区	分	平	成	30	年	度	平	成	29	年	度
														%												
歳入総額	A			140,825,042					125,240,071				12.4		基準財政需要額				71,961,862						68,820,677	
歳出総額	B			135,845,923					122,084,708				11.3		基準財政収入額				36,105,082						35,828,843	
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C			4,979,119					3,155,363				57.8		標準財政規模				77,532,448						74,308,250	
翌年度に繰り 越すべき財源	D			2,363,197					681,991				246.5		臨時財政対策債 発行可能額				—						—	
実質収支 (C) - (D)	E			2,615,922					2,473,372				5.8		財政力指数				0.51						0.51	
単年度収支	F			142,550					△ 472,902						実質収支比率				3.4		%				3.3	%
積立金	G			2,652,296					4,038,467				△ 34.3		經常収支比率				77.7		%				78.6	%
繰上償還金	H			0					0				—		地方債現在高				14,743,519						19,827,913	
積立金取崩し額	I			5,477,619					0				皆増		債務負担行為額				34,348,856						19,656,736	
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			△ 2,682,773					3,565,565																	

平成30年度決算に基づく健全化判断比率										※〔〕書きは、早期健全化基準													
区	分	平	成	30	年	度	平	成	29	年	度	区	分	平	成	30	年	度	平	成	29	年	度
実質赤字比率				—		%			—		%	実質公債費比率				△ 2.4		%			△ 1.7		%
				[ 11.25 ]		%			[ 11.25 ]		%					[ 25.0 ]		%			[ 25.0 ]		%
連結実質赤字比率				—		%			—		%	将来負担比率				—		%			—		%
				[ 16.25 ]		%			[ 16.25 ]		%					[ 350.0 ]		%			[ 350.0 ]		%

職員数等の状況							積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計					
区	分	31.4.1			30.4.1								29年度末現在高	千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額											
普通会計	一般職員	1,960	312,515	103	1,931	317,603	30年度取崩額	5,477,619	2,337,059	7,856,689	15,671,367						
	うち技能労務	202	304,242	0	218	305,565											
	教育公務員	15	368,357	1	15	363,917											
	臨時職員	0	—	0	0	—											
	小計	1,975	312,939	104	1,946	317,960											
その他の会計		102	296,309	6	104	303,303	30年度末現在高	30,108,064	2,775,843	37,164,447	70,048,354						
合計	2,077	312,122	110	2,050	317,217												



歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	34,253,903	24.3	1.4	人件費	19,677,843	14.5	△ 2.7	18,745,689	18,311,171	23.3
地方譲与税	418,177	0.3	1.0	うち職員給	13,919,825	10.2	△ 1.6	13,062,745	13,025,401	16.6
利子割交付金	139,582	0.1	6.7	うち退職金	1,764,047	1.3	△ 7.9	1,764,047	1,371,572	1.7
配当割交付金	465,061	0.3	△ 13.9	扶 助 費	37,764,785	27.8	△ 0.6	13,953,195	13,867,605	17.6
株式等譲渡所得割交付金	379,473	0.3	△ 30.1	公 債 費	5,234,541	3.9	△ 27.9	5,234,541	3,817,447	4.9
地方消費税交付金	5,812,878	4.1	△ 14.7	元 利 償 還 金	5,234,541	3.9	△ 27.9	5,234,541	3,817,447	4.9
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自動車取得税交付金	247,983	0.2	5.0	義 務 的 経 費 計	62,677,169	46.1	△ 4.3	37,933,425	35,996,223	45.8
地方特例交付金	127,365	0.1	14.0	物 件 費	19,696,411	14.5	19.6	16,860,750	14,242,882	18.1
財政調整交付金	38,807,792	27.6	9.3	維 持 補 修 費	1,045,707	0.8	13.3	886,305	886,305	1.1
普通交付金	35,856,780	25.5	8.7	補 助 費 等	6,937,354	5.1	31.8	4,093,436	2,742,082	3.5
特別交付金	2,951,012	2.1	17.9	積 立 金	13,261,487	9.8	40.7	13,183,308		
交通安全対策特別交付金	22,583	0.0	△ 5.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一般財源計	80,674,797	57.3	3.3	貸 付 金	1,149,329	0.8	45,490.2	6,550	1,830	0.0
分担金・負担金	1,024,876	0.7	7.2	繰 出 金	11,368,291	8.4	△ 0.6	9,620,314	7,242,715	9.2
使用料	1,777,205	1.3	△ 0.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手数料	580,570	0.4	4.3	そ の 他 経 費 計	53,458,579	39.4	22.8	44,650,663	25,115,814	32.0
国庫支出金	24,216,170	17.2	3.5	普通建設事業費	19,710,175	14.5	50.6	6,905,153		
都支出金	12,146,807	8.6	25.3	補助事業費	5,882,160	4.3	112.3	1,475,368		
財産収入	242,131	0.2	△ 37.5	単独事業費	13,828,015	10.2	34.0	5,429,785		
寄附金	36,102	0.0	△ 64.8	うち人件費	475,497	0.4	54.0	472,708		
繰入金	15,729,229	11.2	240.3	災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
繰越金	3,155,363	2.2	△ 10.3	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
諸収入	1,241,792	0.9	19.6	投資的経費計	19,710,175	14.5	50.6	6,905,153		
地方債	0	0.0	皆減							
特定財源計	60,150,245	42.7	27.6							
合計	140,825,042	100.0	12.4	合計	135,845,923	100.0	11.3	89,489,241		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	843,555	0.6	△ 1.2	特別区民税	32,261,553	94.2	1.7
総務費	15,692,408	11.6	△ 9.9	軽自動車税	109,308	0.3	0.2
民生費	68,692,360	50.6	9.2	特別区たばこ税	1,883,042	5.5	△ 2.4
衛生費	8,030,559	5.9	△ 6.6	釵産税	0	0.0	0.0
労働費	67,549	0.0	△ 6.9	入湯税	0	0.0	0.0
農林水産業費	2,260	0.0	3.6	法定外普通税	0	0.0	0.0
商工費	704,324	0.5	6.0	合計	34,253,903	100.0	1.4
土木費	14,700,352	10.8	23.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消防費	849,456	0.6	11.2	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (%)	
教育費	21,028,529	15.5	79.9	98.4	37.1	95.9	
災害復旧費	0	0.0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公債費	5,234,571	3.9	△ 27.9	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸支出金	0	0.0	0.0	国民健康保険	歳入 34,133,624	△ 11.1	4,725,756
合計	135,845,923	100.0	11.3	事業会計	歳出 33,939,611	△ 10.3	0
				後期高齢者医療	歳入 4,912,866	5.2	781,287
				事業会計	歳出 4,861,621	5.7	0
				介護保険事業	歳入 22,424,135	0.9	3,412,998
				(保険事業)	歳出 22,182,390	0.3	32,743
				介護保険事業	歳入 0	皆減	0
				(介護サービス)	歳出 0	皆減	0
				公営企業会計	歳入 0	皆減	0
				(介護サービス)	歳出 0	皆減	0
				公営企業会計	歳入 38,111	2.4	0
				(駐車場)	歳出 38,111	2.4	25,119

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

## 第2部

# 財務書類にみる中野区の財政

企業会計的手法による分析



# 1 新地方公会計による財務書類作成の意義

第1部では、普通会計における中野区の決算状況を明らかにしてきました。

官庁会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみ捉えられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいいため、全体的な財政状況がわかりにくいといった点が指摘されています。また、現金主義に基づく官庁会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

そこで、第2部では、発生主義をベースとした企業会計に準拠して作成した一般会計等財務書類、連結財務書類に基づいて、官庁会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

中野区では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成していましたが、平成28年度決算より国が公表した新しい統一的な基準に基づく地方公会計財務書類を作成しています。

## 【統一の基準に基づく財務書類】

一般会計等財務書類	連結財務書類
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

### ●発生主義とは

発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職手当引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職手当債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

#### 現金主義と発生主義の違い

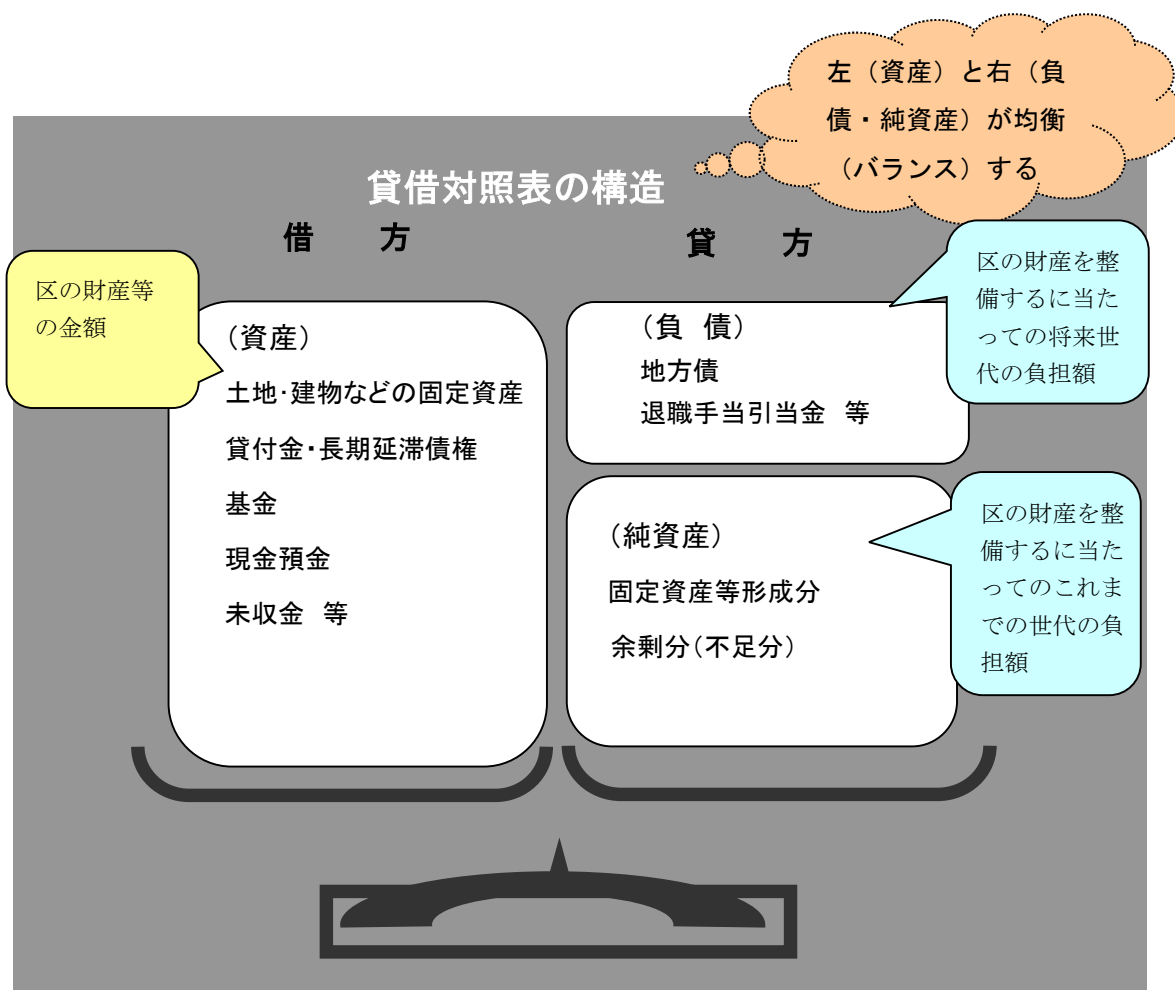
	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の事実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計(官庁会計)	期間損益計算を目的とする企業会計

## (1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方公共団体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ③ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
  - ・ 借金（地方債）償還のための資金
  - ・ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
  - ・ 職員の退職手当支給のための資金



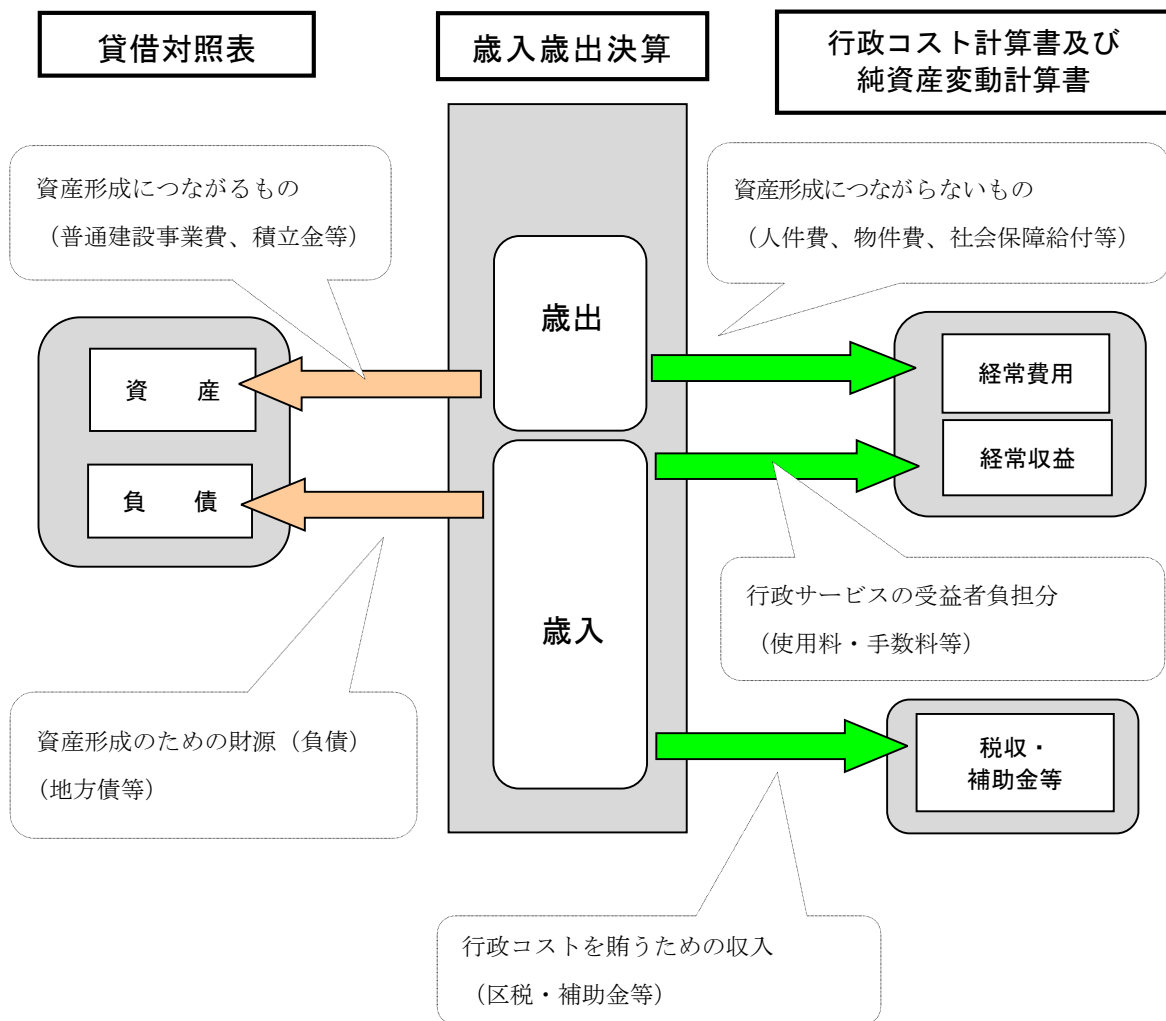
## (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（経常費用）とその行政サービスに係る受益者負担額の状況を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示したものです。経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。

純資産は、これまでの世代によって蓄積したストック形成の財源と無償受贈資産や所管換資産等からなります。

### 【歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書及び純資産変動計算書との関係】



官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税金や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

### (3) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握できます。

業務活動収支	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 ● 支出：人件費支出、物件費等支出、社会保障給付支出、支払利息支出等 ● 収入：税金等収入、国都等補助金収入、使用料及び手数料収入等
投資活動収支	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 ● 支出：公共資産の購入や整備のための支出、新規の貸付金、基金への積立 ● 収入：公共資産整備のための国庫支出金及び都支出金、貸付金の回収等
財務活動収支	地方債の償還による支出と、地方債の発行による収入 ● 支出：地方債の償還額等 ● 収入：地方債の発行額等

#### (4) 連結財務書類とは

中野区には、一般会計等（注1）とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計は中野区自身にほかなりませんので、区全体の財政状況は一般会計等と公営事業会計をあわせたものでないとわかりません。

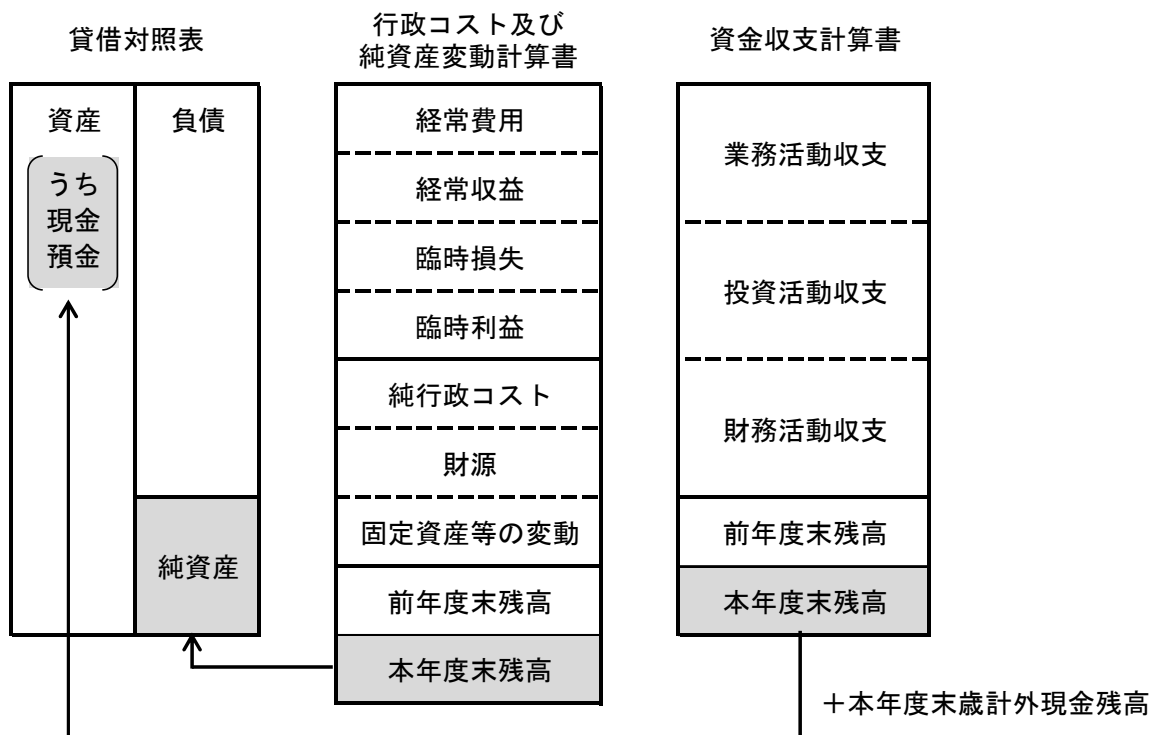
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

（注1）一般会計等：一般会計（駐車場整備事業を含みます。）と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したものです。

（注2）公営事業会計：法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計がこれに当たります。

#### 【財務書類の関係】



## 2 一般会計等財務書類

### ■財務書類作成にあたっての基本的前提■

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月）財務書類作成要領」に基づいて作成しています。

#### ○ 作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日（3月31日）を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ○ 基礎数値

歳入歳出データ等と固定資産台帳のデータを使用しています。

#### ○ 資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

#### ○ 配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

#### ○ 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産について、平成25年度決算に整備し、以後更新を行っている固定資産台帳上の評価額を計上しています。

土地については固定資産台帳の簿価としていますが、公園・道路などの土地等は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。

土地以外の固定資産については、減価償却をしています。減価償却費は、資産ごとの耐用年数に基づき、取得翌年度から残存価額を1円とする定額法により計算しています（次ページ【表1】、【表2】参照）。



【表1】 主な資産の固定資産台帳計上基準額

資産種別	計上基準額
土地、道路土地	100万円以上／1物件
道路工作物	100万円以上／1物件
橋りょう	100万円以上／1物件
建物、建物附属設備	100万円以上／1物件または1式
工作物	100万円以上／1個または1式
物品	50万円以上／1物件
ソフトウェア	50万円以上／1物件

【表2】 固定資産台帳で使用する耐用年数表（抜粋）

主な資産		耐用年数	主な資産	耐用年数	
建 物	鉄骨鉄筋コンクリート、 鉄筋コンクリート	38～50	河川施設	49	
	コンクリートブロック、 れんが造、ブロック造	34～41	物 品	体育用具類	3
	鉄骨コンクリート、 鉄骨造、ステンレス造	31～38		清掃車	4
	軽量鉄骨造、プレハブ 造、鉄骨プレハブ造	24～30		事務用機械器具	5
	木造、耐火木造	15～24		音楽用具類	5
道路工作物	10～48	音響機器		5	
橋りょう	60	普通乗用車		6	
工作物（公園以外）	5～40	発電機		6	
公園遊具・工作物	10～40	冷凍庫・冷蔵庫		6	
防火水槽	30	スチールキャビネット		15	
プール	30	ソフトウェア		5	

○ 徴収不能引当金の算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の徴収不能実績率に基づき計上しています。

○ 退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に一般会計等に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

## ■ 指標等による分析について ■

統一的な基準による地方公会計の整備により、決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化指標等の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

本書において、下記の指標について他区比較を行いました。

分類の視点	区民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶区民一人当たりの資産額</li> <li>▶有形固定資産の行政目的別割合</li> <li>▶歳入額対資産比率</li> <li>▶有形固定資産減価償却率</li> </ul>
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶純資産比率</li> <li>▶社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)</li> </ul>
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶区民一人当たりの負債額</li> <li>▶実質的地方債の額</li> <li>▶基礎的財政収支</li> </ul>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶区民一人当たりの行政コスト</li> <li>▶性質別行政コスト</li> </ul>
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶行政コスト対税込等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶受益者負担の割合

注) 指標は、総務省が示している計算式等により算出しています。

注) 「貸借対照表」、「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の分析指標における他の地方公共団体の数値は平成29年度決算のものです。一部の指標については、算出式が前年度から変更しているため、前年度以前の数値を変更しています。また、指標の数値は、経年比較を確保するため、統一的な基準により作成していない平成27年度以前の数値については、所要の調整をしています。

## 2-1 貸借対照表

### ◆貸借対照表の用語解説◆

**資産の部** 一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるもの

有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋りょう、公園等。代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受ける等の特徴を有するもの。
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
投資損失引当金	外郭団体などへの出資金等のうち、回収不能と見込まれる金額
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
徴収不能引当金	債権のうち、徴収不能と見込まれる金額
現金預金	歳入歳出差引額（形式収支）に歳計外現金を加えた額
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金

**負債の部** 資産形成の財源として将来の世代により負担される分

地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
賞与等引当金	翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

**純資産の部** 資産形成の財源としてこれまでの世代により負担された分及び資産時価評価差額

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な資源の蓄積

## 平成30年度 貸借対照表 (対前年度比較)

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減	科目名	平成30年度	平成29年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	513,279,933	505,218,858	8,061,075	固定負債	28,302,036	32,872,786	△ 4,570,750
有形固定資産	465,490,718	459,322,546	6,168,172	地方債	12,032,344	15,801,210	△ 3,768,866
事業用資産	299,440,153	297,321,871	2,118,282	長期未払金	-	-	-
土地	242,149,950	242,061,590	88,360	退職手当引当金	16,269,692	17,071,576	△ 801,884
建物	132,821,432	133,610,544	△ 789,112	損失補償引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 86,777,645	△ 87,945,239	1,167,594	その他	-	-	-
工作物	10,535,354	10,442,519	92,835	流動負債	8,021,952	9,225,711	△ 1,203,759
工作物減価償却累計額	△ 4,851,427	△ 4,276,608	△ 574,819	1年内償還予定地方債	3,078,675	4,351,043	△ 1,272,368
建設仮勘定	5,562,490	3,429,065	2,133,425	未払金	11,868	-	11,868
インフラ資産	165,078,641	160,973,782	4,104,859	未払費用	-	-	-
土地	147,934,766	145,653,209	2,281,557	前受金	-	-	-
建物	1,523,977	1,472,482	51,495	前受収益	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 951,308	△ 926,773	△ 24,535	賞与等引当金	880,345	892,660	△ 12,315
工作物	59,179,941	57,528,966	1,650,975	預り金	4,051,064	3,982,008	69,056
工作物減価償却累計額	△ 44,159,624	△ 43,661,039	△ 498,585	その他	-	-	-
その他	99,214	-	99,214	負債合計	36,323,988	42,098,498	△ 5,774,510
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	1,451,674	906,937	544,737	固定資産等形成分	543,397,793	538,163,691	5,234,102
物品	3,302,255	3,284,747	17,508	余剰分(不足分)	△ 26,728,915	△ 34,407,322	7,678,407
物品減価償却累計額	△ 2,330,332	△ 2,257,855	△ 72,477				
無形固定資産	1,819,189	1,370,339	448,850				
ソフトウェア	1,819,189	1,370,339	448,850				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	45,970,026	44,525,973	1,444,053				
投資及び出資金	1,655,732	1,655,732	0				
有価証券	1,611,424	1,611,424	0				
出資金	44,308	44,308	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,413,310	1,578,221	△ 164,911				
長期貸付金	2,773,001	1,635,099	1,137,902				
基金	40,317,791	39,859,150	458,641				
減債基金	3,143,345	3,118,151	25,194				
その他	37,174,447	36,740,999	433,448				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 189,809	△ 202,229	12,420				
流動資産	39,712,933	40,636,008	△ 923,075				
現金預金	9,030,183	7,137,372	1,892,811				
未収金	651,671	637,800	13,871				
短期貸付金	9,796	11,446	△ 1,650				
基金	30,108,064	32,933,387	△ 2,825,323				
財政調整基金	30,108,064	32,933,387	△ 2,825,323				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 86,782	△ 83,996	△ 2,786	純資産合計	516,668,878	503,756,369	12,912,509
資産合計	552,992,866	545,854,866	7,138,000	負債及び純資産合計	552,992,866	545,854,866	7,138,000

## (1) 平成30年度貸借対照表の概要

平成30年度の貸借対照表は、資産が5,530億円、負債が363億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は5,167億円でした。

前年度と比較して、資産が71億円増加し、負債が58億円減少した結果、純資産は129億円増加しました。資産の増加の主な要因はインフラ資産の増加41億円、負債の減少の主な要因は地方債の減少50億円です。

### ① 資産の部

#### ア 有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産は前年度比62億円、無形固定資産は前年度比4億円増加しました。有形固定資産が増加した主な要因は、広町みらい公園用地の一部取得費等によるものです。

#### イ 投資その他の資産

投資その他の資産全体では、前年度比14億円増加しました。その主な要因は、土地開発公社への貸付金が皆増した結果、長期貸付金が11億円増加したことによるものです。

#### ウ 流動資産

流動資産全体では、前年度比9億円減少しました。その主な要因は、財政調整基金を28億円取り崩したためです。

### ② 負債の部

負債の部全体では、前年度比58億円減少しました。

固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」の合計が、中野区(一般会計等)の借金の額を示します。平成30年度はあわせて151億円です。

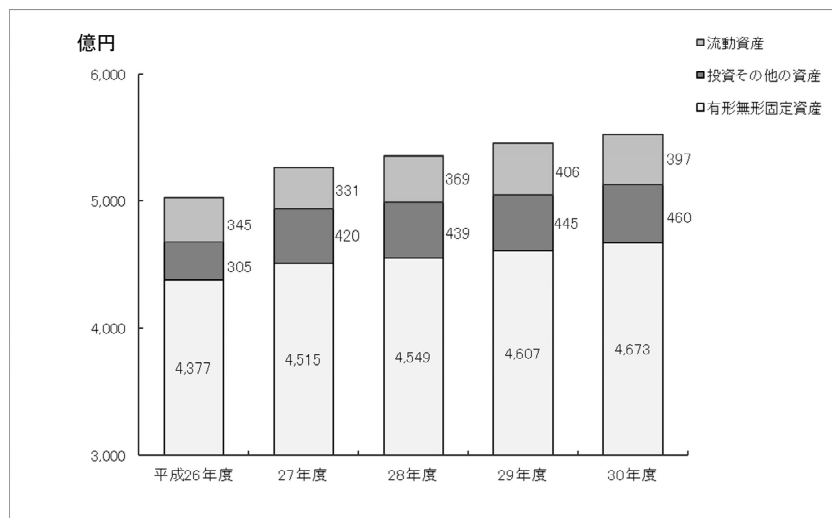
平成30年度は、特別区債を発行せず地方債元金を償還したことにより、残高は前年度から50億円減少しました。

「退職手当引当金」は、中野区の将来の退職手当負担額のうち当年度までに発生した額を示します。平成30年度は163億円で、前年度から8億円減少しました。

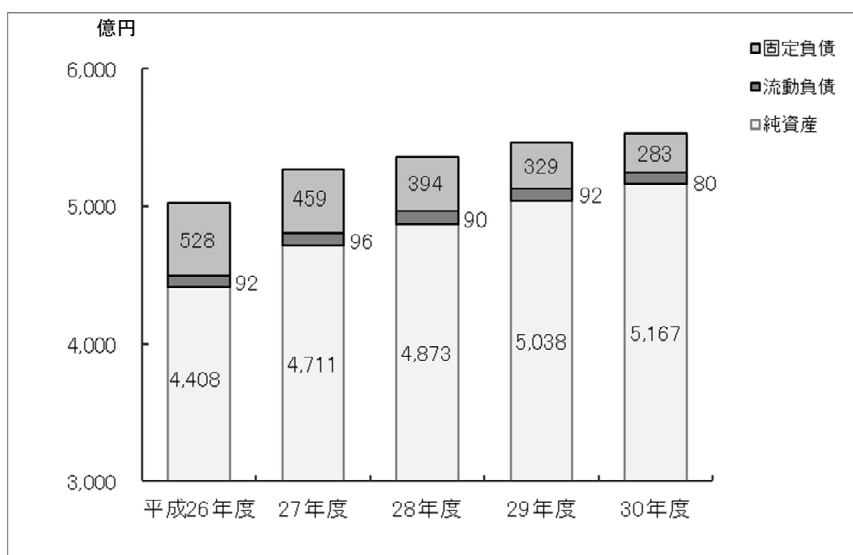
### ③ 純資産の部

純資産の部全体では前年度比129億円増加し、5,167億円となりました。

## 資産の推移



## 負債・純資産の推移



## (2) 項目別のくわしい説明

### 資産の部

#### ① 有形固定資産・無形固定資産

##### ○ 有形固定資産

中野区の有形固定資産は4,655億円であり、総資産の84.2%を構成しています。このうち3,901億円(有形固定資産の83.8%)が土地であり、中でも小中学校等の教育に係る土地が1,498億円と事業用資産全体の50.0%、道路や公園等のインフラ資産に係る土地が1,479億円とインフラ資産全体の89.6%を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要不可欠な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

○ 有形固定資産の行政目的別明細（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	23,857,486	180,392,811	61,108,469	6,295,729	3,497,516	524,181	23,763,962	299,440,153
土地	19,686,970	149,771,984	43,846,766	4,559,861	3,051,069	184,511	21,048,790	242,149,950
建物	3,811,893	20,269,860	14,058,753	814,049	251,064	122,967	1,619,250	40,947,836
建物付属設備	20,820	2,126,817	1,835,596	805,940	90,897	9,036	206,845	5,095,951
工作物	249,827	3,689,407	1,309,363	115,879	104,486	9,472	205,492	5,683,927
建設仮勘定	87,975	4,534,744	57,991	-	-	198,195	683,585	5,562,490
インフラ資産	153,752,870	900	3,140,073	-	-	1,711,243	6,473,555	165,078,641
道路(公共土地)	8,970,218	-	-	-	-	-	-	8,970,218
公園(公共土地)	128,405,865	-	3,136,334	-	-	-	6,426,763	137,968,962
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	949,768	45,819	995,587
橋梁(公共建物)	55,577	-	-	-	-	-	-	55,577
公園(公共建物)	495,481	-	-	-	-	-	-	495,481
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	21,612	-	21,612
橋梁(公共工作物)	5,926,511	-	-	-	-	-	-	5,926,511
道路(公共工作物)	4,133,927	-	-	-	-	-	-	4,133,927
河川(公共工作物)	37,328	-	-	-	-	-	-	37,328
公園(公共工作物)	4,105,603	838	-	-	-	159,356	-	4,265,797
防火水槽(公共工作物)	4,784	62	3,740	-	-	-	973	9,559
その他(公共工作物)	66,688	-	-	-	-	580,507	-	647,196
その他の公共用財産	99,214	-	-	-	-	-	-	99,214
公共用財産建設仮勘定	1,451,674	-	-	-	-	-	-	1,451,674
物品	8,286	619,336	115,030	86,821	12,100	68,798	61,552	971,923
機械器具	7,323	296,212	46,689	77,971	-	33,370	20,996	482,561
物品	963	68,847	8,296	8,850	0	35,427	1,080	123,463
美術品	-	254,277	60,046	-	12,100	-	39,476	365,899
合計	177,618,643	181,013,048	64,363,573	6,382,550	3,509,616	2,304,221	30,299,068	465,490,718

② 投資その他の資産（貸借対照表計上額）

○ 投資及び出資金

（単位：千円）

内 訳	金 額	出資割合
(株)まちづくり中野 2 1 (注)	1,575,000	100.0%
(株)ジェイコム中野	33,424	3.9%
地方公共団体金融機構	12,000	0.1%
中野区土地開発公社(注)	5,000	100.0%
(社福)中野区福祉サービス事業団(注)	5,000	100.0%
野方駅整備(株)(注)	3,000	50.0%
その他	22,308	
合 計	1,655,732	

(注) (株)まちづくり中野 2 1、中野区土地開発公社、(社福)中野区福祉サービス事業団、野方駅整備(株)は連結対象団体です。

○ 貸付金（短期貸付金を含む）

（単位：千円）

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	2,671,364
資産活用福祉資金	63,955
奨学資金	17,669
その他	29,809
合 計	2,782,797

○ 基金（その他） (単位：千円)

内 訳	金 額
社会福祉施設整備基金	3,783,648
義務教育施設整備基金	22,549,704
区民公益活動推進基金	1,405
区営住宅整備基金	1,115,726
平和基金	100,980
道路・公園整備基金	3,068,004
まちづくり基金	6,475,541
環境基金	69,438
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	10,000
合 計	37,174,447

○ 長期延滞債権 (単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	655,551
軽自動車税	5,749
貸付金返還金	49,400
自己負担金	11,772
その他	690,838
合 計	1,413,310

③ 流動資産

○ 未収金 (単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	525,135
軽自動車税	2,841
自己負担金	7,759
その他	115,936
合 計	651,671



### (3) 貸借対照表の分析

#### ① 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{地方債残高}}{\text{固定資産（有形・無形）}} = \text{社会資本等形成の世代間負担比率}$$

（単位：千円）

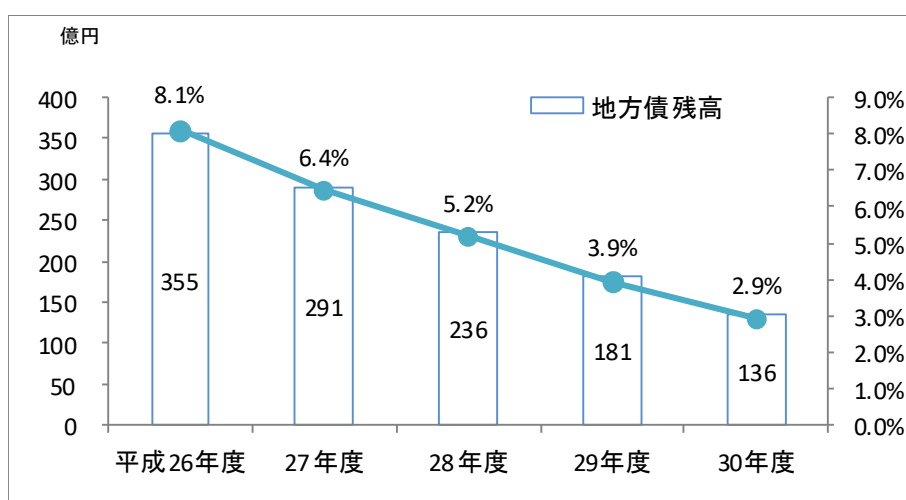
	平成 30 年度	
地方債残高	13,595,055	貸借対照表『地方債』 + 『1年内償還予定地方債』 - 『減税補填債 1,515,964 千円』
固定資産	467,309,907	貸借対照表『有形固定資産合計』 + 『無形固定資産合計』

社会資本整備の結果を示す固定資産を形成するに当たって、地方債残高と固定資産の割合を見ることで、将来の償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するに当たっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係からみると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

平成 30 年度末における中野区の社会資本形成における世代間負担比率は、2.9%であり、平成 29 年度の 3.9% から 1.0 ポイント減少しています。地方債残高が減少したことにより、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

社会資本等形成の世代間負担比率



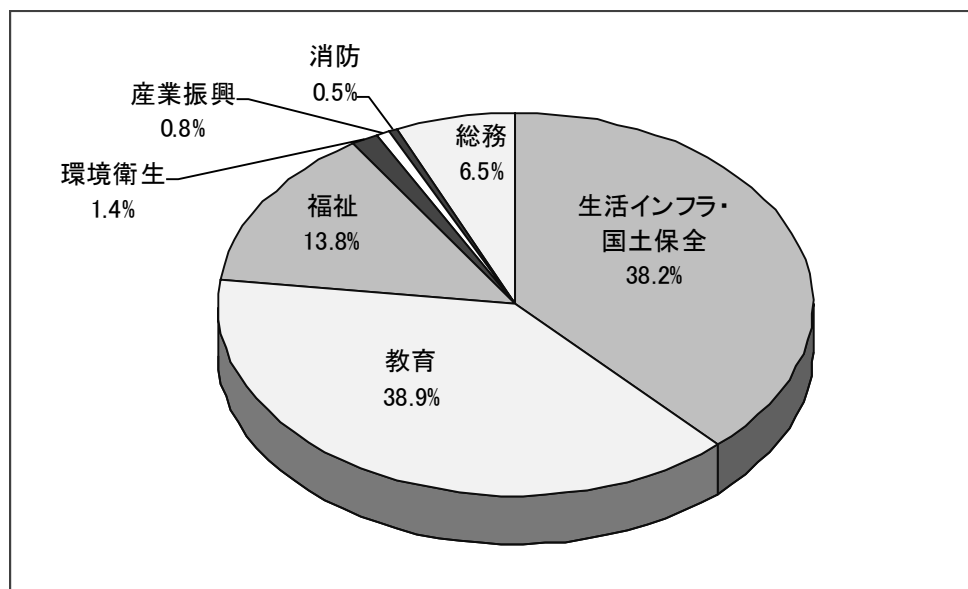
【他団体の数値】（平成 29 年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
2.4%	4.7%	4.2%	7.6%

## ② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政目的ごとの資産の構成比を把握できます。

平成30年度有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が38.9%、「生活インフラ・国土保全」が38.2%と有形固定資産の大部分を占めます。

教育分野の割合が最も高いのは、区全体の土地の約4割を小学校や中学校等の教育に係る土地が占めているためです。教育分野や生活インフラ・国土保全分野は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

一方、「生活インフラ・国土保全」「教育」と比較し、「福祉」が13.8%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるからです。

## ③ 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の各項目の数値を区民一人当たりへに換算すれば、団体の人口規模の違いによる影響が考慮されて、比較しやすくなります。

平成30年度の中野区の区民一人あたりの貸借対照表によると、区民一人あたりの資産は166万円、区民一人あたりの負債は11万円、区民一人あたりの純資産は155万円です。

平成 31 年 4 月 1 日現在の中野区人口：332,957 人（住民基本台帳登録者数）

区民一人当たりの貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,541,580	固定負債	85,002
有形固定資産	1,398,051	地方債	36,138
事業用資産	899,336	長期未払金	-
土地	727,271	退職手当引当金	48,864
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	398,915	その他	-
建物減価償却累計額	△ 260,627	流動負債	24,093
工作物	31,642	1年内償還予定地方債	9,246
工作物減価償却累計額	△ 14,571	未払金	36
建設仮勘定	16,706	未払費用	-
インフラ資産	495,796	前受金	-
土地	444,306	前受収益	-
建物	4,577	賞与等引当金	2,644
建物減価償却累計額	△ 2,857	預り金	12,167
工作物	177,740	その他	-
工作物減価償却累計額	△ 132,629	負債合計	109,095
その他	298	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,632,036
建設仮勘定	4,360	余剰分(不足分)	△ 80,277
物品	9,918		
物品減価償却累計額	△ 6,999		
無形固定資産	5,464		
ソフトウェア	5,464		
その他	-		
投資その他の資産	138,066		
投資及び出資金	4,973		
有価証券	4,840		
出資金	133		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,245		
長期貸付金	8,328		
基金	121,090		
減債基金	9,441		
その他	111,649		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 570		
流動資産	119,273		
現金預金	27,121		
未収金	1,957		
短期貸付金	29		
基金	90,426		
財政調整基金	90,426		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 261	純資産合計	1,551,759
資産合計	1,660,854	負債及び純資産合計	1,660,854

【中野区と他団体の数値】（人口数は平成 30 年 4 月 1 日）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
329,577 人	342,867 人	566,551 人	729,933 人	287,623 人

○ 区民一人あたりの資産額（平成 29 年度決算）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
166 万円	260 万円	126 万円	192 万円	128 万円

○ 区民一人あたりの負債額（平成 29 年度決算）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
13 万円	20 万円	13 万円	15 万円	24 万円

#### ④ 歳入額対資産比率

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率}$$

(単位：千円)

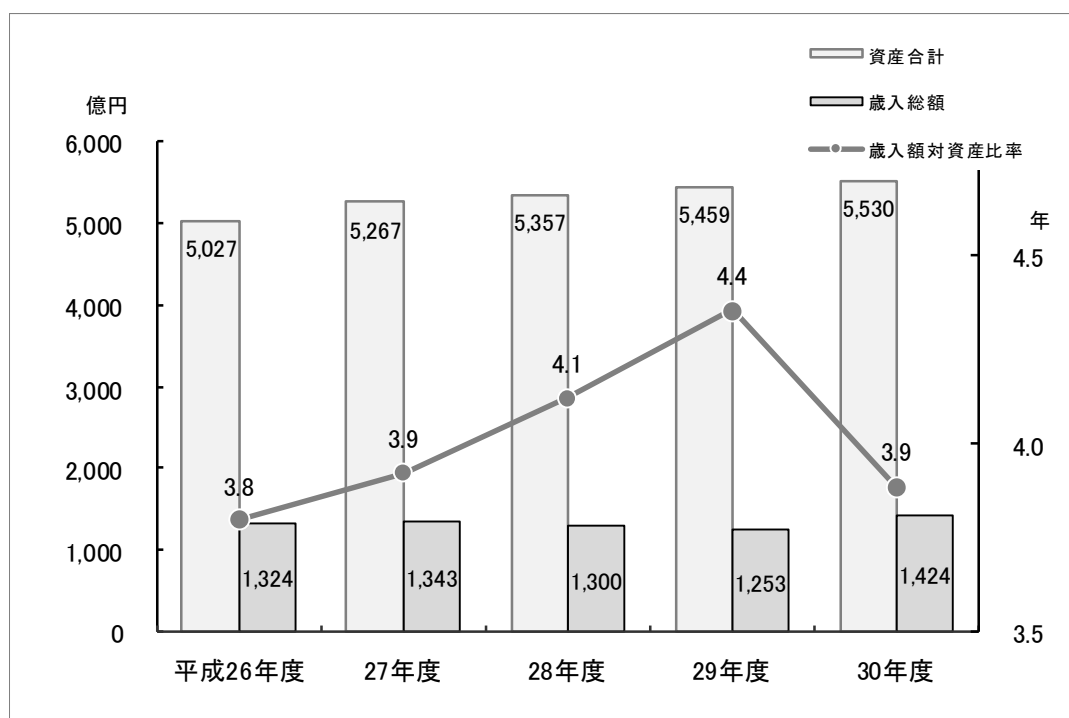
	平成30年度	
資産合計	552,992,866	貸借対照表『資産合計』
歳入総額	142,354,981	資金収支計算書『収入合計』(3箇所) + 『前年度末資金残高』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要があります。

平成30年度の歳入額対資産比率は、3.9年であり、前年度の4.4年から0.5年減少しています。これは、資産合計の増加率に比べ歳入総額の増加率が上回ったことによるものです。

歳入額対資産比率



【他団体の数値】 (平成29年度決算)

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
6.2年	3.6年	5.4年	3.0年

⑤ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = \text{有形固定資産減価償却率}$$

（単位：千円）

	平成30年度	
有形固定資産	465,490,718	貸借対照表『有形固定資産計』
土地等の非償却資産	397,098,881	貸借対照表 事業用資産『土地』+インフラ資産『土地』 +事業用資産『建設仮勘定』+インフラ資産『建設仮勘定』
減価償却累計額	139,070,337	貸借対照表 減価償却累計額合計

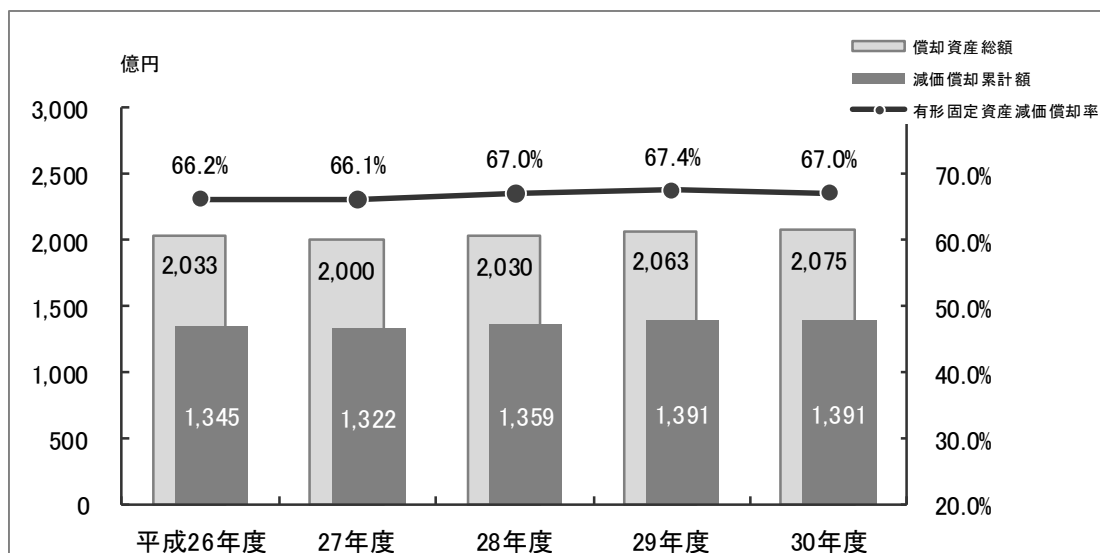
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平成30年度の有形固定資産減価償却率は、67.0%であり、前年の67.4%から0.4ポイント減少しました。

一般的に、償却率が高いことは、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後も改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）



【他団体の数値】（平成29年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
65.2%	61.2%	60.6%	43.1%

⑥ 実質的<sup>①</sup>地方債の額

計算式

$$\text{地方債残高} - \text{現金預金計} = \text{実質的<sup>①</sup>地方債の額}$$

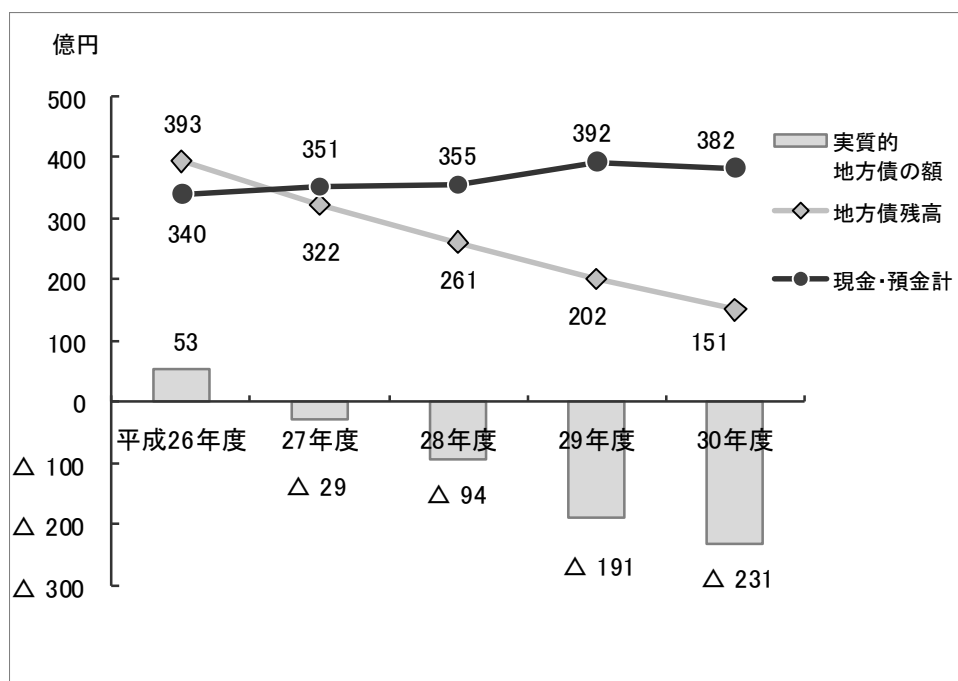
(単位：千円)

	平成30年度	
地方債残高	15,111,019	貸借対照表『地方債』+『1年内償還予定地方債』
現金預金計	38,230,528	貸借対照表『現金預金』+『財政調整基金』+『減債基金』-『預り金』

地方公共団体の抱えている地方債から拘束されない資金（現金預金、財政調整基金、減債基金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

平成30年度の実質的<sup>①</sup>地方債の額は、マイナス231億円であり、前年度のマイナス191億円から40億円減少しています。

実質的<sup>①</sup>地方債の額



【他団体の数値】（平成29年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
-169億円	-190億円	-41億円	-5億円

⑦ 純資産比率（将来負担比率）

計算式

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{資産額}} = \text{純資産比率}$$

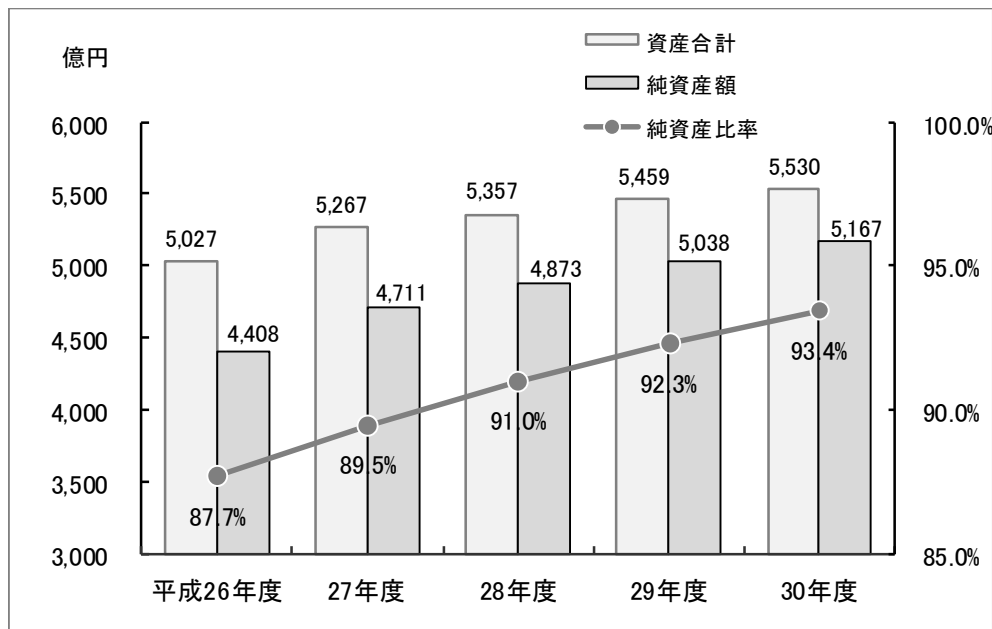
（単位：千円）

	平成 30 年度	
純 資 産 額	516,668,878	貸借対照表『純資産合計』
資 産 額	552,992,866	貸借対照表『資産合計』

純資産の増加は、これまでの世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、資産に対する純資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

平成30年度の純資産比率は、93.4%であり、前年度の92.3%から1.1ポイント増加しています。これは、税収等および国都等補助金の合計額が純行政コストを上回ったこと等によるものです。

純資産比率（将来負担比率）



【他団体の数値】（平成29年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
92.4%	89.6%	92.4%	81.4%

## 2-2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

### ◆行政コスト計算書の用語解説◆

#### 経常費用

経常費用とは、地方公共団体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストです。性質別に「人件費」「物件費等」「移転費用」「その他の業務費用」の4つに分類されます。

性質別コスト	内容	計上項目
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方公共団体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金(注)
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額

(注) 国民健康保険事業特別会計など一般会計等以外の会計への繰出額をいいます。

#### 経常収益

経常収益とは、使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるもので、これらは、行政コストから控除します。

### ◆純資産変動計算書の用語解説◆

純行政コスト	行政コスト計算書で計算した純行政コスト
財源（税収等）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
財源（国都等補助金）	国庫支出金、都支出金の補助金等受入額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の時価評価によって発生する資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等



平成30年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（対前年度比較）

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
経常費用	110,508,911	101,622,216	8,886,695	8.7%
業務費用	51,927,385	47,122,841	4,804,544	10.2%
人件費	19,494,644	20,049,554	△ 554,910	△2.8%
職員給与費	16,696,284	16,875,961	△ 179,677	△1.1%
賞与等引当金繰入額	880,345	892,660	△ 12,315	△1.4%
退職手当引当金繰入額	962,163	1,347,955	△ 385,792	△28.6%
その他	955,852	932,978	22,874	2.5%
物件費等	31,497,109	26,338,935	5,158,174	19.6%
物件費	23,173,508	18,596,164	4,577,344	24.6%
維持補修費	3,950,243	3,514,612	435,631	12.4%
減価償却費	4,373,359	4,228,160	145,199	3.4%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	935,632	734,352	201,280	27.4%
支払利息	150,147	183,165	△ 33,018	△18.0%
徴収不能引当金繰入額	240,448	228,578	11,870	5.2%
その他	545,037	322,608	222,429	68.9%
移転費用	58,581,526	54,499,375	4,082,151	7.5%
補助金等	10,991,316	7,477,087	3,514,229	47.0%
社会保障給付	36,480,118	35,738,310	741,808	2.1%
他会計への繰出金	10,998,579	11,167,598	△ 169,019	△1.5%
その他	111,513	116,379	△ 4,866	△4.2%
経常収益	5,015,413	3,547,696	1,467,717	41.4%
使用料及び手数料	1,829,083	1,867,820	△ 38,737	△2.1%
その他	3,186,330	1,679,877	1,506,453	89.7%
純経常行政コスト	105,493,498	98,074,519	7,418,979	7.6%
臨時損失	1,069,093	777,851	291,242	37.4%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	1,069,093	777,851	291,242	37.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	15,427	9,487	5,940	62.6%
資産売却益	15,427	9,487	5,940	62.6%
その他	-	-	-	-
純行政コスト	106,547,164	98,842,883	7,704,281	7.8%
財源	118,579,787	112,471,661	6,108,126	5.4%
税収等	82,707,328	79,410,327	3,297,001	4.2%
国都等補助金	35,872,459	33,061,334	2,811,125	8.5%
本年度差額	12,032,623	13,628,778	△ 1,596,155	△11.7%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	891,715	2,817,794	△ 1,926,079	△68.4%
その他	△ 11,830	-	△ 11,830	△100.0%
本年度純資産変動額	12,912,509	16,446,572	△ 3,534,063	△21.5%
前年度末純資産残高	503,756,369	487,309,797	16,446,572	3.4%
本年度末純資産残高	516,668,878	503,756,369	12,912,509	2.6%

## (1) 平成30年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書の概要

経常費用の総額は1,105億円で、前年度と比較して89億円増加、それに対する経常収益は50億円で、前年度と比較して15億円増加しました。差引の純経常行政コストは1,055億円で、前年度と比較して、74億円増加しました。

純資産においては、純行政コスト1,065億円に対して、税金等827億円、国都等補助金359億円がありました。また、無償所管換等、その他による変動額がプラス9億円となり、この結果、純資産の額は、平成29年度末から129億円増加し、5,167億円になりました。

### ① 経常費用

性質別に最も多いのは、経常費用全体の53.0%を占める「移転費用」で586億円でした。「移転費用」の割合が大きいのは、社会保障給付である扶助費及び国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が多いためです。

社会保障給付365億円は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付などです。平成29年度と比較すると、臨時福祉給付金が減となった一方、民間保育施設への給付が増加したこと等により社会保障給付総額として7億円増加しました。

補助金等110億円は、各種団体等への負担金や補助金です。平成29年度と比較すると、待機児童対策による民間保育施設への施設整備補助が増加したこと等により補助金等総額として35億円増加しました。

他会計への繰出金110億円は、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。

人件費は195億円で、経常費用の17.6%を占めます。このうち、職員給与費は167億円です（これには職員の給料・手当のほか、共済組合への負担金なども含まれます）。平成29年度と比較すると、職員給与費は2億円減少しました。

退職手当引当金繰入額は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。平成29年度と比較すると、退職手当引当金繰入額は4億円減少しました。

賞与等引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。前年度から著増減はありません。

物件費等は315億円でした。

物件費232億円には、資源回収費、清掃車雇上げ費、定期予防接種費、小中学校給食調理業務委託費、図書館指定管理業務経費などが計上されています。平成29年度と比較すると、区立保育室運営に係る委託費の増加したこと等により物件費等総額として52億円増加しました。

減価償却費44億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分、貸借対照表において減価償却累計額が増加し、資産の価値が下がります）。

「その他の業務費用」には、地方債償還金のうち支払利息2億円、徴収不能引当金繰入額2億円を計上しています。なお、地方債償還金のうち元金償還額は、コストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上されません。

## ② 経常収益

使用料及び手数料、その他は、行政サービスの受益者負担分として、収入した金額を計上します。

使用料及び手数料は、前年度から微減となりました。

## ③ 税金等

税金等は、前年度から33億円増加し、827億円でした。

## ④ 国都等補助金

国都等補助金は、前年度から28億円増加し、359億円でした。

## (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析

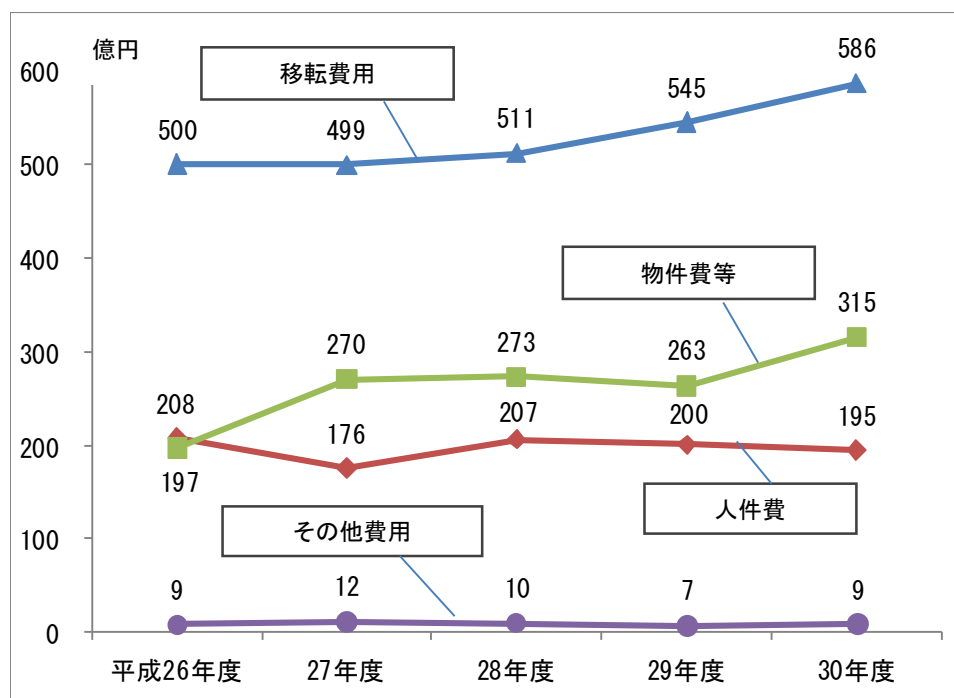
### ① 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用計	91,374,006	95,675,721	100,065,960	101,622,216	110,508,911

平成30年度の経常費用は、1,105億円の前年度より89億円増加しました。性質別の経年比較では、「人件費」が前年度より6億円減少、「物件費等」が52億円増加、「移転費用」が41億円増加しています。

性質別行政コストの経年比較



## ② 受益者負担の割合（受益者負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \text{受益者負担の割合}$$

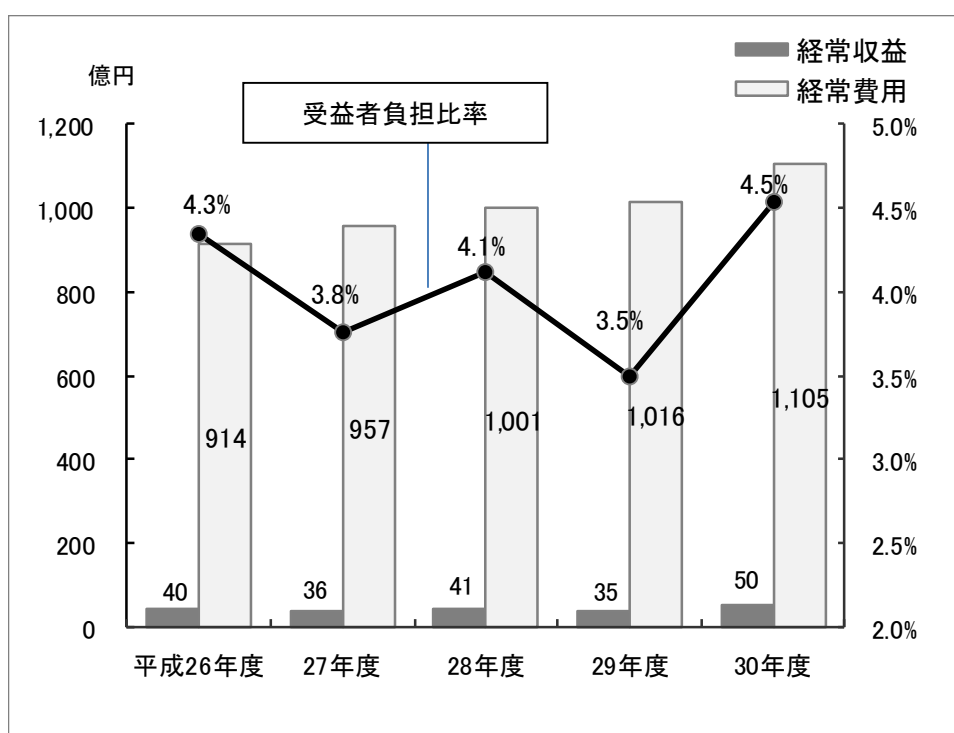
（単位：千円）

	平成30年度	
経常収益	5,015,413	行政コスト計算書『経常収益』
経常費用	110,508,911	行政コスト計算書『経常費用』

「経常収益」を「経常費用」と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

平成30年度の受益者負担の割合は、4.5%であり、前年度3.5%から1.0ポイント増加しています。

### 受益者負担の割合（受益者負担比率）



【他団体の数値】（平成29年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
5.5%	5.7%	4.1%	7.7%

### ③ 行政コスト対税収等比率

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源（税収等+国都等補助金）}} = \text{行政コスト対税収等比率}$$

(単位：千円)

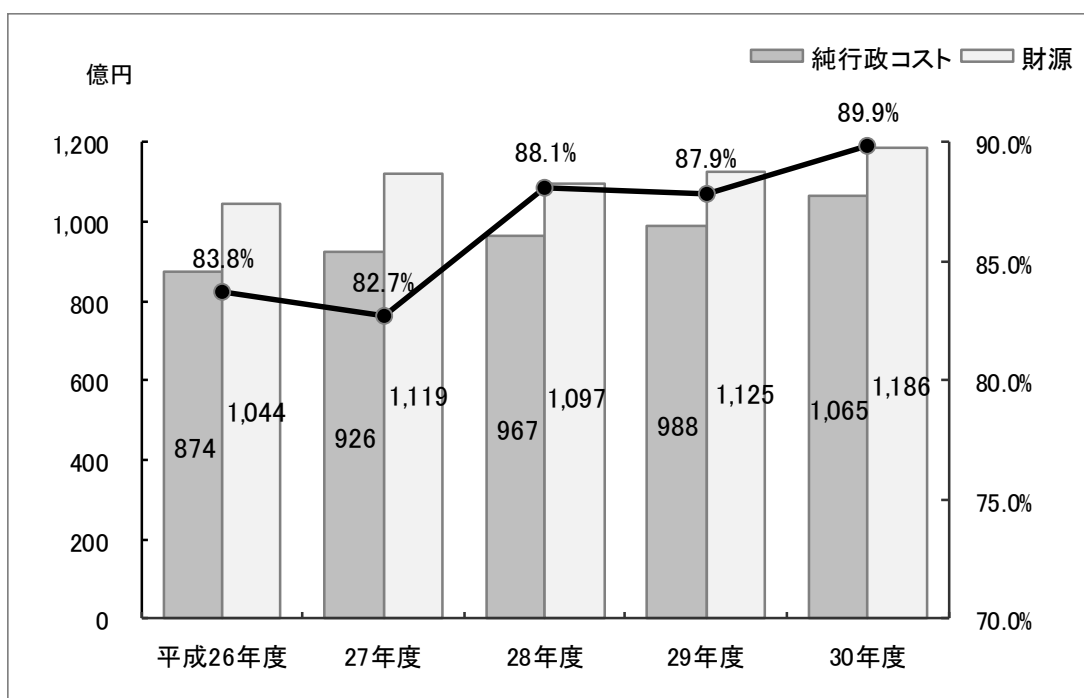
	平成 30 年度	
純行政コスト	106,547,164	行政コスト計算書『純行政コスト』
財源	118,579,787	純資産変動計算書『財源』

税収等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕が低いといえます。

平成 30 年度の行政コスト対税収等比率は、89.9% であり、前年度 87.9% から 2.0 ポイント増加しています。

行政コスト対税収等比率



【他団体の数値】 (平成 29 年度決算)

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
94.4%	93.9%	95.1%	91.0%

#### ④ 区民一人あたりの純行政コスト

貸借対照表と同様、他団体と比較する上では、区民一人あたりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区では1年間の区民一人あたりの純行政コストは、約32万円でした。平成29年度は約30万円でしたので、約2万円増加しました。

平成31年4月1日現在の中野区人口：332,957人（住民基本台帳登録者数）

区民一人あたりの行政コスト計算書（対前年度比較）（単位：円）

科目名	平成30年度	平成29年度	増減額
経常費用	331,901	308,341	23,560
業務費用	155,958	142,979	12,979
人件費	58,550	60,834	△ 2,284
職員給与費	50,145	51,204	△ 1,059
賞与等引当金繰入額	2,644	2,708	△ 64
退職手当引当金繰入額	2,890	4,089	△ 1,199
その他	2,871	2,830	41
物件費等	94,598	79,917	14,681
物件費	69,599	56,424	13,175
維持補修費	11,864	10,664	1,200
減価償却費	13,135	12,829	306
その他	-	-	-
その他の業務費用	2,810	2,228	582
支払利息	451	555	△ 104
徴収不能引当金繰入額	722	693	29
その他	1,637	978	659
移転費用	175,943	165,361	10,582
補助金等	33,011	22,686	10,325
社会保障給付	109,564	108,436	1,128
他会計への繰出金	33,033	33,884	△ 851
その他	335	353	△ 18
経常収益	15,063	10,764	4,299
使用料及び手数料	5,493	5,667	△ 174
その他	9,570	5,097	4,473
純経常行政コスト	316,838	297,576	19,262
臨時損失	3,211	2,360	851
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	3,211	2,360	851
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	46	28	18
資産売却益	46	28	18
その他	-	-	-
純行政コスト	320,003	299,908	20,095

【中野区と他団体の数値】（平成29年度決算）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
329,577人	342,867人	566,551人	729,933人	287,623人
30万円	36万円	28万円	31万円	33万円

## 2-3 資金収支計算書

### ◆資金収支計算書の用語解説◆

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の用途とその財源を把握することができます（先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものとして計算されます）。

### ■ 業務活動収支

「業務活動収支」の区分には、地方公共団体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税金、使用料・手数料、交付金等の収入などを計上します。

### ■ 投資活動収支

「投資活動収支」の区分には、公共資産の取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付による支出、また、収入として、貸付金の回収や公共施設等整備のための財源となった国庫支出金及び都支出金を計上します。

ただし、公共施設等整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は業務収入として取り扱われるため、「投資活動収支」は通常マイナスになります。

### ■ 財務活動収支

「財務活動収支」の区分には、地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発行に係る支出・収入を計上します。



平成30年度 資金収支計算書 (対前年度比較)

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	106,709,248	97,710,644	8,998,604
業務費用支出	48,127,722	43,314,977	4,812,745
人件費支出	20,308,844	20,698,428	△ 389,584
物件費等支出	27,123,750	22,110,775	5,012,975
支払利息支出	150,147	183,165	△ 33,018
その他の支出	544,981	322,608	222,373
移転費用支出	58,581,526	54,395,667	4,185,859
補助金等支出	10,991,316	7,477,087	3,514,229
社会保障給付支出	36,480,118	35,738,310	741,808
他会計への繰出支出	10,998,579	11,063,890	△ 65,311
その他の支出	111,513	116,379	△ 4,866
業務収入	119,322,412	111,736,077	7,586,335
税収等収入	82,684,009	79,560,731	3,123,278
国県等補助金収入	31,705,518	28,700,111	3,005,407
使用料及び手数料収入	1,830,601	1,870,868	△ 40,267
その他の収入	3,102,285	1,604,367	1,497,918
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	12,613,164	14,025,433	△ 1,412,269
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	25,625,419	17,446,115	8,179,304
公共施設等整備費支出	11,168,545	7,977,815	3,190,730
基金積立金支出	13,304,791	9,465,779	3,839,012
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,152,083	2,521	1,149,562
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	19,877,205	8,992,368	10,884,837
国県等補助金収入	4,166,941	4,361,223	△ 194,282
基金取崩収入	15,671,366	4,593,607	11,077,759
貸付金元金回収収入	22,682	25,935	△ 3,253
資産売却収入	16,216	11,603	4,613
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 5,748,214	△ 8,453,747	2,705,533
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	5,041,194	7,035,518	△ 1,994,324
地方債償還支出	5,041,194	7,035,518	△ 1,994,324
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	1,099,700	△ 1,099,700
地方債発行収入	-	1,099,700	△ 1,099,700
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 5,041,194	△ 5,935,818	894,624
本年度資金収支額	1,823,756	△ 364,133	2,187,889
前年度末資金残高	3,155,363	3,519,496	△ 364,133
本年度末資金残高	4,979,119	3,155,363	1,823,756
前年度末歳計外現金残高	3,982,008	3,803,489	178,519
本年度歳計外現金増減額	69,056	178,519	△ 109,463
本年度末歳計外現金残高	4,051,064	3,982,008	69,056
本年度末現金預金残高	9,030,183	7,137,372	1,892,811

## (1) 平成30年度資金収支計算書の概要

業務活動収支はプラス126億円、投資活動収支はマイナス57億円、財務活動収支はマイナス50億円となり、前年度末資金残高32億円を合わせると資金残高は前年度と比較して18億円増加の50億円となりました。

## (2) 資金収支計算書の分析

### ① 活動別フローの経年比較

#### ■業務活動収支■

業務活動収支は、プラス126億円でした。

物件費等支出は、区立保育室運営に係る委託費が増加したことなどにより前年度比50億円増加しました。補助金等支出は、待機児童対策による民間保育施設への施設整備補助が増加したことなどにより前年度比35億円増加しました。

業務収入は、税金等収入の増などにより前年度比76億円増加しました。

#### ■投資活動収支■

投資活動収支は、マイナス57億円でした。

公共施設等整備費支出は、中野区立小中学校再編計画（第2次）による施設整備や中野区立総合体育館整備などにより前年度比32億円増加しました。基金積立金支出は、義務教育施設整備基金やまちづくり基金への積立金の増などにより前年度比38億円増加しました。

投資活動収入は、財政調整基金や義務教育施設整備基金の取り崩しなどにより前年度比109億円増加の199億円となりました。

#### ■財務活動収支■

財務活動収支は、マイナス50億円でした。

平成30年度は、特別区債を発行しなかったことが主な要因です。

## ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

計算式

$$\begin{array}{l} \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} = \text{基礎的財政収支} \\ \text{(支払利息支出を除く)} \qquad \qquad \qquad \text{(プライマリーバランス)} \end{array}$$

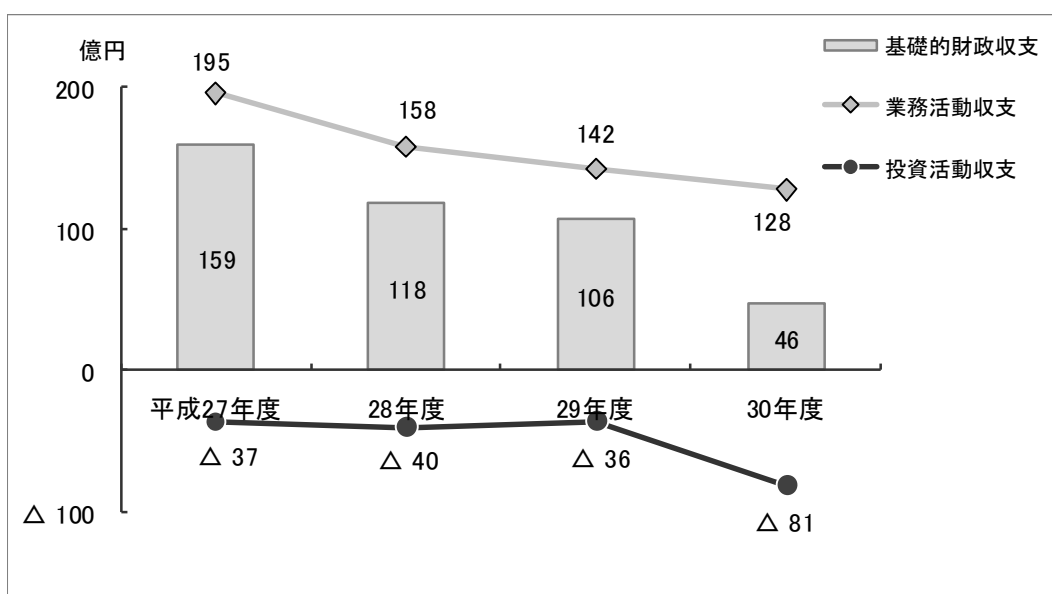
(単位：千円)

	平成 30 年度	
業務活動収支	12,763,311	資金収支計算書『業務活動収支』 + 資金収支計算書『支払利息支出』
投資活動収支	△ 8,114,789	資金収支計算書『投資活動収支(基金積立 金支出および基金取崩収入を除く)』

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営を実現できていると捉えることができます。

平成 30 年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、46 億円であり、前年度 106 億円から 60 億円減少しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）



【他団体の数値】（平成 29 年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
75 億円	53 億円	119 億円	42 億円

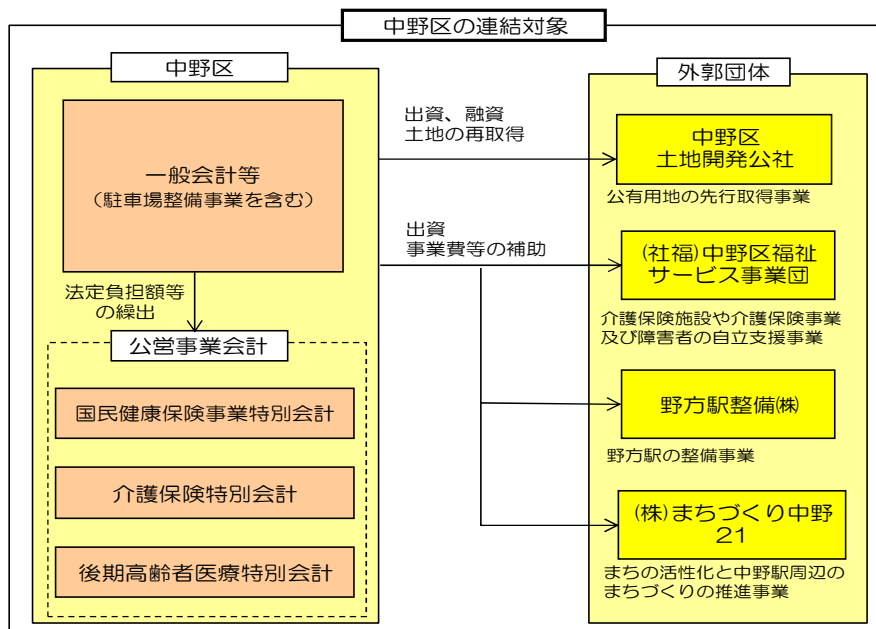
## 3 連結財務書類

### ◆連結財務書類の作成にあたっての基本的前提◆

#### ○連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上または区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。

公営事業会計	外郭団体
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民健康保険事業特別会計</li> <li>・ 介護保険特別会計</li> <li>・ 後期高齢者医療特別会計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中野区土地開発公社</li> <li>・ (社福)中野区福祉サービス事業団</li> <li>・ 野方駅整備(株)</li> <li>・ (株)まちづくり中野21</li> </ul>



#### ○内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成に当たっては、一般会計等と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・ 投資と資本の相殺消去
- ・ 債権と債務の相殺消去
- ・ 他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・ 補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・ 事業収入と費用の相殺消去

#### ○出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

# 3-1 連結貸借対照表

## 平成30年度 連結貸借対照表 (対前年度比較)

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減	科目名	平成30年度	平成29年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	518,571,613	514,744,606	3,827,007	固定負債	34,184,649	38,891,382	△ 4,706,733
有形固定資産	470,315,588	467,116,415	3,199,173	地方債等	16,410,736	20,225,210	△ 3,814,474
事業用資産	304,212,609	304,651,674	△ 439,065	長期未払金	-	-	-
土地	245,435,353	247,794,387	△ 2,359,034	退職手当引当金	17,247,183	18,107,008	△ 859,825
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	135,868,004	136,655,394	△ 787,390	その他	526,730	559,164	△ 32,434
建物減価償却累計額	△ 88,357,596	△ 89,417,588	1,059,992	流動負債	9,553,048	10,829,863	△ 1,276,815
工作物	10,569,253	10,476,418	92,835	1年内償還予定地方債等	4,226,762	5,715,383	△ 1,488,621
工作物減価償却累計額	△ 4,873,483	△ 4,297,103	△ 576,380	未払金	237,512	95,845	141,667
その他	12,777	12,777	0	未払費用	56,550	56,374	176
その他減価償却累計額	△ 4,189	△ 1,676	△ 2,513	前受金	-	-	-
建設仮勘定	5,562,490	3,429,065	2,133,425	前受収益	21,347	550	20,797
インフラ資産	165,078,641	161,372,543	3,706,098	賞与等引当金	905,216	931,394	△ 26,178
土地	147,934,766	146,051,970	1,882,796	預り金	4,093,589	4,025,590	67,999
建物	1,523,977	1,472,482	51,495	その他	12,071	4,726	7,345
建物減価償却累計額	△ 951,308	△ 926,773	△ 24,535	<b>負債合計</b>	<b>43,737,697</b>	<b>49,721,246</b>	<b>△ 5,983,549</b>
工作物	59,179,941	57,528,966	1,650,975	<b>【純資産の部】</b>			
工作物減価償却累計額	△ 44,159,624	△ 43,661,039	△ 498,585	固定資産等形成分	548,689,472	547,689,439	1,000,033
その他	99,214	-	99,214	剰余分(不足分)	△ 26,695,129	△ 38,317,038	11,621,909
その他減価償却累計額	-	-	-	他団体出資等分	3,513	-	3,513
建設仮勘定	1,451,674	906,937	544,737				
物品	3,497,990	3,482,290	15,700				
物品減価償却累計額	△ 2,473,652	△ 2,390,093	△ 83,559				
無形固定資産	2,013,985	1,559,196	454,789				
ソフトウェア	2,013,985	1,559,121	454,864				
その他	-	75	△ 75				
投資その他の資産	46,242,039	46,068,995	173,044				
投資及び出資金	472,752	670,732	△ 197,980				
有価証券	438,424	636,424	△ 198,000				
出資金	34,328	34,308	20				
その他	-	-	-				
長期延滞債権	2,520,887	2,686,674	△ 165,787				
長期貸付金	98,883	110,174	△ 11,291				
基金	43,675,062	43,169,695	505,367				
減債基金	3,143,345	3,118,151	25,194				
その他	40,531,717	40,051,544	480,173				
その他	26,801	9,598	17,203				
徴収不能引当金	△ 552,346	△ 577,878	25,532				
流動資産	47,163,941	44,349,040	2,814,901				
現金預金	11,404,976	9,565,592	1,839,384				
未収金	2,421,567	2,443,844	△ 22,277				
短期貸付金	9,796	11,446	△ 1,650				
基金	30,108,064	32,933,387	△ 2,825,323				
財政調整基金	30,108,064	32,933,387	△ 2,825,323				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	3,833,018	-	3,833,018				
その他	3,052	20,251	△ 17,199				
徴収不能引当金	△ 616,531	△ 625,480	8,949				
繰延資産	-	-	-	<b>純資産合計</b>	<b>521,997,857</b>	<b>509,372,401</b>	<b>12,625,456</b>
<b>資産合計</b>	<b>565,735,554</b>	<b>559,093,646</b>	<b>6,641,908</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>565,735,554</b>	<b>559,093,646</b>	<b>6,641,908</b>

## (1) 平成30年度連結貸借対照表の概要

平成30年度の連結貸借対照表は、資産が5,657億円、負債が437億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は5,220億円でした。

## (2) 連結対象会計及び団体の決算の概要

### ① 公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

一般会計等と公営事業会計の資産合計は5,582億円、負債合計は373億円であり、純資産合計は5,209億円です。

国民健康保険事業特別会計には未収金が15億円、長期延滞債権が10億円あります。これらは国民健康保険料等の収入未済額です。

### ② 外郭団体

#### (ア) 中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地38億円及び金融機関からの借入金11億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

勘定科目	取得年度	用地名	金額(千円)
事業用土地	平成5年度	中野駅南口市街地整備事業用地	821,018
事業用土地	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,513,997
公園土地	平成21年度	八成公園拡張用地	335,864
道路土地	平成30年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	153,196
道路土地	平成30年度	補助線街路第220号線用地	251,513
道路土地	平成30年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	173,344
事業用土地	平成30年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	164,312
道路土地	平成30年度	中野区画街路第3号線用地	419,776
合 計			3,833,018

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。取得してから10年以上経過した長期保有土地は23億円ありますが、このうち3億円は利息支払相当額です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。平成30年度に区が公社から土地を買い取った額は2億円です。

### (イ) その他の外郭団体

連結貸借対照表には、この他、(社)中野区福祉サービス事業団、(株)まちづくり中野21及び野方駅整備(株)の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(社)中野区福祉サービス事業団	基金等6億円、現金預金等5億円と事業未収金2億円、運営事業者に対する未払金等1億円
(株)まちづくり中野21	中野サンプラザの土地等の有形固定資産44億円と長期借入金44億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産3億円と預り預託金3億円

### (3) 連結貸借対照表の分析

#### ○連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

連結貸借対照表と一般会計等の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
資産合計	565,735,554	552,992,866	12,742,688	1.02
固定資産	518,571,613	513,279,933	5,291,680	1.01
流動資産	47,163,941	39,712,933	7,451,008	1.19
負債合計	43,737,697	36,323,988	7,413,709	1.20
固定負債	34,184,649	28,302,036	5,882,613	1.21
流動負債	9,553,048	8,021,952	1,531,096	1.19
純資産合計	521,997,857	516,668,878	5,328,979	1.01

(注1) (A-B)の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等(中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。)を表しています。

(注2) (A/B)の連単倍率は、一般会計等の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが1であれば、一般会計等ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計が、一般会計等と比べて127億円多くなっている主な要因は、固定資産においては(株)まちづくり中野21が保有する土地・建物44億円を、流動資産においては土地開発公社の棚卸資産38億円や国民健康保険事業特別会計の未収金15億円を、それぞれ合算しているためです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計が、一般会計等と比べて74億円多くなっている主な要因は、固定負債においては㈱まちづくり中野21の金融機関からの借入金44億円を、流動負債においては土地開発公社の短期借入金（金融機関からの借入金）11億円を、それぞれ合算しているためです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買取資金をもって返済されるため、この11億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、一般会計等と比べて53億円多くなっています。



## 3-2 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書

### ◆連結行政コスト計算書作成の用語解説◆

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には一般会計等の行政コスト計算書の項目と同じです。

### ◆連結純資産変動計算書作成の用語解説◆

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には一般会計等の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、他団体出資等分の増加減少、比例連結割合変更に伴う差額という項目があります。他団体出資等分の増加減少とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区が単体、あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。

平成30年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。

平成30年度 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書（対前年度比較）

（単位：千円）

科目名	平成30年度	平成29年度	増減額
経常費用	164,854,444	159,069,943	5,784,501
業務費用	57,515,333	52,436,372	5,078,961
人件費	21,322,992	22,014,543	△ 691,551
職員給与費	18,424,927	18,684,483	△ 259,556
賞与等引当金繰入額	880,345	918,764	△ 38,419
退職手当引当金繰入額	1,018,383	1,435,897	△ 417,514
その他	999,337	975,399	23,938
物件費等	33,762,607	28,210,278	5,552,329
物件費	24,950,101	20,315,609	4,634,492
維持補修費	3,951,062	3,530,701	420,361
減価償却費	4,538,345	4,363,968	174,377
その他	323,099	-	323,099
その他の業務費用	2,429,735	2,211,550	218,185
支払利息	238,507	283,562	△ 45,055
徴収不能引当金繰入額	1,097,614	1,083,765	13,849
その他	1,093,613	844,223	249,390
移転費用	107,339,111	106,633,572	705,539
補助金等	31,462,105	31,315,541	146,564
社会保障給付	75,721,040	74,996,081	724,959
その他	155,965	321,950	△ 165,985
経常収益	6,947,265	5,499,721	1,447,544
使用料及び手数料	1,829,083	1,870,407	△ 41,324
その他	5,118,182	3,629,314	1,488,868
純経常行政コスト	157,907,179	153,570,223	4,336,956
臨時損失	1,069,168	777,951	291,217
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,069,168	777,851	291,317
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	15,427	9,487	5,940
資産売却益	15,427	9,487	5,940
その他	-	-	-
純行政コスト	158,960,919	154,338,587	4,622,332
財源	171,023,420	168,636,166	2,387,254
税収等	126,898,944	117,757,147	9,141,797
国県等補助金	44,124,475	50,879,019	△ 6,754,544
本年度差額	12,062,500	14,297,579	△ 2,235,079
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	891,715	2,817,794	△ 1,926,079
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	△ 328,758	-	△ 328,758
本年度純資産変動額	12,625,457	17,115,373	△ 4,489,916
前年度末純資産残高	509,372,400	492,257,027	17,115,373
本年度末純資産残高	521,997,857	509,372,401	12,625,456

## (1) 平成30年度連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書の概要

平成30年度の連結行政コスト計算書は、経常費用の総額が1,649億円であるのに対し、経常収益が69億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,579億円でした。

連結純資産変動計算書は、純行政コスト1,590億円に対して、税収等1,269億円、国都等補助金441億円がありました。また、無償所管換等が9億円となり、この結果、純資産の額は5,220億円になりました。

## (2) 連結行政コスト計算書の分析

### ○連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
経常費用合計	164,854,444	110,508,911	54,345,533	1.49
人件費	21,322,992	19,494,644	1,828,348	1.09
物件費等	33,762,607	31,497,109	2,265,498	1.07
その他の業務費用	2,429,735	935,632	1,494,103	2.60
移転費用	107,339,111	58,581,526	48,757,585	1.83
経常収益	6,947,265	5,015,413	1,931,852	1.39
使用料及び手数料	1,829,083	1,829,083	0	1.00
その他	5,118,182	3,186,330	1,931,852	1.61
(差引) 純経常行政コスト	157,907,179	105,493,498	52,413,681	1.50
臨時損失	1,069,168	1,069,093	75	1.00
臨時利益	15,427	15,427	0	1.00
(差引) 純行政コスト	158,960,919	106,547,164	52,413,755	1.49

連結行政コスト計算書の経常費用は一般会計等と比べて543億円、経常収益は一般会計等と比べて19億円、それぞれ多くなっています。

一般会計等と比べて人件費が18億円、物件費等が23億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業等の公営事業会計や(樞)中野区福祉サービス事業団の人件費や物件費を合算しているためです。

移転費用が一般会計等と比べて488億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の社会保障給付194億円と介護保険特別会計の社会保障給付197億円を合算しているためです。

経常収益が一般会計等と比べて19億円多くなっている主な要因は、外郭団体の経常収益を合算しているためです。

### (3) 連結純資産変動計算書の分析

#### ○連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と一般会計等の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
純行政コスト (△)	△ 158,960,919	△ 106,547,164	△ 52,413,755	1.49
財源	171,023,420	118,579,787	52,443,633	1.44
税金等	126,898,944	82,707,328	44,191,616	1.53
国都等補助金	44,124,475	35,872,459	8,252,016	1.23
本年度差額	12,062,500	12,032,623	29,877	1.00
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	891,715	891,715	0	1.00
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 328,758	△ 11,830	△ 316,928	27.79
本年度純資産変動額	12,625,457	12,912,509	△ 287,052	0.98
前年度末純資産残高	509,372,400	503,756,369	5,616,031	1.01
本年度末純資産残高	521,997,857	516,668,878	5,328,979	1.01

財源が一般会計等と比べて524億円多くなっている主な要因は、特別会計の税金等及び国都等補助金を合算しているためです。

## 3-3 連結資金収支計算書

### ◆連結資金収支計算書の区分◆

連結資金収支計算書も一般会計等の資金収支計算書と同様に「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」からなります。

### 平成30年度 連結資金収支計算書 (対前年度比較)

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	161,062,626	154,446,643	6,615,983
業務費用支出	53,723,515	47,813,141	5,910,374
人件費支出	22,207,177	22,580,973	△ 373,796
物件費等支出	30,156,553	24,078,236	6,078,317
支払利息支出	238,507	283,562	△ 45,055
その他の支出	1,121,278	870,371	250,907
移転費用支出	107,339,111	106,633,502	705,609
補助金等支出	31,462,105	31,315,541	146,564
社会保障給付支出	75,721,040	74,996,081	724,959
その他の支出	155,965	321,880	△ 165,915
業務収入	172,774,250	169,022,456	3,751,794
税収等収入	125,955,456	117,043,878	8,911,578
国県等補助金収入	39,957,534	46,519,302	△ 6,561,768
使用料及び手数料収入	1,830,601	1,870,868	△ 40,267
その他の収入	5,030,659	3,588,408	1,442,251
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	8,429	-	8,429
<b>業務活動収支</b>	<b>11,720,053</b>	<b>14,575,813</b>	<b>△ 2,855,760</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	24,633,215	17,758,545	6,874,670
公共施設等整備費支出	11,218,868	7,902,899	3,315,969
基金積立金支出	13,412,517	9,853,125	3,559,392
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,830	2,521	△ 691
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	19,889,921	8,961,210	10,928,711
国県等補助金収入	4,180,717	4,330,065	△ 149,348
基金取崩収入	15,671,366	4,593,607	11,077,759
貸付金元金回収収入	21,622	25,935	△ 4,313
資産売却収入	16,216	11,603	4,613
その他の収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,743,294</b>	<b>△ 8,797,335</b>	<b>4,054,041</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	6,531,912	8,456,038	△ 1,924,126
地方債等償還支出	6,531,912	8,456,038	△ 1,924,126
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,325,482	2,549,535	△ 1,224,053
地方債等発行収入	1,264,482	2,481,030	△ 1,216,548
その他の収入	61,000	68,505	△ 7,505
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,206,431</b>	<b>△ 5,906,503</b>	<b>700,072</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,770,328</b>	<b>△ 128,025</b>	<b>1,898,353</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,583,583</b>	<b>5,711,608</b>	<b>△ 128,025</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,353,911</b>	<b>5,583,583</b>	<b>1,770,328</b>

## (1) 平成30年度連結資金収支計算書の概要

平成30年度の連結資金収支計算書は、業務活動収支はプラス117億円、投資活動収支はマイナス47億円、財務活動収支はマイナス52億円となり、その結果、資金残高は74億円となりました。

## (2) 連結資金収支計算書の分析

### ○連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と一般会計等の資金収支計算書を比較したものが下表になります。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
<b>【業務活動収支】</b>				
支出合計	161,062,626	106,709,248	54,353,378	1.51
収入合計	172,782,679	119,322,412	53,460,266	1.45
業務活動収支	11,720,053	12,613,164	△ 893,111	0.93
<b>【投資活動収支】</b>	0	0	0	
支出合計	24,633,215	25,625,419	△ 992,204	0.96
収入合計	19,889,921	19,877,205	12,715	1.00
投資活動収支	△ 4,743,294	△ 5,748,214	1,004,920	0.83
<b>【財務活動収支】</b>	0	0	0	
支出合計	6,531,912	5,041,194	1,490,718	1.30
収入合計	1,325,482	0	1,325,482	-
財務活動収支	△ 5,206,431	△ 5,041,194	△ 165,237	1.03
本年度資金収支額	1,770,328	1,823,756	△ 53,428	0.97
前年度末資金残高	5,583,583	3,155,363	2,428,220	1.77
本年度末資金残高	7,353,911	4,979,119	2,374,792	1.48

業務活動収支の支出が一般会計等と比べ544億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の支出339億円、介護保険特別会計の支出220億円及び後期高齢者医療特別会計の支出69億円を合算等しているためです。

業務活動収支の収入が535億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の収入335億円、介護保険特別会計の収入223億円、後期高齢者医療特別会計の収入69億円を合算等しているためです。

財務活動収支の支出及び収入が多くなっている主な要因は、土地開発公社の支出及び収入を合算しているためです。

## 4 施設別財務書類

### ◆作成目的◆

前項までは、一般会計等、連結会計といった大きな単位で、区の財政状況をお示しましたが、事業別・施設別のより細かい単位（セグメント）で貸借対照表や行政コスト計算書を作成することにより、財政の分析力が強化されるとともに、区政経営のマネジメントに活用することが可能になります。

今回の財政白書では、「子育て」に関する施設を中心に、施設別の財務書類を作成しました。

### ◆対象施設◆

施設名称	運営形態	施設数
図書館	指定管理	8 施設
区立保育園（民営は除く）	直営	14 施設
区立幼稚園	直営	2 施設
児童館	直営	16 施設
キッズ・プラザ	委託	8 施設
学童クラブ	委託	25 施設
すこやか福祉センター	直営	4 施設

### ◆財務情報◆

#### 【貸借対照表】

平成30年度末における当該施設の資産・負債の状況を表しています。

種別	掲載内容
資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 施設が建設されている土地、施設の建物・建物附属設備、施設に設置された工作物、物品等</li> <li>➤ 償却資産の減価償却累計額</li> </ul>
負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 施設整備に充てた地方債</li> <li>➤ 施設職員の退職手当引当金</li> </ul>

### 【行政コスト計算書】

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの当該施設において発生した費用および収入を表しています。

種別	掲載内容
費用	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 人件費（実績支給額）</li><li>➤ 退職手当引当金繰入額（施設職員該当分）</li><li>➤ 物件費等 光熱水費（※）、委託料、備品購入費等、事業運営費 （※）「－」の記載がある施設は、主たる併設施設に計上している、 又は、区として執行している費用がない施設です。</li><li>➤ 移転費用（補助金等、社会保障給付）</li></ul>
収入	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 利用者負担金 使用料など当該施設で行われるサービスにかかる受益者負担額</li><li>➤ 国都補助金 施設整備にかかる補助金、事業運営にかかる補助金</li></ul>

### ◆利用状況◆

平成30年度における利用者数や登録数などを掲載しました。

### ◆指標◆

- 有形固定資産減価償却率  
当該施設の有形固定資産がどの程度老朽化が進んでいるかを表しています。
- 区民一人あたりの純資産額  
資産から負債を差し引いた純資産額を中野区民の人口（※）で除しています。
- 区民一人あたりの行政コスト  
費用から収入を差し引いた行政コストを中野区民の人口（※）で除しています。  
（※）平成31年4月1日現在の中野区人口：332,957人

### ◆作成にあたっての注記◆

- 施設に関連する執行伝票や決算統計等のデータを紐付けて作成しました。
- 施設運営に発生する費用だけではなく、施設において実施されている事業についても費用計上しています。
- 共通経費や異種の施設を一括して外部委託している施設については、面積按分等により配賦しています。



# 図 書 館

運営形態：指定管理

施設数：8施設

## ★貸借対照表★

(平成31年3月31日現在) (単位：千円)

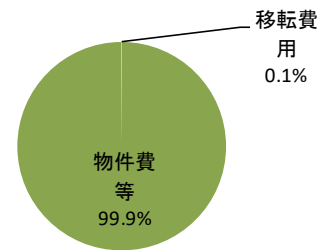
科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
土地	1,047,260	地方債	-
建物	3,483,792	退職手当引当金	-
建物減価償却累計額	▲ 2,546,571	負債合計	-
工作物	238,580	<b>【純資産の部】</b>	
工作物減価償却累計額	▲ 122,330	固定資産等形成分等	2,124,414
物品	252,150		
物品減価償却累計額	▲ 230,843		
建設仮勘定	-		
その他	2,375	純資産合計	2,124,414
<b>資産合計</b>	<b>2,124,414</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,124,414</b>

## ★行政コスト計算書★

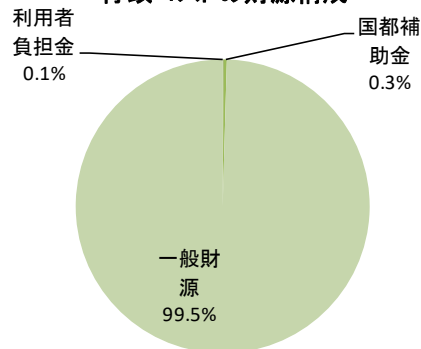
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位：千円)

	各科名	金額
費用	業務費用	764,453
	人件費	-
	職員給与費	-
	退職手当引当金繰入額	-
	その他	-
	物件費等	764,453
	光熱水費	-
	施設維持補修費	16,401
	施設管理費	945
	不動産使用料	20
	事業運営委託	670,152
	物件費	5,588
	減価償却費	71,347
	その他の業務費用	-
	その他	-
移転費用	699	
補助金等	699	
社会保障給付	-	
<b>合計(A)</b>	<b>765,152</b>	
収入	利用者負担金	781
	使用料及び手数料	493
	その他	288
	国都補助金	2,666
	<b>合計(B)</b>	<b>3,447</b>
<b>行政コスト(A) - (B)</b>		<b>761,705</b>

### 行政コストの性質別内訳



### 行政コストの財源構成



### ■利用状況 (平成30年度)

蔵書数	983,498冊
貸出者数	580,038人
貸出冊数	1,977,553冊
登録者数	54,430人

### ■指標

有形固定資産減価償却率	73.3%
区民一人あたりの純資産額	6,380円
区民一人あたりの行政コスト	2,288円

# 保 育 園

運営形態：直営  
施設数：14施設

## ★貸借対照表★

(平成31年3月31日現在) (単位：千円)

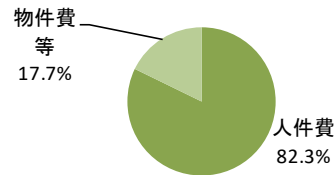
科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
土地	4,754,019	地方債	-
建物	2,966,007	退職手当引当金	3,645,795
建物減価償却累計額	▲ 2,187,152	<b>負債合計</b>	<b>3,645,795</b>
工作物	292,330	<b>【純資産の部】</b>	
工作物減価償却累計額	▲ 200,880	固定資産等形成分等	1,991,058
物品	22,908		
物品減価償却累計額	▲ 16,769		
建設仮勘定	6,389		
その他	-	<b>純資産合計</b>	<b>1,991,058</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,636,853</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,636,853</b>

## ★行政コスト計算書★

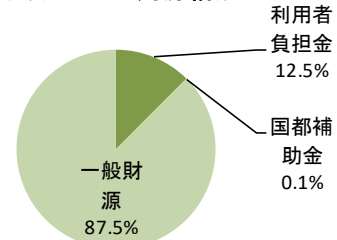
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位：千円)

	各科名	金額
費用	業務費用	3,272,388
	人件費	2,691,911
	職員給与費	2,656,299
	退職手当引当金繰入額	21,260
	その他	14,352
	物件費等	580,477
	光熱水費	55,155
	施設維持補修費	73,243
	施設管理費	21,645
	不動産使用料	-
	事業運営委託	151,605
	物件費	198,211
	減価償却費	80,619
	その他の業務費用	-
	その他	-
	移転費用	-
	補助金等	-
	社会保障給付	-
	<b>合計(A)</b>	<b>3,272,388</b>
収入	利用者負担金	407,978
	使用料及び手数料	-
	その他	407,978
	国都補助金	2,325
	<b>合計(B)</b>	<b>410,303</b>
	<b>行政コスト(A) - (B)</b>	<b>2,862,085</b>

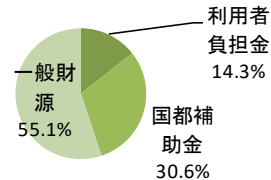
### 行政コストの性質別内訳



### 行政コストの財源構成



### 【参考：私立認可保育所】 行政コストの財源構成



### ■利用状況(平成30年4月時点)

定員	1,361人
利用人数	1,361人

### ■指標

有形固定資産減価償却率	73.3%
区民一人あたりの純資産額	5,980円
区民一人あたりの行政コスト	8,596円

# 幼 稚 園

運営形態：直営

施設数：2施設

## ★貸借対照表★

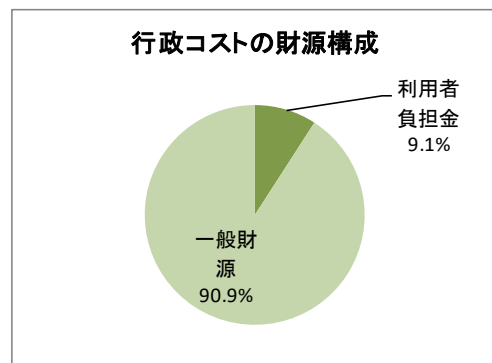
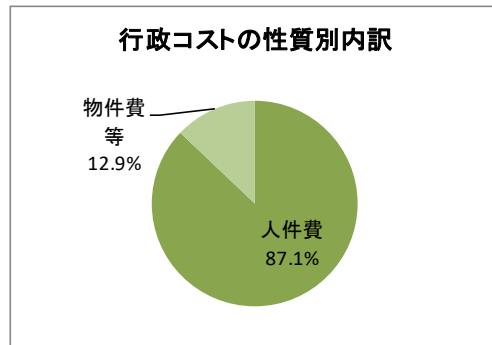
(平成31年3月31日現在) (単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
土地	868,688	地方債	-
建物	239,721	退職手当引当金	83,322
建物減価償却累計額	▲ 222,020	<b>負債合計</b>	<b>83,322</b>
工作物	51,367	<b>【純資産の部】</b>	
工作物減価償却累計額	▲ 8,323	固定資産等形成分等	848,506
物品	11,933		
物品減価償却累計額	▲ 9,538		
建設仮勘定	-		
その他	-	<b>純資産合計</b>	<b>848,506</b>
<b>資産合計</b>	<b>931,828</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>931,828</b>

## ★行政コスト計算書★

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位：千円)

	各科名	金額
費用	業務費用	114,801
	人件費	99,996
	職員給与費	86,435
	退職手当引当金繰入額	9,302
	その他	4,258
	物件費等	14,806
	光熱水費	2,686
	施設維持補修費	1,924
	施設管理費	1,945
	不動産使用料	-
	事業運営委託	108
	物件費	3,822
	減価償却費	4,321
	その他の業務費用	-
	その他	-
	移転費用	-
	補助金等	-
社会保障給付	-	
<b>合計(A)</b>	<b>114,801</b>	
収入	利用者負担金	10,491
	使用料及び手数料	10,491
	その他	-
	国都補助金	-
<b>合計(B)</b>	<b>10,491</b>	
<b>行政コスト(A) - (B)</b>		<b>104,311</b>



### ■利用状況(平成30年4月時点)

定員	160人
利用人数	146人

### ■指標

有形固定資産減価償却率	79.2%
区民一人あたりの純資産額	2,548円
区民一人あたりの行政コスト	313円

# 児 童 館

運営形態：直営  
施設数：16施設

## ★貸借対照表★

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

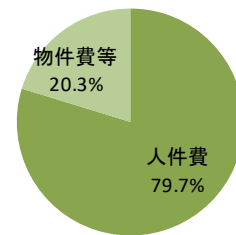
科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
土地	4,455,524	地方債	-
建物	2,476,781	退職手当引当金	578,636
建物減価償却累計額	▲ 1,763,967	<b>負債合計</b>	<b>578,636</b>
工作物	217,304	<b>【純資産の部】</b>	
工作物減価償却累計額	▲ 104,946	固定資産等形成分等	4,702,861
物品	4,886		
物品減価償却累計額	▲ 4,086		
建設仮勘定	-		
その他	-	<b>純資産合計</b>	<b>4,702,861</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,281,497</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,281,497</b>

## ★行政コスト計算書★

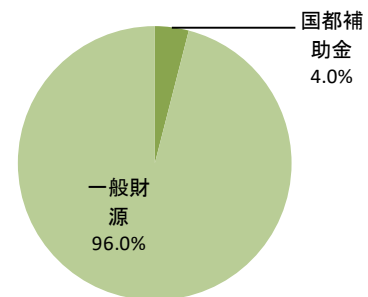
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位：千円)

	各科名	金額
費用	業務費用	707,757
	人件費	564,312
	職員給与費	469,458
	退職手当引当金繰入額	94,854
	その他	-
	物件費等	143,445
	光熱水費	17,971
	施設維持補修費	14,574
	施設管理費	16,183
	不動産使用料	-
	事業運営委託	-
	物件費	24,950
	減価償却費	69,768
	その他の業務費用	-
	その他	-
	移転費用	-
	補助金等	-
社会保障給付	-	
<b>合計(A)</b>	<b>707,757</b>	
収入	利用者負担金	-
	使用料及び手数料	-
	その他	-
	国都補助金	28,335
<b>合計(B)</b>	<b>28,335</b>	
<b>行政コスト(A) - (B)</b>		<b>679,422</b>

### 行政コストの性質別内訳



### 行政コストの財源構成



### ■利用状況(平成30年度)

利用者総数 496,855人

### ■指標

有形固定資産減価償却率	69.4%
区民一人あたりの純資産額	14,125円
区民一人あたりの行政コスト	2,041円

# キッズ・プラザ

運営形態：委託

施設数：8施設

## ★貸借対照表★

(平成31年3月31日現在)		(単位：千円)	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
土地	-	地方債	-
建物	564,064	退職手当引当金	-
建物減価償却累計額	▲ 127,317	負債合計	-
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分等	436,959
物品	5,343		
物品減価償却累計額	▲ 5,132		
建設仮勘定	-		
その他	-	純資産合計	436,959
<b>資産合計</b>	<b>436,959</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>436,959</b>

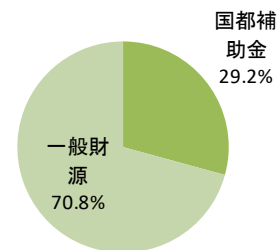
## ★行政コスト計算書★

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)		(単位：千円)
各科名	金額	
費用	業務費用	174,500
	人件費	-
	職員給与費	-
	退職手当引当金繰入額	-
	その他	-
	物件費等	174,500
	光熱水費	1,385
	施設維持補修費	1,165
	施設管理費	5,493
	不動産使用料	-
	事業運営委託	145,996
	物件費	6,505
	減価償却費	13,955
	その他の業務費用	-
	その他	-
	移転費用	-
	補助金等	-
社会保障給付	-	
<b>合計(A)</b>	<b>174,500</b>	
収入	利用者負担金	38
	使用料及び手数料	-
	その他	38
	国都補助金	50,954
<b>合計(B)</b>	<b>50,992</b>	
<b>行政コスト(A) - (B)</b>	<b>123,508</b>	

### 行政コストの性質別内訳



### 行政コストの財源構成



### ■利用状況(平成30年度)

利用者総数	191,454人
登録児童数(H31.3.31現在)	4,361人

### ■指標

有形固定資産減価償却率	23.3%
区民一人あたりの純資産額	1,312円
区民一人あたりの行政コスト	371円

# 学 童 ク ラ ブ

運営形態：委託

施設数：25施設

## ★貸借対照表★

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
土地	-	地方債	-
建物	-	退職手当引当金	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	-
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分等	-
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
その他	-	純資産合計	-
<b>資産合計</b>	<b>-</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>-</b>

## ★行政コスト計算書★

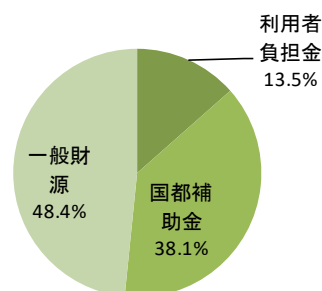
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位：千円)

各科名	金額
業務費用	702,025
人件費	-
職員給与費	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	702,025
光熱水費	-
施設維持補修費	1,049
施設管理費	468
不動産使用料	-
事業運営委託	698,853
物件費	1,655
減価償却費	-
その他の業務費用	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
<b>合計(A)</b>	<b>702,025</b>
利用者負担金	94,655
使用料及び手数料	76,871
その他	17,784
国都補助金	267,811
<b>合計(B)</b>	<b>362,466</b>
<b>行政コスト(A) - (B)</b>	<b>339,559</b>

### 行政コストの性質別内訳



### 行政コストの財源構成



### ■利用状況(平成30年度)

利用者総数	16,938人
登録児童数(H31.3.1現在)	1,329人

### ■指標

有形固定資産減価償却率	-
区民一人あたりの純資産額	-
区民一人あたりの行政コスト	1,020円

# すこやか福祉センター

運営形態：直営

施設数：4施設

## ★貸借対照表★

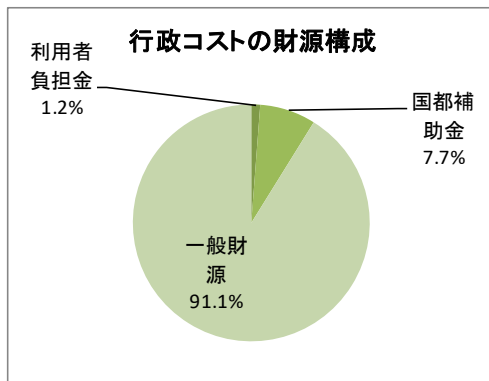
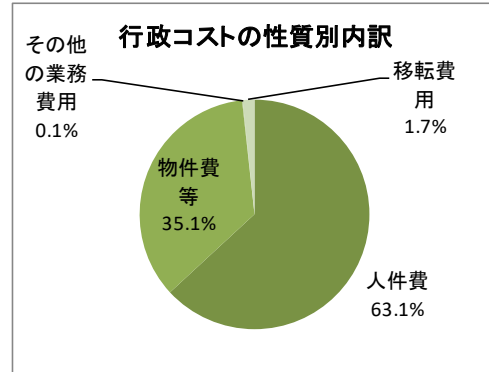
(平成31年3月31日現在) (単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
土地	5,671,803	地方債	-
建物	2,641,244	退職手当引当金	999,055
建物減価償却累計額	▲ 1,036,078	負債合計	999,055
工作物	456,694	<b>【純資産の部】</b>	
工作物減価償却累計額	▲ 172,289	固定資産等形成分等	6,567,396
物品	10,717		
物品減価償却累計額	▲ 7,990		
建設仮勘定	-		
その他	2,350	純資産合計	6,567,396
<b>資産合計</b>	<b>7,566,451</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,566,451</b>

## ★行政コスト計算書★

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位：千円)

各科名	金額
<b>費用</b>	
業務費用	1,354,616
人件費	869,754
職員給与費	751,538
退職手当引当金繰入額	100,201
その他	18,015
物件費等	484,040
光熱水費	31,311
施設維持補修費	7,328
施設管理費	48,613
不動産使用料	-
事業運営委託	223,989
物件費	56,749
減価償却費	116,050
その他の業務費用	822
その他	822
移転費用	22,845
補助金等	-
社会保障給付	22,845
<b>合計(A)</b>	<b>1,377,460</b>
<b>収入</b>	
利用者負担金	16,383
使用料及び手数料	219
その他	16,164
国都補助金	105,616
<b>合計(B)</b>	<b>121,999</b>
<b>行政コスト(A) - (B)</b>	<b>1,255,462</b>



### ■利用状況(平成30年度)

利用・相談件数 (中部)	3,883件
利用・相談件数 (北部)	4,269件
利用・相談件数 (南部)	3,454件
利用・相談件数 (鷺宮)	5,074件

### ■指標

有形固定資産減価償却率	39.1%
区民一人あたりの純資産額	19,724円
区民一人あたりの行政コスト	3,771円

## 参 考

一般会計等 平成30年度 貸借対照表.....	86
一般会計等 平成30年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書..	87
一般会計等 平成30年度 資金収支計算書.....	88
平成30年度 連結貸借対照表 .....	89
平成30年度 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書.....	90
平成30年度 連結資金収支計算書.....	91
連結財務書類4表内訳表.....	92



## 一般会計等 平成30年度 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	513,279,933	固定負債	28,302,036
有形固定資産	465,490,718	地方債	12,032,344
事業用資産	299,440,153	長期未払金	-
土地	242,149,950	退職手当引当金	16,269,692
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	132,821,432	その他	-
建物減価償却累計額	△ 86,777,645	流動負債	8,021,952
工作物	10,535,354	1年内償還予定地方債	3,078,675
工作物減価償却累計額	△ 4,851,427	未払金	11,868
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	880,345
航空機	-	預り金	4,051,064
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>36,323,988</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,562,490	固定資産等形成分	543,397,793
インフラ資産	165,078,641	余剰分(不足分)	△ 26,728,915
土地	147,934,766		
建物	1,523,977		
建物減価償却累計額	△ 951,308		
工作物	59,179,941		
工作物減価償却累計額	△ 44,159,624		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,451,674		
物品	3,302,255		
物品減価償却累計額	△ 2,330,332		
無形固定資産	1,819,189		
ソフトウェア	1,819,189		
その他	-		
投資その他の資産	45,970,026		
投資及び出資金	1,655,732		
有価証券	1,611,424		
出資金	44,308		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,413,310		
長期貸付金	2,773,001		
基金	40,317,791		
減債基金	3,143,345		
その他	37,174,447		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 189,809		
流動資産	39,712,933		
現金預金	9,030,183		
未収金	651,671		
短期貸付金	9,796		
基金	30,108,064		
財政調整基金	30,108,064		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 86,782	<b>純資産合計</b>	<b>516,668,878</b>
<b>資産合計</b>	<b>552,992,866</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>552,992,866</b>

## 一般会計等 平成30年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額		
経常費用	110,508,911		
業務費用	51,927,385		
人件費	19,494,644		
職員給与費	16,696,284		
賞与等引当金繰入額	880,345		
退職手当引当金繰入額	962,163		
その他	955,852		
物件費等	31,497,109		
物件費	23,173,508		
維持補修費	3,950,243		
減価償却費	4,373,359		
その他	-		
その他の業務費用	935,632		
支払利息	150,147		
徴収不能引当金繰入額	240,448		
その他	545,037		
移転費用	58,581,526		
補助金等	10,991,316		
社会保障給付	36,480,118		
他会計への繰出金	10,998,579		
その他	111,513		
経常収益	5,015,413		
使用料及び手数料	1,829,083		
その他	3,186,330		
純経常行政コスト	105,493,498		
臨時損失	1,069,093		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	1,069,093		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	15,427		
資産売却益	15,427		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	106,547,164	538,163,690	△ 106,547,164
財源	118,579,787		118,579,787
税収等	82,707,328		82,707,328
国県等補助金	35,872,459		35,872,459
本年度差額	12,032,623		12,032,623
固定資産等の変動(内部変動)		4,353,885	△ 4,353,885
有形固定資産等の増加		11,168,545	△ 11,168,545
有形固定資産等の減少		△ 5,443,240	5,443,240
貸付金・基金等の増加		15,094,675	△ 15,094,675
貸付金・基金等の減少		△ 16,466,094	16,466,094
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	891,715	891,715	
その他	△ 11,830	△ 11,498	△ 331
本年度純資産変動額	12,912,509	5,234,102	7,678,407
前年度末純資産残高	503,756,369	538,163,690	△ 34,407,322
本年度末純資産残高	516,668,878	543,397,793	△ 26,728,915

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額		
経常費用	110,508,911		
業務費用	51,927,385		
人件費	19,494,644		
職員給与費	16,696,284		
賞与等引当金繰入額	880,345		
退職手当引当金繰入額	962,163		
その他	955,852		
物件費等	31,497,109		
物件費	23,173,508		
維持補修費	3,950,243		
減価償却費	4,373,359		
その他	-		
その他の業務費用	935,632		
支払利息	150,147		
徴収不能引当金繰入額	240,448		
その他	545,037		
移転費用	58,581,526		
補助金等	10,991,316		
社会保障給付	36,480,118		
他会計への繰出金	10,998,579		
その他	111,513		
経常収益	5,015,413		
使用料及び手数料	1,829,083		
その他	3,186,330		
純経常行政コスト	105,493,498		
臨時損失	1,069,093		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	1,069,093		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	15,427		
資産売却益	15,427		
その他	-		
純行政コスト	106,547,164		
財源	118,579,787		
税収等	82,707,328		
国県等補助金	35,872,459		
本年度差額	12,032,623		
固定資産等の変動(内部変動)	-	4,353,885	△ 4,353,885
有形固定資産等の増加	-	11,168,545	△ 11,168,545
有形固定資産等の減少	-	△ 5,443,240	5,443,240
貸付金・基金等の増加	-	15,094,675	△ 15,094,675
貸付金・基金等の減少	-	△ 16,466,094	16,466,094
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	891,715	891,715	-
その他	△ 11,830	△ 11,498	△ 331
本年度純資産変動額	12,912,509	5,234,102	7,678,407
前年度末純資産残高	503,756,369	538,163,690	△ 34,407,322
本年度末純資産残高	516,668,878	543,397,793	△ 26,728,915

## 一般会計等 平成30年度 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	106,709,248
業務費用支出	48,127,722
人件費支出	20,308,844
物件費等支出	27,123,750
支払利息支出	150,147
その他の支出	544,981
移転費用支出	58,581,526
補助金等支出	10,991,316
社会保障給付支出	36,480,118
他会計への繰出支出	10,998,579
その他の支出	111,513
業務収入	119,322,412
税収等収入	82,684,009
国県等補助金収入	31,705,518
使用料及び手数料収入	1,830,601
その他の収入	3,102,285
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>12,613,164</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,625,419
公共施設等整備費支出	11,168,545
基金積立金支出	13,304,791
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,152,083
その他の支出	-
投資活動収入	19,877,205
国県等補助金収入	4,166,941
基金取崩収入	15,671,366
貸付金元金回収収入	22,682
資産売却収入	16,216
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,748,214</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,041,194
地方債償還支出	5,041,194
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,041,194</b>
本年度資金収支額	1,823,756
前年度末資金残高	3,155,363
本年度末資金残高	4,979,119
前年度末歳計外現金残高	3,982,008
本年度歳計外現金増減額	69,056
本年度末歳計外現金残高	4,051,064
本年度末現金預金残高	9,030,183

## 平成30年度 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	518,571,613	固定負債	34,184,649
有形固定資産	470,315,588	地方債等	16,410,736
事業用資産	304,212,609	長期未払金	-
土地	245,435,353	退職手当引当金	17,247,183
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	135,868,004	その他	526,730
建物減価償却累計額	△ 88,357,596	流動負債	9,553,048
工作物	10,569,253	1年内償還予定地方債等	4,226,762
工作物減価償却累計額	△ 4,873,483	未払金	237,512
船舶	-	未払費用	56,550
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	21,347
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	905,216
航空機	-	預り金	4,093,589
航空機減価償却累計額	-	その他	12,071
その他	12,777	負債合計	43,737,697
その他減価償却累計額	△ 4,189	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,562,490	固定資産等形成分	548,689,472
インフラ資産	165,078,641	余剰分(不足分)	△ 26,695,129
土地	147,934,766	他団体出資等分	3,513
建物	1,523,977		
建物減価償却累計額	△ 951,308		
工作物	59,179,941		
工作物減価償却累計額	△ 44,159,624		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,451,674		
物品	3,497,990		
物品減価償却累計額	△ 2,473,652		
無形固定資産	2,013,985		
ソフトウェア	2,013,985		
その他	-		
投資その他の資産	46,242,039		
投資及び出資金	472,752		
有価証券	438,424		
出資金	34,328		
その他	-		
長期延滞債権	2,520,887		
長期貸付金	98,883		
基金	43,675,062		
減債基金	3,143,345		
その他	40,531,717		
その他	26,801		
徴収不能引当金	△ 552,346		
流動資産	47,163,941		
現金預金	11,404,976		
未収金	2,421,567		
短期貸付金	9,796		
基金	30,108,064		
財政調整基金	30,108,064		
減債基金	-		
棚卸資産	3,833,018		
その他	3,052		
徴収不能引当金	△ 616,531		
繰延資産	-	純資産合計	521,997,857
資産合計	565,735,554	負債及び純資産合計	565,735,554

## 平成30年度 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額			
経常費用	164,854,444			
業務費用	57,515,333			
人件費	21,322,992			
職員給与費	18,424,927			
賞与等引当金繰入額	880,345			
退職手当引当金繰入額	1,018,383			
その他	999,337			
物件費等	33,762,607			
物件費	24,950,101			
維持補修費	3,951,062			
減価償却費	4,538,345			
その他	323,099			
その他の業務費用	2,429,735			
支払利息	238,507			
徴収不能引当金繰入額	1,097,614			
その他	1,093,613			
移転費用	107,339,111			
補助金等	31,462,105			
社会保障給付	75,721,040			
その他	155,965			
経常収益	6,947,265			
使用料及び手数料	1,829,083			
その他	5,118,182			
<b>純経常行政コスト</b>	<b>157,907,179</b>			
臨時損失	1,069,168			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	1,069,168			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	15,427			
資産売却益	15,427			
その他	-			
<b>純行政コスト</b>	<b>158,960,919</b>			
財源	171,023,420			
税収等	126,898,944			
国県等補助金	44,124,475			
<b>本年度差額</b>	<b>12,062,500</b>			
固定資産等の変動(内部変動)		3,278,713	△ 3,278,713	
有形固定資産等の増加		11,216,479	△ 11,216,479	
有形固定資産等の減少		△ 5,608,079	5,608,079	
貸付金・基金等の増加		15,673,130	△ 15,673,130	
貸付金・基金等の減少		△ 18,002,817	18,002,817	
資産評価差額	-			
無償所管換等	891,715	891,715		
他団体出資等分の増加	-		△ 3,513	3,513
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	△ 328,758	△ 3,170,394	2,841,635	
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>12,625,457</b>	<b>1,000,034</b>	<b>11,621,910</b>	<b>3,513</b>
前年度末純資産残高	509,372,400	547,689,438	△ 38,317,038	-
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>521,997,857</b>	<b>548,689,472</b>	<b>△ 26,695,129</b>	<b>3,513</b>

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額			
経常費用	164,854,444			
業務費用	57,515,333			
人件費	21,322,992			
職員給与費	18,424,927			
賞与等引当金繰入額	880,345			
退職手当引当金繰入額	1,018,383			
その他	999,337			
物件費等	33,762,607			
物件費	24,950,101			
維持補修費	3,951,062			
減価償却費	4,538,345			
その他	323,099			
その他の業務費用	2,429,735			
支払利息	238,507			
徴収不能引当金繰入額	1,097,614			
その他	1,093,613			
移転費用	107,339,111			
補助金等	31,462,105			
社会保障給付	75,721,040			
その他	155,965			
経常収益	6,947,265			
使用料及び手数料	1,829,083			
その他	5,118,182			
純経常行政コスト	157,907,179			
臨時損失	1,069,168			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	1,069,168			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	15,427			
資産売却益	15,427			
その他	-			
純行政コスト	158,960,919			
財源	171,023,420	-	△ 158,960,919	-
税金等	126,898,944	-	126,898,944	-
国県等補助金	44,124,475	-	44,124,475	-
本年度差額	12,062,500	-	12,062,500	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	3,278,713	△ 3,278,713	-
有形固定資産等の増加	-	11,216,479	△ 11,216,479	-
有形固定資産等の減少	-	△ 5,608,079	5,608,079	-
貸付金・基金等の増加	-	15,673,130	△ 15,673,130	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 18,002,817	18,002,817	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	891,715	891,715	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	△ 3,513	3,513
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 328,758	△ 3,170,394	2,841,635	-
本年度純資産変動額	12,625,457	1,000,034	11,621,910	3,513
前年度末純資産残高	509,372,400	547,689,438	△ 38,317,038	-
本年度末純資産残高	521,997,857	548,689,472	△ 26,695,129	3,513

## 平成30年度 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	161,062,626
業務費用支出	53,723,515
人件費支出	22,207,177
物件費等支出	30,156,553
支払利息支出	238,507
その他の支出	1,121,278
移転費用支出	107,339,111
補助金等支出	31,462,105
社会保障給付支出	75,721,040
その他の支出	155,965
業務収入	172,774,250
税収等収入	125,955,456
国県等補助金収入	39,957,534
使用料及び手数料収入	1,830,601
その他の収入	5,030,659
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	8,429
<b>業務活動収支</b>	<b>11,720,053</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	24,633,215
公共施設等整備費支出	11,218,868
基金積立金支出	13,412,517
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,830
その他の支出	-
投資活動収入	19,889,921
国県等補助金収入	4,180,717
基金取崩収入	15,671,366
貸付金元金回収収入	21,622
資産売却収入	16,216
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,743,294</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,531,912
地方債等償還支出	6,531,912
その他の支出	-
財務活動収入	1,325,482
地方債等発行収入	1,264,482
その他の収入	61,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,206,431</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,770,328</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,583,583</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,353,911</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,982,008</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>69,056</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,051,064</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>11,404,976</b>



連結貸借対照表内訳表（単位：千円）

	一般会計等	国庫管理特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単体合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
<b>【資産の部】</b>								
固定資産	513,279,933	750,966	2,939,100	12,457	516,982,456	-	-	516,982,456
有形固定資産	465,490,718	-	-	-	465,490,718	-	-	465,490,718
事業用資産	299,440,153	-	-	-	299,440,153	-	-	299,440,153
土地	242,149,950	-	-	-	242,149,950	-	-	242,149,950
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	132,821,432	-	-	-	132,821,432	-	-	132,821,432
建物減価償却累計額	△ 86,777,645	-	-	-	△ 86,777,645	-	-	△ 86,777,645
工作物	10,535,354	-	-	-	10,535,354	-	-	10,535,354
工作物減価償却累計額	△ 4,851,427	-	-	-	△ 4,851,427	-	-	△ 4,851,427
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,562,490	-	-	-	5,562,490	-	-	5,562,490
インフラ資産	165,078,641	-	-	-	165,078,641	-	-	165,078,641
土地	147,934,766	-	-	-	147,934,766	-	-	147,934,766
建物	1,523,977	-	-	-	1,523,977	-	-	1,523,977
建物減価償却累計額	△ 951,308	-	-	-	△ 951,308	-	-	△ 951,308
工作物	59,179,941	-	-	-	59,179,941	-	-	59,179,941
工作物減価償却累計額	△ 44,159,624	-	-	-	△ 44,159,624	-	-	△ 44,159,624
その他	99,214	-	-	-	99,214	-	-	99,214
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,451,674	-	-	-	1,451,674	-	-	1,451,674
物品	3,302,255	-	-	-	3,302,255	-	-	3,302,255
物品減価償却累計額	△ 2,330,332	-	-	-	△ 2,330,332	-	-	△ 2,330,332
無形固定資産	1,819,189	56,992	132,346	-	2,008,527	-	-	2,008,527
ソフトウェア	1,819,189	56,992	132,346	-	2,008,527	-	-	2,008,527
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	45,970,026	693,975	2,806,753	12,457	49,483,211	-	-	49,483,211
投資及び出資金	1,655,732	-	-	-	1,655,732	-	-	1,655,732
有価証券	1,611,424	-	-	-	1,611,424	-	-	1,611,424
出資金	44,308	-	-	-	44,308	-	-	44,308
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,413,310	1,024,796	65,922	16,860	2,520,887	-	-	2,520,887
長期貸付金	2,773,001	-	-	-	2,773,001	-	-	2,773,001
基金	40,317,791	-	2,768,145	-	43,085,936	-	-	43,085,936
減債基金	3,143,345	-	-	-	3,143,345	-	-	3,143,345
その他	37,174,447	-	2,768,145	-	39,942,591	-	-	39,942,591
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 189,809	△ 330,821	△ 27,313	△ 4,403	△ 552,346	-	-	△ 552,346
流動資産	39,712,933	1,178,380	276,409	72,544	41,240,266	-	-	41,240,266
現金預金	9,030,183	194,013	241,745	51,245	9,517,187	-	-	9,517,187
資金	4,979,119	194,013	241,745	51,245	5,466,122	-	-	5,466,122
歳計外現金	4,051,064	-	-	-	4,051,064	-	-	4,051,064
未収金	651,671	1,468,601	69,849	31,422	2,221,543	-	-	2,221,543
短期貸付金	9,796	-	-	-	9,796	-	-	9,796
基金	30,108,064	-	-	-	30,108,064	-	-	30,108,064
財政調整基金	30,108,064	-	-	-	30,108,064	-	-	30,108,064
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 86,782	△ 484,234	△ 35,185	△ 10,123	△ 616,323	-	-	△ 616,323
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	552,992,866	1,929,346	3,215,508	85,001	558,222,721	-	-	558,222,721
<b>【負債の部】</b>	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債	28,302,036	537,465	337,054	72,877	29,249,432	-	-	29,249,432
地方債等	12,032,344	-	-	-	12,032,344	-	-	12,032,344
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	16,269,692	537,465	337,054	72,877	17,217,088	-	-	17,217,088
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	8,021,952	37,913	15,681	7,766	8,083,312	-	-	8,083,312
1年内償還予定地方債等	3,078,675	-	-	-	3,078,675	-	-	3,078,675
未払金	11,868	37,913	15,681	7,766	73,228	-	-	73,228
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	880,345	-	-	-	880,345	-	-	880,345
預り金	4,051,064	-	-	-	4,051,064	-	-	4,051,064
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	36,323,988	575,378	352,735	80,643	37,332,744	-	-	37,332,744
<b>【純資産の部】</b>	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産等形成分	543,397,793	750,966	2,939,100	12,457	547,100,315	-	-	547,100,315
余剰分(不足分)	△ 26,728,915	603,002	△ 76,326	△ 8,099	△ 26,210,338	-	-	△ 26,210,338
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	516,668,878	1,353,968	2,862,774	4,358	520,889,978	-	-	520,889,978
負債及び純資産合計	552,992,866	1,929,346	3,215,508	85,001	558,222,721	-	-	558,222,721

※連結財務書類は、いずれも団体により千円未満の端数処理方法が異なるため合計の額が合わない場合があります。

	一般会計等	福利厚生費等特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
<b>【資産の部】</b>								
固定資産	513,279,933	750,966	2,939,100	12,457	516,982,456	-	-	516,982,456
有形固定資産	465,490,718	-	-	-	465,490,718	-	-	465,490,718
事業用資産	299,440,153	-	-	-	299,440,153	-	-	299,440,153
土地	242,149,950	-	-	-	242,149,950	-	-	242,149,950
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	132,821,432	-	-	-	132,821,432	-	-	132,821,432
建物減価償却累計額	△ 86,777,645	-	-	-	△ 86,777,645	-	-	△ 86,777,645
工作物	10,535,354	-	-	-	10,535,354	-	-	10,535,354
工作物減価償却累計額	△ 4,851,427	-	-	-	△ 4,851,427	-	-	△ 4,851,427
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,562,490	-	-	-	5,562,490	-	-	5,562,490
インフラ資産	165,078,641	-	-	-	165,078,641	-	-	165,078,641
土地	147,934,766	-	-	-	147,934,766	-	-	147,934,766
建物	1,523,977	-	-	-	1,523,977	-	-	1,523,977
建物減価償却累計額	△ 951,308	-	-	-	△ 951,308	-	-	△ 951,308
工作物	59,179,941	-	-	-	59,179,941	-	-	59,179,941
工作物減価償却累計額	△ 44,159,624	-	-	-	△ 44,159,624	-	-	△ 44,159,624
その他	99,214	-	-	-	99,214	-	-	99,214
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,451,674	-	-	-	1,451,674	-	-	1,451,674
物品	3,302,255	-	-	-	3,302,255	-	-	3,302,255
物品減価償却累計額	△ 2,330,332	-	-	-	△ 2,330,332	-	-	△ 2,330,332
無形固定資産	1,819,189	56,992	132,346	-	2,008,527	-	-	2,008,527
ソフトウェア	1,819,189	56,992	132,346	-	2,008,527	-	-	2,008,527
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	45,970,026	693,975	2,806,753	12,457	49,483,211	-	-	49,483,211
投資及び出資金	1,655,732	-	-	-	1,655,732	-	-	1,655,732
有価証券	1,611,424	-	-	-	1,611,424	-	-	1,611,424
出資金	44,308	-	-	-	44,308	-	-	44,308
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,413,310	1,024,796	65,922	16,860	2,520,887	-	-	2,520,887
長期貸付金	2,773,001	-	-	-	2,773,001	-	-	2,773,001
基金	40,317,791	-	2,768,145	-	43,085,936	-	-	43,085,936
減債基金	3,143,345	-	-	-	3,143,345	-	-	3,143,345
その他	37,174,447	-	2,768,145	-	39,942,591	-	-	39,942,591
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 189,809	△ 330,821	△ 27,313	△ 4,403	△ 552,346	-	-	△ 552,346
流動資産	39,712,933	1,178,380	276,409	72,544	41,240,266	-	-	41,240,266
現金預金	9,030,183	194,013	241,745	51,245	9,517,187	-	-	9,517,187
資金	4,979,119	194,013	241,745	51,245	5,466,122	-	-	5,466,122
歳計外現金	4,051,064	-	-	-	4,051,064	-	-	4,051,064
未収金	651,671	1,468,601	69,849	31,422	2,221,543	-	-	2,221,543
短期貸付金	9,796	-	-	-	9,796	-	-	9,796
基金	30,108,064	-	-	-	30,108,064	-	-	30,108,064
財政調整基金	30,108,064	-	-	-	30,108,064	-	-	30,108,064
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 86,782	△ 484,234	△ 35,185	△ 10,123	△ 616,323	-	-	△ 616,323
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	552,992,866	1,929,346	3,215,508	85,001	558,222,721	-	-	558,222,721
<b>【負債の部】</b>								
固定負債	28,302,036	537,465	337,054	72,877	29,249,432	-	-	29,249,432
地方債等	12,032,344	-	-	-	12,032,344	-	-	12,032,344
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	16,269,692	537,465	337,054	72,877	17,217,088	-	-	17,217,088
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	8,021,952	37,913	15,681	7,766	8,083,312	-	-	8,083,312
1年内償還予定地方債等	3,078,675	-	-	-	3,078,675	-	-	3,078,675
未払金	11,868	37,913	15,681	7,766	73,228	-	-	73,228
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	880,345	-	-	-	880,345	-	-	880,345
預り金	4,051,064	-	-	-	4,051,064	-	-	4,051,064
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	36,323,988	575,378	352,735	80,643	37,332,744	-	-	37,332,744
<b>【純資産の部】</b>								
固定資産等形成分	543,397,793	750,966	2,939,100	12,457	547,100,315	-	-	547,100,315
余剰分(不足分)	△ 26,728,915	603,002	△ 76,326	△ 8,099	△ 26,210,338	-	-	△ 26,210,338
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	516,668,878	1,353,968	2,862,774	4,358	520,889,978	-	-	520,889,978
負債及び純資産合計	552,992,866	1,929,346	3,215,508	85,001	558,222,721	-	-	558,222,721

土地開発公社	中間保証株式会社事務用	株式会社まちづくり中野21	野方原整備株式会社	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
5,000	695,387	4,844,960	305,929	522,833,731	-	△ 4,262,119	518,571,613
-	99,828	4,419,722	305,320	470,315,588	-	-	470,315,588
-	47,915	4,419,722	304,819	304,212,609	-	-	304,212,609
-	-	3,285,403	-	245,435,353	-	-	245,435,353
-	-	-	-	-	-	-	-
-	47,809	2,506,243	492,520	135,868,004	-	-	135,868,004
-	△ 8,482	△ 1,371,924	△ 199,544	△ 88,357,596	-	-	△ 88,357,596
-	-	-	33,899	10,569,253	-	-	10,569,253
-	-	-	△ 22,056	△ 4,873,483	-	-	△ 4,873,483
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	12,777	-	-	12,777	-	-	12,777
-	△ 4,189	-	-	△ 4,189	-	-	△ 4,189
-	-	-	-	5,562,490	-	-	5,562,490
-	-	-	-	165,078,641	-	-	165,078,641
-	-	-	-	147,934,766	-	-	147,934,766
-	-	-	-	1,523,977	-	-	1,523,977
-	-	-	-	△ 951,308	-	-	△ 951,308
-	-	-	-	59,179,941	-	-	59,179,941
-	-	-	-	△ 44,159,624	-	-	△ 44,159,624
-	-	-	-	99,214	-	-	99,214
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,451,674	-	-	1,451,674
-	178,618	-	17,117	3,497,990	-	-	3,497,990
-	△ 126,704	-	△ 16,616	△ 2,473,652	-	-	△ 2,473,652
-	5,459	-	-	2,013,985	-	-	2,013,985
-	5,459	-	-	2,013,985	-	-	2,013,985
-	-	-	-	-	-	-	-
5,000	590,100	425,238	609	50,504,158	-	△ 4,262,119	46,242,039
-	-	405,020	-	2,060,752	-	△ 1,588,000	472,752
-	-	405,000	-	2,016,424	-	△ 1,578,000	438,424
-	-	20	-	44,328	-	△ 10,000	34,328
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2,520,887	-	-	2,520,887
-	-	-	-	2,773,001	-	△ 2,674,119	98,883
-	589,126	-	-	43,675,062	-	-	43,675,062
-	-	-	-	3,143,345	-	-	3,143,345
-	589,126	-	-	40,531,717	-	-	40,531,717
5,000	974	20,218	609	26,801	-	-	26,801
-	-	-	-	△ 552,346	-	-	△ 552,346
3,849,993	682,568	1,376,361	8,017	47,157,205	6,736	-	47,163,941
16,975	483,417	1,374,481	6,031	11,398,090	6,885	-	11,404,976
16,975	483,417	1,374,481	6,031	7,347,026	6,885	-	7,353,911
-	-	-	-	4,051,064	-	-	4,051,064
-	198,671	-	1,502	2,421,716	△ 149	-	2,421,567
-	-	-	-	9,796	-	-	9,796
-	-	-	-	30,108,064	-	-	30,108,064
-	-	-	-	30,108,064	-	-	30,108,064
-	-	-	-	-	-	-	-
3,833,018	-	-	-	3,833,018	-	-	3,833,018
-	688	1,880	484	3,052	-	-	3,052
-	△ 208	-	-	△ 616,531	-	-	△ 616,531
-	-	-	-	-	-	-	-
3,854,993	1,377,955	6,221,321	313,946	569,990,936	6,736	△ 4,262,119	565,735,554
0	0	0	0	0	0	0	0
2,671,364	39,995	4,614,104	286,626	36,861,521	△ 2,754	△ 2,674,119	34,184,649
2,671,364	9,900	4,374,000	-	19,087,609	△ 2,754	△ 2,674,119	16,410,736
-	-	-	-	-	-	-	-
-	30,095	-	-	17,247,183	-	-	17,247,183
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	240,104	286,626	526,730	-	-	526,730
1,174,840	110,298	164,304	20,294	9,553,048	-	-	9,553,048
1,094,097	3,990	50,000	-	4,226,762	-	-	4,226,762
79,801	57,644	25,726	1,114	237,512	-	-	237,512
-	-	56,062	488	56,550	-	-	56,550
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	21,347	-	21,347	-	-	21,347
-	24,872	-	-	905,216	-	-	905,216
-	23,793	40	18,692	4,093,589	-	-	4,093,589
942	-	11,129	-	12,071	-	-	12,071
3,846,205	150,293	4,778,408	306,920	46,414,570	△ 2,754	△ 2,674,119	43,737,697
0	0	0	0	0	0	0	0
5,000	695,387	4,844,960	305,929	552,951,591	-	△ 4,262,119	548,689,472
3,788	532,275	△ 3,402,047	△ 302,416	△ 29,378,737	9,490	2,674,119	△ 26,695,129
-	-	-	3,513	3,513	-	-	3,513
8,788	1,227,662	1,442,913	7,026	523,576,367	9,490	△ 1,588,000	521,997,857
3,854,993	1,377,955	6,221,321	313,946	569,990,936	6,736	△ 4,262,119	565,735,554

土地開発公社	中間経理サービス事業部	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
5,000	695,387	4,844,960	305,929	522,833,731	-	△ 4,262,119	518,571,613
-	99,828	4,419,722	305,320	470,315,588	-	-	470,315,588
-	47,915	4,419,722	304,819	304,212,609	-	-	304,212,609
-	-	3,285,403	-	245,435,353	-	-	245,435,353
-	-	-	-	-	-	-	-
-	47,809	2,506,243	492,520	135,868,004	-	-	135,868,004
-	△ 8,482	△ 1,371,924	△ 199,544	△ 88,357,596	-	-	△ 88,357,596
-	-	-	33,899	10,569,253	-	-	10,569,253
-	-	-	△ 22,056	△ 4,873,483	-	-	△ 4,873,483
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	12,777	-	-	12,777	-	-	12,777
-	△ 4,189	-	-	△ 4,189	-	-	△ 4,189
-	-	-	-	5,562,490	-	-	5,562,490
-	-	-	-	165,078,641	-	-	165,078,641
-	-	-	-	147,934,766	-	-	147,934,766
-	-	-	-	1,523,977	-	-	1,523,977
-	-	-	-	△ 951,308	-	-	△ 951,308
-	-	-	-	59,179,941	-	-	59,179,941
-	-	-	-	△ 44,159,624	-	-	△ 44,159,624
-	-	-	-	99,214	-	-	99,214
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,451,674	-	-	1,451,674
-	178,618	-	17,117	3,497,990	-	-	3,497,990
-	△ 126,704	-	△ 16,616	△ 2,473,652	-	-	△ 2,473,652
-	5,459	-	-	2,013,985	-	-	2,013,985
-	5,459	-	-	2,013,985	-	-	2,013,985
-	-	-	-	-	-	-	-
5,000	590,100	425,238	609	50,504,158	-	△ 4,262,119	46,242,039
-	-	405,020	-	2,060,752	-	△ 1,588,000	472,752
-	-	405,000	-	2,016,424	-	△ 1,578,000	438,424
-	-	20	-	44,328	-	△ 10,000	34,328
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2,520,887	-	-	2,520,887
-	-	-	-	2,773,001	-	△ 2,674,119	98,883
-	589,126	-	-	43,675,062	-	-	43,675,062
-	-	-	-	3,143,345	-	-	3,143,345
-	589,126	-	-	40,531,717	-	-	40,531,717
5,000	974	20,218	609	26,801	-	-	26,801
-	-	-	-	△ 552,346	-	-	△ 552,346
3,849,993	682,568	1,376,361	8,017	47,157,205	6,736	-	47,163,941
16,975	483,417	1,374,481	6,031	11,398,090	6,885	-	11,404,976
16,975	483,417	1,374,481	6,031	7,347,026	6,885	-	7,353,911
-	-	-	-	4,051,064	-	-	4,051,064
-	198,671	-	1,502	2,421,716	△ 149	-	2,421,567
-	-	-	-	9,796	-	-	9,796
-	-	-	-	30,108,064	-	-	30,108,064
-	-	-	-	30,108,064	-	-	30,108,064
-	-	-	-	-	-	-	-
3,833,018	-	-	-	3,833,018	-	-	3,833,018
-	688	1,880	484	3,052	-	-	3,052
-	△ 208	-	-	△ 616,531	-	-	△ 616,531
-	-	-	-	-	-	-	-
3,854,993	1,377,955	6,221,321	313,946	569,990,936	6,736	△ 4,262,119	565,735,554
2,671,364	39,995	4,614,104	286,626	36,861,521	△ 2,754	△ 2,674,119	34,184,649
2,671,364	9,900	4,374,000	-	19,087,609	△ 2,754	△ 2,674,119	16,410,736
-	-	-	-	-	-	-	-
-	30,095	-	-	17,247,183	-	-	17,247,183
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	240,104	286,626	526,730	-	-	526,730
1,174,840	110,298	164,304	20,294	9,553,048	-	-	9,553,048
1,094,097	3,990	50,000	-	4,226,762	-	-	4,226,762
79,801	57,644	25,726	1,114	237,512	-	-	237,512
-	-	56,062	488	56,550	-	-	56,550
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	21,347	-	21,347	-	-	21,347
-	24,872	-	-	905,216	-	-	905,216
-	23,793	40	18,692	4,093,589	-	-	4,093,589
942	-	11,129	-	12,071	-	-	12,071
3,846,205	150,293	4,778,408	306,920	46,414,570	△ 2,754	△ 2,674,119	43,737,697
0	0	0	0	0	0	0	0
5,000	695,387	4,844,960	305,929	552,951,591	-	△ 4,262,119	548,689,472
3,788	532,275	△ 3,402,047	△ 302,416	△ 29,378,737	9,490	2,674,119	△ 26,695,129
-	-	-	3,513	3,513	-	-	3,513
8,788	1,227,662	1,442,913	7,026	523,576,367	9,490	△ 1,588,000	521,997,857
3,854,993	1,377,955	6,221,321	313,946	569,990,936	6,736	△ 4,262,119	565,735,554

連結行政コスト計算書内訳表（単位：千円）

	一般会計等	職員給与等特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単独合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	110,508,911	34,647,462	22,086,513	6,931,208	174,174,094	-	△ 11,031,322	163,142,771
業務費用	51,927,385	2,494,165	1,337,951	30,374	55,789,875	-	-	55,789,875
人件費	19,494,644	518,542	345,225	-	20,358,410	-	-	20,358,410
職員給与費	16,696,284	464,388	299,676	-	17,460,348	-	-	17,460,348
賞与等引当金繰入額	880,345	-	-	-	880,345	-	-	880,345
退職手当引当金繰入額	962,163	51,600	4,620	-	1,018,383	-	-	1,018,383
その他	955,852	2,554	40,928	-	999,334	-	-	999,334
物件費等	31,497,109	621,660	881,720	-	33,000,489	-	-	33,000,489
物件費	23,173,508	612,660	852,311	-	24,638,479	-	-	24,638,479
維持補修費	3,950,243	187	632	-	3,951,062	-	-	3,951,062
減価償却費	4,373,359	8,813	28,777	-	4,410,948	-	-	4,410,948
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	935,632	1,353,964	111,007	30,374	2,430,976	-	-	2,430,976
支払利息	150,147	-	-	-	150,147	-	-	150,147
徴収不能引当金繰入額	240,448	779,935	62,498	14,526	1,097,407	-	-	1,097,407
その他	545,037	574,029	48,509	15,848	1,183,422	-	-	1,183,422
移転費用	58,581,526	32,153,296	20,748,562	6,900,835	118,384,219	-	△ 11,031,322	107,352,896
補助金等	10,991,316	12,737,176	979,616	6,812,235	31,520,343	-	-	31,520,343
社会保障給付	36,480,118	19,416,120	19,736,202	88,600	75,721,040	-	-	75,721,040
他会計への繰出金	10,998,579	-	32,743	-	11,031,322	-	△ 11,031,322	-
その他	111,513	-	-	-	111,513	-	-	111,513
経常収益	5,015,413	-	3,138	142,980	5,161,531	-	-	5,161,531
使用料及び手数料	1,829,083	-	-	-	1,829,083	-	-	1,829,083
その他	3,186,330	-	3,138	142,980	3,332,448	-	-	3,332,448
純経常行政コスト	105,493,498	34,647,462	22,083,374	6,788,229	169,012,563	-	△ 11,031,322	157,981,241
臨時損失	1,069,093	-	-	-	1,069,093	-	-	1,069,093
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	1,069,093	-	-	-	1,069,093	-	-	1,069,093
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	15,427	-	-	-	15,427	-	-	15,427
資産売却益	15,427	-	-	-	15,427	-	-	15,427
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
総行政コスト	106,547,164	34,647,462	22,083,374	6,788,229	170,066,229	-	△ 11,031,322	159,034,906

連結純資産変動計算書内訳表（単位：千円）

	一般会計等	職員給与等特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単独合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	503,756,369	1,702,593	2,649,894	31,003	508,139,859	-	-	508,139,859
総行政コスト(△)	△ 106,547,164	△ 34,647,462	△ 22,083,374	△ 6,788,229	△ 170,066,229	-	△ 11,031,322	△ 159,034,906
財源	118,579,787	34,415,478	22,297,205	6,761,760	182,054,229	-	△ 11,031,322	171,022,907
税収等	82,707,328	34,414,897	14,045,769	6,761,760	137,929,754	-	△ 11,031,322	126,898,432
国県等補助金	35,872,459	581	8,251,436	-	44,124,475	-	-	44,124,475
本年度差額	12,032,623	△ 231,984	213,831	△ 26,469	11,988,001	-	-	11,988,001
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	891,715	-	△ 0	-	891,715	-	-	891,715
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 11,830	△ 116,640	△ 951	△ 176	△ 129,597	-	-	△ 129,597
本年度純資産変動額	12,912,509	△ 348,624	212,880	△ 26,645	12,750,119	-	-	12,750,119
本年度末純資産残高	516,668,878	1,353,968	2,862,774	4,358	520,889,978	-	-	520,889,978

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
233,511	1,325,185	446,508	23,832	165,171,807	△ 9,490	△ 307,873	164,854,444
233,511	1,325,185	402,086	23,802	57,774,459	-	△ 259,125	57,515,333
-	963,379	-	1,203	21,322,992	-	-	21,322,992
-	963,379	-	1,200	18,424,927	-	-	18,424,927
-	-	-	-	880,345	-	-	880,345
-	-	-	-	1,018,383	-	-	1,018,383
-	-	-	3	999,337	-	-	999,337
233,511	361,045	175,804	22,261	33,793,110	-	△ 30,503	33,762,607
-	342,123	-	2	24,980,604	-	△ 30,503	24,950,101
-	-	-	-	3,951,062	-	-	3,951,062
-	18,922	88,688	19,787	4,538,345	-	-	4,538,345
233,511	-	87,116	2,472	323,099	-	-	323,099
-	761	226,282	338	2,658,357	-	△ 228,622	2,429,735
-	299	88,061	-	238,507	-	-	238,507
-	208	-	-	1,097,614	-	-	1,097,614
-	254	138,221	338	1,322,235	-	△ 228,622	1,093,613
-	-	44,422	30	107,397,348	△ 9,490	△ 48,747	107,339,111
-	-	-	-	31,520,343	△ 9,490	△ 48,747	31,462,105
-	-	-	-	75,721,040	-	-	75,721,040
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	44,422	30	155,965	-	-	155,965
233,527	1,289,146	547,047	23,887	7,255,138	-	△ 307,873	6,947,265
-	-	-	-	1,829,083	-	-	1,829,083
233,527	1,289,146	547,047	23,887	5,426,055	-	△ 307,873	5,118,182
△ 16	36,039	△ 100,539	△ 55	157,916,669	△ 9,490	-	157,907,179
75	0	-	-	1,069,168	-	-	1,069,168
-	-	-	-	-	-	-	-
75	0	-	-	1,069,168	-	-	1,069,168
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	15,427	-	-	15,427
-	-	-	-	15,427	-	-	15,427
-	-	-	-	-	-	-	-
59	36,039	△ 100,539	△ 55	158,970,410	△ 9,490	-	158,960,919

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
8,847	1,264,499	1,342,374	6,822	510,762,400	-	△ 1,390,000	509,372,400
△ 59	△ 36,039	100,539	55	△ 158,970,410	9,490	-	△ 158,960,919
-	513	-	-	171,023,420	-	-	171,023,420
-	513	-	-	126,898,944	-	-	126,898,944
-	-	-	-	44,124,475	-	-	44,124,475
△ 59	△ 35,526	100,539	55	12,053,010	9,490	-	12,062,500
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	891,715	-	-	891,715
-	-	-	3,513	3,513	-	-	3,513
-	-	-	-	-	-	-	-
-	△ 1,311	-	149	△ 130,758	-	△ 198,000	△ 328,758
△ 59	△ 36,837	100,539	204	12,813,967	9,490	△ 198,000	12,625,457
8,788	1,227,662	1,442,913	7,026	523,576,367	9,490	△ 1,588,000	521,997,857

連結資金収支計算書内訳表（単位：千円）

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単體合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>								
業務支出	106,709,248	33,867,003	22,023,370	6,920,751	169,520,372	-	△ 11,031,322	158,489,050
業務費用支出	48,127,722	1,713,706	1,274,809	19,916	51,136,154	-	-	51,136,154
人件費支出	20,308,844	526,831	381,582	9,456	21,226,712	-	-	21,226,712
物件費等支出	27,123,750	612,847	852,943	-	28,589,541	-	-	28,589,541
支払利息支出	150,147	-	-	-	150,147	-	-	150,147
その他の支出	544,981	574,029	40,284	10,460	1,169,754	-	-	1,169,754
移転費用支出	58,581,526	32,153,296	20,748,562	6,900,835	118,384,219	-	△ 11,031,322	107,352,896
補助金等支出	10,991,316	12,737,176	979,616	6,812,235	31,520,343	-	-	31,520,343
社会保障給付支出	36,480,118	19,416,120	19,736,202	88,600	75,721,040	-	-	75,721,040
他会計への繰出支出	10,998,579	-	32,743	-	11,031,322	-	△ 11,031,322	-
その他の支出	111,513	-	-	-	111,513	-	-	111,513
業務収入	119,322,412	33,516,722	22,275,635	6,904,080	182,018,850	-	△ 11,031,322	170,987,527
税収等収入	82,684,009	33,516,141	14,021,175	6,764,940	136,986,265	-	△ 11,031,322	125,954,943
国県等補助金収入	31,705,518	581	8,251,436	-	39,957,534	-	-	39,957,534
使用料及び手数料収入	1,830,601	-	-	-	1,830,601	-	-	1,830,601
その他の収入	3,102,285	-	3,024	139,141	3,244,449	-	-	3,244,449
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	12,613,164	△ 350,281	252,265	△ 16,671	12,498,477	-	-	12,498,477
<b>【投資活動収支】</b>								
投資活動支出	25,625,419	24,721	129,217	-	25,779,357	-	-	25,779,357
公共施設等整備費支出	11,168,545	24,721	21,491	-	11,214,757	-	-	11,214,757
基金積立金支出	13,304,791	-	107,726	-	13,412,517	-	-	13,412,517
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	1,152,083	-	-	-	1,152,083	-	-	1,152,083
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	19,877,205	-	-	-	19,877,205	-	-	19,877,205
国県等補助金収入	4,166,941	-	-	-	4,166,941	-	-	4,166,941
基金取崩収入	15,671,366	-	-	-	15,671,366	-	-	15,671,366
貸付金元回収収入	22,682	-	-	-	22,682	-	-	22,682
資産売却収入	16,216	-	-	-	16,216	-	-	16,216
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 5,748,214	△ 24,721	△ 129,217	-	△ 5,902,152	-	-	△ 5,902,152
<b>【財務活動収支】</b>								
財務活動支出	5,041,194	-	-	-	5,041,194	-	-	5,041,194
地方債等償還支出	5,041,194	-	-	-	5,041,194	-	-	5,041,194
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 5,041,194	-	-	-	△ 5,041,194	-	-	△ 5,041,194
本年度資金収支額	1,823,756	△ 375,002	123,048	△ 16,671	1,555,131	-	-	1,555,131
前年度末資金残高	3,155,363	569,015	118,697	67,916	3,910,991	-	-	3,910,991
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	4,979,119	194,013	241,745	51,245	5,466,122	-	-	5,466,122
前年度末歳計外現金残高	3,982,008	-	-	-	3,982,008	-	-	3,982,008
本年度歳計外現金増減額	69,056	-	-	-	69,056	-	-	69,056
本年度末歳計外現金残高	4,051,064	-	-	-	4,051,064	-	-	4,051,064
本年度末現金預金残高	9,030,183	194,013	241,745	51,245	9,517,187	-	-	9,517,187

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
1,159,570	1,309,353	397,156	24,860	161,379,989	△ 9,490	△ 307,873	161,062,626
1,159,570	1,309,353	352,734	24,830	53,982,641	-	△ 259,125	53,723,515
-	964,611	13,889	1,965	22,207,177	-	-	22,207,177
1,154,819	342,150	96,954	3,593	30,187,056	-	△ 30,503	30,156,553
-	299	88,061	-	238,507	-	-	238,507
4,751	2,293	153,830	19,272	1,349,900	-	△ 228,622	1,121,278
-	-	44,422	30	107,397,348	△ 9,490	△ 48,747	107,339,111
-	-	-	-	31,520,343	△ 9,490	△ 48,747	31,462,105
-	-	-	-	75,721,040	-	-	75,721,040
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	44,422	30	155,965	-	-	155,965
228,639	1,294,850	547,047	23,911	173,081,974	149	△ 307,873	172,774,250
-	513	-	-	125,955,456	-	-	125,955,456
-	-	-	-	39,957,534	-	-	39,957,534
-	-	-	-	1,830,601	-	-	1,830,601
228,639	1,294,337	547,047	23,911	5,338,383	149	△ 307,873	5,030,659
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	8,429	8,429
△ 930,931	△ 14,504	149,891	△ 949	11,701,985	9,639	8,429	11,720,053
-	4,111	-	-	25,783,468	-	△ 1,150,253	24,633,215
-	4,111	-	-	11,218,868	-	-	11,218,868
-	-	-	-	13,412,517	-	-	13,412,517
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,152,083	-	△ 1,150,253	1,830
-	-	-	-	-	-	-	-
13,776	-	-	-	19,890,981	-	△ 1,060	19,889,921
13,776	-	-	-	4,180,717	-	-	4,180,717
-	-	-	-	15,671,366	-	-	15,671,366
-	-	-	-	22,682	-	△ 1,060	21,622
-	-	-	-	16,216	-	-	16,216
-	-	-	-	-	-	-	-
13,776	△ 4,111	-	-	△ 5,892,488	-	1,149,193	△ 4,743,294
1,489,024	-	-	-	6,530,218	2,754	△ 1,060	6,531,912
1,489,024	-	-	-	6,530,218	2,754	△ 1,060	6,531,912
-	-	-	-	-	-	-	-
2,414,735	61,000	-	-	2,475,735	-	△ 1,150,253	1,325,482
2,414,735	-	-	-	2,414,735	-	△ 1,150,253	1,264,482
-	61,000	-	-	61,000	-	-	61,000
925,711	61,000	-	-	△ 4,054,483	△ 2,754	△ 1,149,193	△ 5,206,431
8,555	42,385	149,891	△ 949	1,755,014	6,885	8,429	1,770,328
8,419	441,032	1,224,590	6,980	5,592,012	-	△ 8,429	5,583,583
-	-	-	-	-	-	-	-
16,975	483,417	1,374,481	6,031	7,347,026	6,885	-	7,353,911
-	-	-	-	3,982,008	-	-	3,982,008
-	-	-	-	69,056	-	-	69,056
-	-	-	-	4,051,064	-	-	4,051,064
16,975	483,417	1,374,481	6,031	11,398,090	6,885	-	11,404,976



# 中野区の財政白書

平成30年度決算の状況

令和元年9月

編集・発行  
中野区企画部  
財政課

〒164-8501

東京都中野区中野 4-8-1

電話 03-3228-8278

FAX 03-3228-5650

E-mail: [zaisei@city.tokyo-nakano.lg.jp](mailto:zaisei@city.tokyo-nakano.lg.jp)